

【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	580	-	-	-	-	580
	執行済額(国費)	162	-	-	-	-	162

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号22-1,22-2)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【厚労】 全国の災害拠点病院等における非常用自家発電設備設置率	補足指標	%	94(R4)	未調査	94(R4)	未調査	-	94.7(見込み)	100(R12)	-
	【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況	KPI	%	88(H30)	未調査	100(R4)	100(R5)	100(R6)	100(R7)	-	100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

【KPI】
○災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(災害拠点病院等156施設) × 100
※令和3年度までに設置が見込まれる156施設

【補足指標】
○全国の災害拠点病院等における非常用自家発電設備設置率
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(全国の災害拠点病院等) × 100
※災害拠点病院(全国71施設)、救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象

<対策の推進に伴うKPIの変化>

医療施設が行う非常用自家発電設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用自家発電設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

病院の統合合併等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、非常用自家発電設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等^{※1}(789施設)のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定 その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全国の災害拠点病院等^{※2}に対する進捗率を補足指標として設定 補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。 ※1 災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象 ※2 災害拠点病院(全国71施設)、救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 災害拠点病院(※)においては、通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくことを補助事業とは別に指定要件で定めている。 <p>※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所</p>

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 特になし

【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

- 医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

※初年度の進捗は未調査

<5か年>

<中長期>

※1、2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>
本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における非常用自家発電設備の設置	令和12年度	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における自家発電設備の設置状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。
- 今後は、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けた全国の災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における自家発電設備の整備強化等に向けて、引き続き財政支援等の必要対応を実施していく。

【22-3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

倒壊の危険性があるブロック塀を病院が改修する際等に必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	188	188	188	-	-	565
執行済額(国費)	11	3	3	-	-	18

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合(倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象)	KPI	%	90.4(H30)	未調査	94.2(R4)	未調査	95.2(見込み)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された病院等/倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
医療施設が行うブロック塀整備改修にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、ブロック塀の改修が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、過去の整備状況の進捗実績等を勘案し、令和5年までに全て解消することを目標値とした。
予算投入における配慮事項	事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	地震による被害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ブロック塀の改修自体は順調に進んでいるものの、倒壊の危険性のあるブロック塀を有する全ての病院における改修を目標に設定していることから、資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が遅延することで目標達成には至っていない。
- これに対し、今後も継続して、早期に改修を促すため補助事業等の周知を行っていく。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

- 特になし

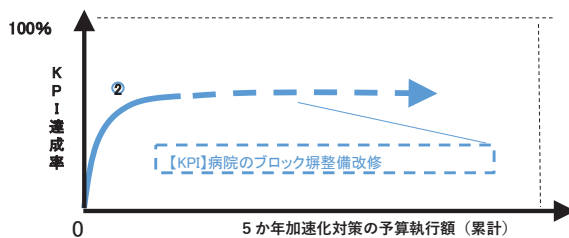
【22-3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が困難なケース等もあり、倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、計画期間内に全て解消することは困難であると考えられることから「達成困難」とした。補助事業の活用等による早期の改修について、都道府県を通じて引き続き周知を行っていく。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・新型コロナウイルスの発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。
- ・ブロック塀を超える高機能な工法を用いる場合、国からの補助対象とならないことから、対策を見送るケースが散見された。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を7年前倒し。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
病院のブロック塀整備改修	令和12年度	令和5年度	災害拠点病院の設置状況を目標とした給水設備、自家発電設備と比較し、当該目標には一般の医療機関も含まれることから、都道府県による監督が行き届きづらいこともあり、完了時期を2年遅く設定した。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 実績が目標を下回っている原因の一つとして、ブロック塀の改修には費用支援が行われるものの、ブロック塀からより強靱な材料等を用いたブロック塀以外の塀に建て直す場合は、費用支援の対象とならないことが考えられたため、令和7年度から、ブロック塀以外の塀に建て直す場合も補助の対象に加えることとした。
- 目標達成に向け、当該補助事業の活用等による早期の改修について、都道府県を通じて引き続き周知を行っていく。

【22-4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

救命救急センター等が災害時における通信確保を図るため、衛星携帯電話や衛星データ通信等、非常用通信手段を整備するために必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	54	-	-	-	-	54
執行済額(国費)	3	-	-	-	-	3

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	【厚労】 全国の救命救急センター等における非常用通信設備整備完了率	補足指標	%	49(R4)	未調査	48(R4)	未調査	-	56(見込み)	100(R22)	-
	5か年	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信設備整備の整備状況	KPI	%	25(R1)	未調査	100(R4)	100(R5)	100(R5)	100(R5)	-	100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
【KPI】
 ○救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況(非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(救命救急センター等290施設)×100
【補足指標】
 ○全国の救命救急センター等※における非常用通信設備整備完了率(非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(全国の救命救急センター等)×100
※救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 医療施設が行う非常用通信設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用通信施設設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、令和3年度までに達成を目指す設定 目標達成済みのため、目標値の見直しは行わず。 一方、KPIが順調な進捗を示したことを受け、対象病院数を全国の救命救急センター等に増やした補足指標を設定 補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。 ※救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 災害拠点病院(※)においては、衛星電話を保有し、衛星回線インターネットが利用できる環境を整備することを補助事業とは別に指定要件で定めている。 <p>※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所</p>

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 従前から経費補助の対象となっていた災害拠点病院等における整備は一定程度進んでいたものの、それ以外の病院における整備が十分に進んでいないとの想定を踏まえ、会議等の場を利用して都道府県等に周知している。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 特になし

【22-4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
 医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

<5か年>

※初年度の進捗は未調査

<中長期>

※1, 2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む

※初年度の進捗は未調査

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
 コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>
 本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
救命救急センター等における非常用通信施設設備の整備	令和12年度	令和3年度	救命救急センターは他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 現在設定している目標「救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。
- 今後は、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けた全国の救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における非常用通信設備の整備強化等に向けて、引き続き財政支援等の必要な対応を実施していく。

【23-1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨・地震等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
 ・社会福祉施設等の耐震化を進めることにより、地震発生による建物倒壊等での人的被害を防ぐ。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対して補助を行うことで、耐震化率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがある。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号23-1-23-4)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 全ての社会福祉施設の耐震化を図ることを目的に耐震化率をKPIとして設定。特に、昭和56年以前に建築された社会福祉施設は、旧耐震基準が適用され、耐震性に劣る一方、対策が遅れており、耐震性向上を重点的に図る必要があることから、別途KPIを設定し、3か年対策の実績を踏まえ、5か年加速化対策の目標を設定。 施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがあるが、対策の実施に伴う変動とは関係のない要素のため、目標値の見直し等の予定はない。(参考:全国の社会福祉施設等の棟数の変動状況) 平成30年度: 227,018棟 令和元年度: 236,161棟 令和2年度: 246,379棟
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> より老朽化の激しい施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット									
①【厚労・こども】社会福祉施設等における耐震化改修整備率	KPI	%	0(R2)	21.7	29.9	37.7	45.1		100(R7)
②【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率※	KPI	%	86.3(H25)	-	-	-	-		95.2(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※②については、最新の調査データが令和2年度時点のため、未記載としている。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①(耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数) / (昭和56年以前に建築された施設数) × 100
※令和3年度時点の対象施設数: 1,024箇所
- ②(廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数のうち、耐震化済の棟数) / (廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数) × 100
※令和元年度時点の棟数: 236,161棟

③目標達成に向けた工夫

＜地域条件等＞上記のとおり

＜直面した課題と対応状況＞

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
 また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
 ＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
 特になし

【23-1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

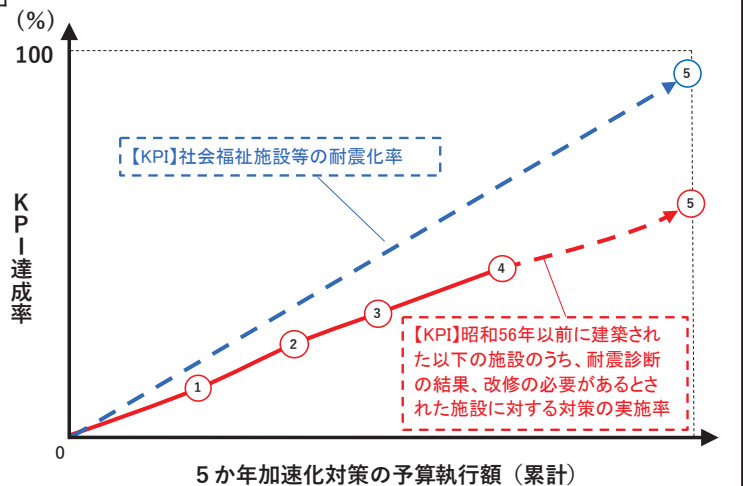
達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するに当たっての障壁となった。

＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方＞

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23-2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(ブロック塀等対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

地震発生時におけるブロック塀の倒壊による死亡事故が報告されていることを踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
 ・安全性に問題のあるブロック塀等の改修を進めることにより、地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
	執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号23-1~23-4)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)	
アウトプット	①【厚労・子ども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	KPI	箇所	0(R2)	75 (児童9 障害14 介護11 その他0)	101 (児童14 障害18 介護65 その他0)	122 (児童17 障害19 介護22 その他1)	141 (児童18 障害22 介護100 その他1)		1,472 (R7)
	②【厚労・子ども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	補足指標	%	0(R2)	5.1	6.8	8.3	9.6		100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 ①安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数
 ②(各年度時点の改修整備数)/(改修整備数の目標値(1,472))×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設に補助を行い、改修を進めることで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 該当なし

<地域条件>先の記載のとおり

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀の解消を図るため、3か年対策の実績を踏まえ、令和7年度で完了することを5か年加速化対策の目標としている。目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より倒壊の危険性が高いブロック塀を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいているため、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

【23-2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(ブロック塀等対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。

また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

特になし

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	---------------------------------	--

<目標達成状況判断の考え方>

目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

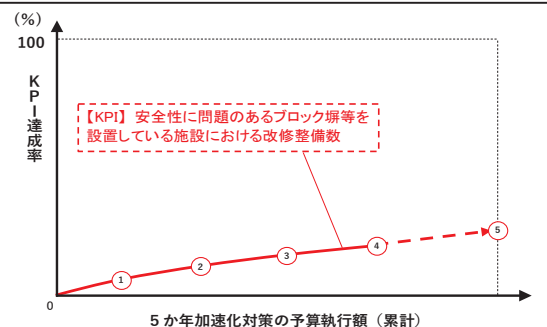
また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するに当たっての障壁となった。

<加速化・深化の達成状況※計画当初の想定> ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
安全性に問題のあるブロック塀等を設置している社会福祉施設等における改修整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23-3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
 ・社会福祉施設等において、水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号23-1~23-4)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)
アウトプット ①【厚労・子ども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	KPI	箇所	0(R2)	128 (原簿0 障害20 介護108 その他0)	179 (児童0 障害35 介護144 その他0)	222 (児童5 障害41 介護176 その他0)	259 (児童9 障害49 介護202 その他0)		1,690 (R7)
②【厚労・子ども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	補足指標	%	0(R2)	7.6	10.6	13.1	15.3		100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数
- ②(各年度時点の整備施設数) / (整備施設数の目標値(1,690)) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための設備について補助を行い、整備を進めることで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに水害対策の必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より水害による浸水の危険性が高い地域に所在する施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている。優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。
<地域条件>	上記のとおり

【23-3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。

また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

特になし

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	--

<目標達成状況判断の考え方>

目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

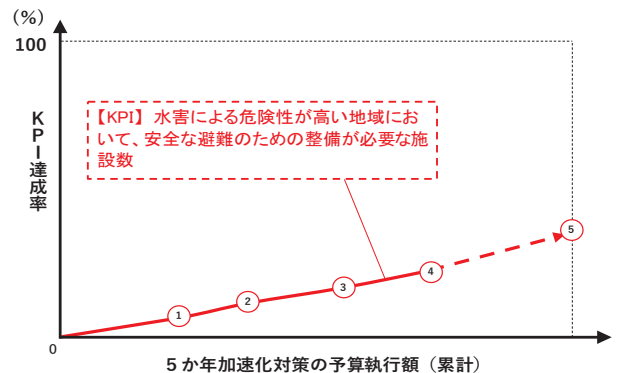
また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。

<5か年加速化対策の目標設定に向けて生じた課題>

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するに当たった障壁となった。

<加速化・深化の達成状況※計画当初の想定> ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水害による危険性が高い地域の社会福祉施設等の水害対策強化	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23-4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
 ・非常用自家発電設備の整備を進めることにより、停電時においてもライフラインの確保を可能とする。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計	
インプット	予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
	執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号23-1~23-4)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
①【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	KPI	箇所	0(R2)	432 (児童4 障害6 104 介護 324 その他 0)	913 (児童6 障害 142 介護 765 その他 0)	1,325 (児童7 障害 158 介護 1,160 その他 0)	1,788 (児童7 障害 187 介護 1,593 その他 1)		2,857 (R7)
②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備率	補足指標	%	0(R2)	15.1	32.0	46.4	62.6		100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
 ①非常用自家発電設備がなく、今度、整備の必要がある施設数
 ②(各年度時点の整備施設数) / (整備施設数の目標値(2,857)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
 非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、KPIが進捗。

＜本対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
 該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等	・医療的対応が必要な方々が入居している施設を優先して整備対象とする等、停電時電力確保手段の各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただき、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

【23-4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

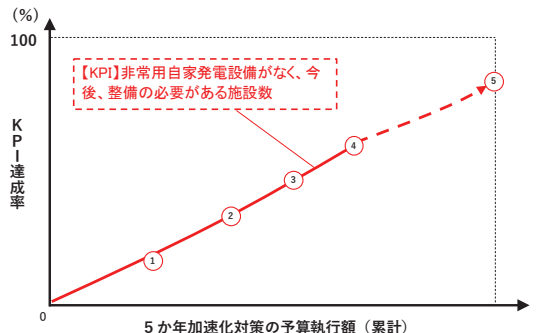
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
 間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
 また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
 ＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
 特になし

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	---------------------------------	--

＜目標達成状況判断の考え方＞
 目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。
 未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。
 また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
 事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するに当たっての障壁となった。

＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震、竜巻、豪雨等の大規模自然災害の発生により国土地理院が被災した場合においても、被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ確実に提供できるよう、主要な施設の外壁や電気設備改修を行い、国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	124	32	131	124	102	512
	執行済額(国費)	115	27	104	95	0	342

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	中長期	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数(①)	補足指標	件	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数(②)	KPI	件	0(R1)	4	5	5	6	6	6(R7)
アウトカム	中長期	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合(③)	補足指標	%	-	100	100	100	100	100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①国土地理院施設のうち、老朽化した施設や設備の改修・更新の実施箇所数
- ②国土地理院施設のうち、令和2年度時点で改修が必要な箇所とされた国土地理院施設について、耐災害性強化を実施した件数
- ③(国土地理院施設に支障が発生せず、防災業務計画に基づく災害対応が適切に実施できた件数) / (国土地理院が実施した災害対応の件数)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

主要な施設の外壁や電気設備改修等の耐災害性強化対策を実施することでKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院施設の中長期保全計画を踏まえて設定。 中長期保全計画に合わせ、施設保守点検報告書の不具合報告を基に、耐災害性強化に必要な箇所数を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数の経過により老朽化した施設のうち、災害対応に重要な電気設備改修へ優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 点検結果をもとに対策箇所を設定しており、地域条件等を踏まえた対応はしていない。

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 耐用年数に満たない施設でも老朽化したものがあるため、より注意深く監視していく必要があった。
- 昨今の半導体不足を踏まえ、余裕を持った工期設定を行った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

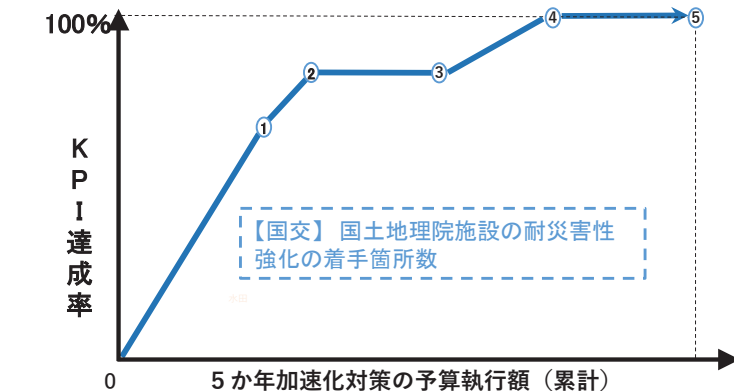
該当なし

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

国土地理院施設の耐災害性強化による改修等の着手は順次進めており、目標は達成済み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により国土地理院施設の耐災害性強化による改修を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化	令和14年度	令和7年度	当初計画の実施箇所数の達成

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 国土地理院の主要な施設は設置から約50年が経過し、老朽化が著しく進んでおり、中長期保全計画に基づき引き続き災害対応を行う上で不可欠な施設の耐災害性強化を行う。

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設(庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設)等について、非常用電源設備の設置や燃料供給体制の確保等を実施し、耐災害性の強化を図ることで、同施設等の機能喪失を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	450	-	583	647	-	1,680
執行済額(国費)	327	-	574	566	-	1,468

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	中長期	補足指標	%	47(R5)	-	-	47	55	55	100(R19)	-
	5か年	KPI	%	49(R2)	59	63	85	99	100	-	100
アウトカム	中長期	補足指標	%	100(R2)	100	100	100	100	100	100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数 / 対象箇所数(274箇所) × 100
- ②耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数 / 対象箇所数(151箇所) × 100
- ③各海上保安業務施設等を海上保安業務に使用した日数 / 365日 × 施設数 × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐災害性強化対策が完了した海上保安施設等の箇所数に応じて進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトプット指標については、災害等による施設の被害状況によって、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 全国の海上保安施設等のうち、耐災害性強化対策が必要と判断した151箇所の改修を目標値に設定した。
予算投入における配慮事項	・ 基本的に、老朽程度の著しいものから優先して予算投入している。 ・ 通信施設に関しては、通信機器の整備より、電源喪失対策について優先して予算投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・ 地域によらず、施設ごとの点検結果を踏まえ、対応している。
<地域条件等> ■ 地域によらず、施設ごとの状況を踏まえ、対応している。	

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 豪雪地帯に位置する施設は冬季の工事が困難であり、計画の遅れが懸念されたが、機器の納期を考慮し、対策実施年度の前年度に調達を実施し対応

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

下記対象箇所は機器調達と工事の年度を分けて実施



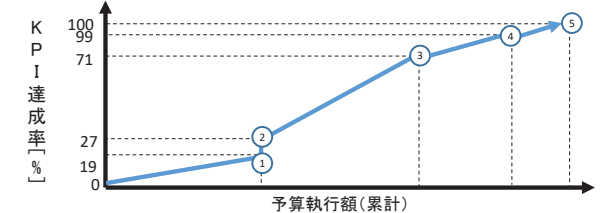
- ① 弟子屈中継所
- ② 鮫送信所
- ③ 第二管区海上保安本部
- ④ 屹兎屋中継所
- ⑤ 厚内中継所
- ⑥ 大野送信所
- ⑦ 駒ヶ峰受信所
- ⑧ 能登島中継所

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 海上保安施設等の耐災害性強化対策については、基本的に工期が単年度であるため、予算措置状況に応じてKPIは進捗した。一部については、関係機関との調整に時間を要しているため当初計画から変更が生じたものの、令和7年度に終了・達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 一部電源ケーブルの新規受注が停止された。
- 技術者不足等により、工事を請け負うことが可能な業者が減少していることで、入札不調が続く予算を確保したものの整備ができない恐れがあった。
→ 調達方式を検討する必要がある。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期*	完了時期の考え方
海上保安施設等の耐災害性強化対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所について、順調に対策が進捗している。

今後も、災害発生時等において、救助・支援活動等を実施できるよう引き続き海上保安施設等の耐災害性強化を図っていく必要があることから、指標を見直し、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、非常用電源設備及び通信機器の整備を実施。

【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における一般来庁者及び職員等の生命・身体の安全確保のため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	351	2,293	1,672	1,117	2,340	7,773
	執行済額(国費)	181	1,930	1,432	731	409	4,684

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合) (①)	補足指標	%	95(R1)	97	97	97	97	97	100(R10)	98.7(R7)
	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合) (①)	KPI	%	95(R1)	97	97	97	97	97	-	98.7(R7)
	【法務】法務省施設及び【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約580万㎡に対する割合) (②)	補足指標	%	89(R6)	-	-	-	-	-	100(R14)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①耐震性能が確保されている法務省施設の総延べ面積(㎡)／法務省施設の総延べ面積(約140万㎡)
- ②耐震性能が確保されている法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(㎡)／法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(約580万㎡)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトプット指標については、他省庁の事業計画等の他律的な要因等により指標の値が変化

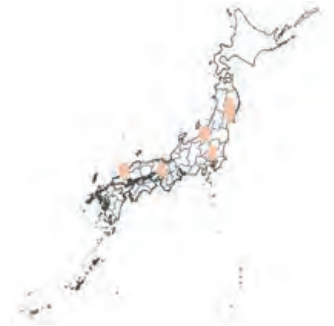
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、耐震不備施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績をもとに整備に要する時間・費用を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 令和7年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。 施設の統廃合及びダウンサイジング化に伴い、指標計算の元となっている数値及び同数値の算出方法の見直しを実施する。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 施設を使用しながらの改修となるため施設運営に支障を来さないよう配慮し、災害時等において、被害の拡大が予測される箇所から優先的に予算を投入する。
地域条件等 を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施

<地域条件等>

地域によらず実施体制の整った施設から、順次対策を実施



【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 庁舎の収容業務の停止に関する行政訴訟を提起されたことで耐震改修工事の着手に遅れが生じた。

<課題に対する取組例>

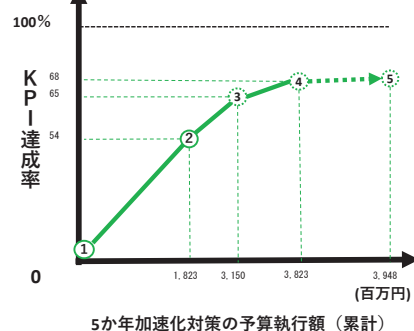
- 行政訴訟の提起については、令和7年度中に訴訟が終結したため、速やかに耐震改修工事に係る手続を再開し、目標達成に向けた整備を進めている。

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	--	-------------------------------

<目標達成見通し判断の考え方>

行政訴訟の影響によって事業の計画が停止し、一部に遅れが生じてはいるものの、現在の法務省施設全体の耐震化率は約97%となっている。
当該訴訟が令和7年度中に終結したことで、課題は解消しており、また、目標達成に必要な設計業務は既に完了しているため、今後、早急に工事に着手し、目標が達成できる見込みである。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

これまで判明しているもの以外で新たな課題は現時点で生じていない。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
法務省施設の防災・減災	令和11年頃	令和10年頃	当初計画していた耐震不備の施設を全て補強が完了した時期を想定

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

法務省施設は、庁舎の収容業務の停止に関する行政訴訟の提起により、事業の一部に遅れは生じているものの、目標達成は可能である。
また、今後の目標達成に向けては、法務省施設及び矯正施設の防災・減災対策の2事業の統合を図り、法務省が所有する全体の施設に係る目標達成率が視覚的に理解しやすい形とした上で、最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	15,749	10,547	13,893	7,701	17,174	65,064
	執行済額(国費)	14,809	9,645	12,413	6,383	7,157	50,407

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約3440万㎡に対する割合) (①)	補足指標	%	84(R1)	86	87	89	89	100(R14)	92(R7)
	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合) (③)	KPI	%	84(R1)	86	87	89	89	—	92(R7)
	【法務】法務省施設及び【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約580万㎡に対する割合) (②)	補足指標	%	89(R6)	—	—	—	—	100(R14)	—
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 耐震性能が確保されている矯正施設の総延べ面積(㎡)／矯正施設の総延べ面積(約440万㎡)
- 耐震性能が確保されている法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(㎡)／法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(約580万㎡)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトプット指標については、施設の統廃合等により計画が変更する可能性があり、指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、耐震性能が確保されていない施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績を基に整備に要する時間・費用及び収容状況を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 令和7年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。 施設の統廃合及びダウンサイジング化に伴い、指標計算の元となっている数値及び同数値の算出方法の見直しを実施する。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 矯正施設には同一敷地内に複数の建物が存在するところ、被収容者の収容を継続しながら、すべて工事対象建物を同時に実施することが困難であるため、施設運営に支障を来さないよう配慮し、また、個々の建物ごとに用途や使用者も異なるため、これらを考慮した上で、災害時等において被害の拡大が予測される建物から優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施

<地域条件等>

建物が複数棟あり、被収容者もいることから、地域によらず施設運営に配慮して対策を実施



【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 対象の施設は、配管からの漏水や屋上からの雨漏り、空調機の故障といった施設運営に支障を来す不具合が多数発生している。それらの対応に追われていることに加え、耐震改修工事を実施するに当たっては、現在収容されている被収容者を他の矯正施設へ移送するなどの収容上の調整が必要となり、本計画の進捗を遅らせる要因となっている。

<課題に対する取組例>

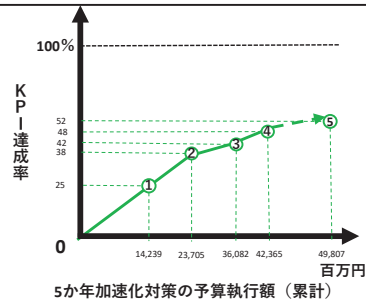
- 発生した不具合に対して速やかに対応し、施設の継続的な運営と安全確保を両立を図りながら、調整が完了した施設から順次耐震改修工事を実施している。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見通し判断の考え方>

老朽化による不具合の対応や、収容上の調整を要するため、進捗の遅れがあるものの、全体の達成率は約89%となっている。
目標の達成に必要な設計業務は既に完了しているため、収容上の調整が完了し次第、早急に工事に着手し、目標が達成できる見込みである。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

これまで判明しているもの以外で新たな課題は現時点で生じていない。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
矯正施設の防災・減災対策	令和16年頃	令和14年頃	当初計画していた耐震不備の施設を全て補強が完了した時期を想定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

受刑者等を収容しているという特殊性から、被収容者の収容調整など配慮すべき事項が多数あることはもとより、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、進捗に遅れを生じさせる要因となっている。
また、今後の目標達成に向けては、法務省施設及び矯正施設の防災・減災対策の2事業の統合を図り、法務省が所有する全体の施設に係る目標達成率が視覚的に理解しやすい形とした上で、最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

被収容者の逃走防止等のため、監視カメラ等の総合警備システムについて、経年劣化による機能低下を防ぐため、使用年数・必要性を考慮して更新整備する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	1,040	6,616	2,573	2,961	1,534	14,723
執行済額(国費)	931	5,388	1,791	1,811	7	9,930

※令和7年度執行済額については令和7年度への繰越額は含まない。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年	
5か年	KPI	%	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合(①)	100(R2)	100	100	100	100	100	-	100(R7)
			【法務】当初計画した総合警備システム等警備機器等の更新整備(906箇所)の進捗割合(②)	0(R2)	0.2	19.9	26.8	33.0	36.4	-	100(R7)
			【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設(本所・支所)全279庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合(③)	100(R3)	100	100	100	100	100	-	100(R7)
中長期	補足指標	%	【法務】総合警備システム等の警備機器等の適正な稼働率(④)	100(R3)	100	100	100	100	100	100(毎年度)	100(R7)
			【法務】職員用備蓄非常食の更新整備率(⑤)	100(R3)	100	100	100	100	100	100(毎年度)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(総合警備システム等警備機器等が正常に稼働している矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100
- ②(更新整備した総合警備システム等警備機器等の箇所数) / (更新整備計画箇所数) × 100
- ③(職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100
- ④(総合警備システム等警備機器等が正常に稼働している矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100
- ⑤(職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・総合警備システム等警備機器等が、耐用年数超過等の経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないよう、耐用年数等を考慮して計画的に管理することでKPIを維持している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本対策は、人命・財産の被害を防止・最小化するために、災害発生時においても、被収容者の逃走防止等のため、総合警備システム等の経年劣化による機能低下を防ぐことが目的。 ・目的達成のためには、同システム等が整備されている庁数が100%を下回らないことが必要であるため、KPI目標値の100%を維持し続けることが必要。 ・同システム等の更新整備状況を箇所別に見た場合、矯正施設全体での当初計画では906箇所の更新整備を目標としていたところ、令和7年度末時点で576箇所が更新整備未完了となっているため、より具体的な進捗状況管理が必要となる場合はKPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・更新整備対象となる矯正施設の規模が大きい場合は、優先的に予算を投入。 ・同システム等にAI・ICT技術の活用に対しても優先的に予算を投入。

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

耐用年数を超過することによって経年劣化等が進み、正常に稼働しなくなるといった事態生じないよう計画的な更新を実施しているところ、相次ぐ自然災害によって総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等に突発的に不具合が発生することなどへの対応が生じている。

<課題に対する取組例>

自然災害の発生は予見することが困難であるところ、総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等を更新整備するに当たっては、暴風雨や雷等に対する耐性を備えた機器等を選別するなどして、当初計画に支障が生じることがないようにした。

④目標達成状況

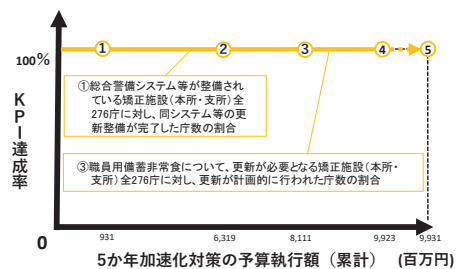
達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見直し判断の考え方>

- ・総合警備システム等警備機器等の適正な稼働率について、同機器等が整備されている庁数が100%を下回らない(矯正施設全庁で同機器等が法定耐用年数超過等の経年劣化等を理由として機能しなくなることがないようにするというKPI目標値の100%の維持ができていたため、達成した。
- ・職員用非常食について、更新が必要となる矯正施設全庁で計画的に更新を行っているため、達成した。
- ・総合警備システム等警備機器等の更新整備完了率については、当初計画を達成するために必要な予算の確保に努めており、今後も取組を継続することで、将来的に同計画達成を見込むことが可能。

<加速化・深化の達成状況>

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備	法定耐用年数超過後に更新整備完了	法定耐用年数内の更新整備完了	当初計画していた906の更新整備対象箇所全ての更新が完了した時を想定



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ・切迫する大規模地震災害や相次ぐ気象災害を端緒として、被収容者の逃走事故を発生させた場合、治安の悪化によって国民の生命・財産・暮らしを脅かしかねなくなるため、今後も継続的に総合警備システム等警備機器等の更新整備が必要であるところ、更新整備が追いつかず、経年劣化による機能低下が顕著
- ・同システム等の更新整備を加速化させ、**治安の維持、国民の生命等を守る必要がある。**

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	14,128	8,272	6,597	7,178	9,321	45,496
執行済額(国費)	14,101	8,271	6,596	6,885	37	35,892

※令和6,7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
中長期 【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率(①)	補足指標	%	0(R2)	69	76	78	80	調査中	100(R9) 80(R7)
5か年 【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率(①)	KPI	%	0(R2)	69	76	78	80	調査中	- 80(R7)
アウトプット 中長期(見直し) 防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園(全国268か所)の対策(避難所となる運動施設や避難所の活動拠点となる広場、災害応急対応に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)完了率(②)	補足指標※	%	48(R5)	-	-	48	48	調査中	100(R12) -
中長期(見直し) 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能なトイレの確保率(③)	補足指標※	%	17(R4)	-	17	17	20	調査中	50(R12) -
中長期(見直し) 広域防災拠点、地域防災拠点、広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率(④)	補足指標※	%	28(R4)	-	28	28	30	調査中	50(R12) -
アウトカム 中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI-指標の定義>

- ①「整備が完了した防災公園の箇所」/「機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所(約160箇所程度)」×100
 - ②「整備が完了した防災公園の箇所」/「機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所(約270箇所程度)」×100
- ※災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保するために必要が施設(運動施設、支援物資の活動拠点となる広場、災害応急対応に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)
- ③「防災公園整備計画(都市公園) / (地域防災計画)に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園(約100箇所)」
 - ④「(副都心)水補又は非常用排水整備計画(都市公園) / (地域防災計画)に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園(約100箇所)」

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難場所や防災拠点として機能する防災公園の整備が進み、KPI-補足指標が推移。

<対策以外にKPI-指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の調査において、地方公共団体が地域の実情や地域防災計画等を踏まえ、今後中長期の期間で整備が必要であると回答した防災公園の箇所数・整備内容等をもとに、令和9年度までの目標値を設定。 第1次国土強靱化実施中期計画において指標・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画等の防災関連計画において、防災関連施設の災害時の機能・役割及び運営方法が施設レベルで明記されている事業に限り、予算を投入(令和4年度より実施)。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 各地方自治体が地域の実情等を踏まえた地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難地や防災拠点として機能するために必要な対策を実施。

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト削減の取組を実施している。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

コスト削減の取組事例 (三重県津市)

- 津波災害時の避難地として機能する高台の造成にあたり、国・県工事で発生した河川の浚渫土を活用することで、高台の盛土造成に係る費用を削減。



現在の工事の様子



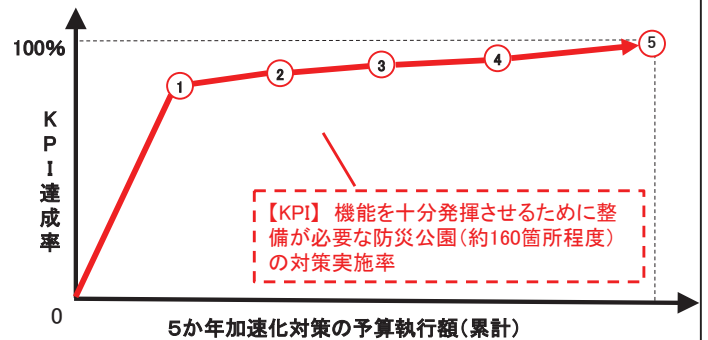
防災公園の断面イメージ図

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 5か年加速化対策のKPIについて、令和6年度末時点で目標値に到達しており、達成済みである。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災公園の機能確保	令和13年度	令和9年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 災害の激甚化・頻発化に対応し、発生時の避難地機能、自衛隊等の活動拠点や救援物資の集積拠点機能を有する防災公園の整備・機能強化が必要。
- 5か年加速化対策中の進捗や既往災害から得られた知見を踏まえて見直し指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き中長期目標の達成を目指す。

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【子ども家庭庁・文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

公立小中学校施設の防災機能強化(バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
執行済額(国費)※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しかったため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

【空調】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)				
									うち5か年				
アウトプット	中長期	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)⑤	補足指標	%	5.3(R2)	-	11.9	-	18.9	22.7	95(R17)	35(R7)	
		【文科】全国の公立小中学校における特別教室(約37万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率①	KPI	%	55.5(R2)	-	61.4	-	66.9	-	-	95(R5)	
		【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約3.3万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率②	KPI	%	5.3(R2)	-	11.9	-	18.9	22.7	-	35(R7)	

【トイレ】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化③	KPI	%	57(R2)	-	-	68.3	-	-	95(R7)

【バリアフリー】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)バリアフリーエレベーター	補足指標	%	65.2(R2)	-	70.4	-	74.4	77.2	100(R12)	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)エレベーター	補足指標	%	27.1(R2)	-	29	-	31.2	32.9	50(R12)	40(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)バリアフリーエレベーター	補足指標	%	36.9(R2)	-	41.9	-	47.9	51.3	100(R12)	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)エレベーター	補足指標	%	65.9(R2)	-	70.5	-	72.1	72.4	80(R12)	75(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)スロープ等(門から建物の前まで)④	KPI	%	78.3(R2)	-	82.2	-	84.7	85.6	-	100(R7)

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)⑤	KPI	%	57.2(R2)	-	61.1	-	65.2	67.4	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)バリアフリーエレベーター⑥	KPI	%	65.0(R2)	-	70.4	-	74.4	77.2	-	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)エレベーター⑦	KPI	%	27.1(R2)	-	29	-	31.2	32.9	-	40(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)スロープ等(門から建物の前まで)⑧	KPI	%	74.2(R2)	-	77.9	-	80.7	81.6	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)⑨	KPI	%	56.9(R2)	-	62.1	-	65.5	67.4	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)バリアフリーエレベーター⑩	KPI	%	36.8(R2)	-	41.9	-	47.9	51.3	-	95(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ・①②(空調(冷房)設備の設置室数)/(全国の公立小中学校における特別教室、体育館のうち、空調設置が必要と認められる室数)×100
- ・③(洋便器数)/(全国の公立小中学校における便器数)×100
- ・④⑤⑥⑦(校舎にスロープ等/バリアフリーエレベーター/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100
- ・⑧⑨⑩⑪(体育館にスロープ等/バリアフリーエレベーター/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・体育館空調の新設に係る国庫補助のさらなる充実や好事例の周知、バリアフリー化に関する普及啓発等の様々な取組により、避難所にもなる公立学校施設の防災機能強化を推進することで、KPIが推移。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・設置者である各自治体の判断において整備が実施されるため、各自治体の対策状況により指標値の進捗度合が変化。

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【子ども家庭庁・文部科学省】(2/2)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

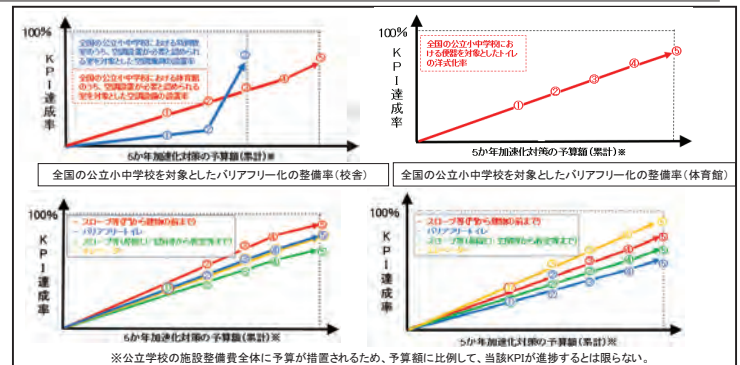
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、空調の設置、トイレの洋式化、バリアフリー化について目標値を設定。 ・空調、トイレの洋式化に関する指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、整備目標を設定。空調については、緊急措置した普通教室の空調設置の整備率を基に、トイレの洋式化については、一部和式を残す方針を定めている学校設置者もあることから、95%を目標値として設定した。 ・公立小中学校等施設におけるバリアフリー化について、スロープ等については全ての学校に整備、エレベーターについては要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備することを目標とした。令和7年度の整備状況等を踏まえ、目標年度を令和12年度末までの早期に見直し。 ・第1次国土強靱化実施中期計画において目標を定めた。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館の空調設備整備の促進のため、断熱性が確保されている体育館への空調新設について、令和15年度を期限として国庫補助率を1/3から1/2に引上げ。 ・保有面積が2,000㎡以上の学校施設におけるバリアフリー化工事の国庫補助率を、令和3年度より1/3から1/2に引上げ。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、必要な補助事業を設けている。

③目標達成に向けた工夫

<p><直面した課題と対応状況></p> <p>○昨今の物価上昇や人件費の高騰等に対応するため、国庫補助の上限や単価等の見直し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額: 7000万円⇒1.1億円(EHP)、1.4億円(GHP) ・補助単価: 5.3万円⇒6.1万円(EHP)、8.6万円(GHP) <p>○バリアフリー化について、令和7年度までの目標値の達成状況等を踏まえ、令和12年度末までの早期に達成することとした。また、「学校施設バリアフリー化推進指針」の改訂や説明会の開催等、普及啓発を図った。</p>	<p><コスト削減や工期短縮の取組例></p> <p>体育館空調の整備にあたり、断熱性の確保にかかる負担軽減や、長期休暇以外の期間での短期間での工事等について好事例を集め、説明会等で周知した。</p>
--	--

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおよね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
<目標達成状況判断の考え方>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5か年加速化対策のKPIについては着実に進んでいるが、指標の対象となる事業以外の事業も含め、実施すべき整備事業の内容は実情に応じて自治体の判断により行われるものであり、労務費や建築資材費等の上昇や資材不足、施工業者確保の遅延等によって整備事業の見直しや縮小を行ったことなどにより、達成困難な状況である。 ■ 整備のタイミング等は各自治体の判断によること、達成が困難となっている指標を含め、自治体の実情も踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、目標の見直しを実施している。 		



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■ 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要経費が年々上昇しているところ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰、長期休暇以外の工事の工夫や技術者不足等を踏まえた対応が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

■ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の公立小中学校における特別教室の空調設備の設置	令和7年度	令和5年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
全国の公立小中学校のトイレの洋式化	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化<校舎>(約2.8万校)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	令和2年のバリアフリー法改正に伴い、公立の小中学校等が建築物移動等円滑化基準の適合義務の対象となったことから、学校設置者に対しバリアフリー化の推進を要請し、令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行ったための整備目標を定めた。
全国の公立小中学校のバリアフリー化<校舎>(約2.8万校)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化<体育館>(約2.8万校)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化<体育館>(約2.8万校)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 気候変動等の影響により、台風や豪雨等による水害等、近年災害が激甚化・頻発化しており、こうした災害から子供たちの生命を守ることは極めて重要。
 - また、全国の公立学校の約9割が地域住民の避難所として指定されており、災害時の避難所として役割を果たすことも重要。
- 実情を踏まえて見直し、避難所となる学校を対象として、体育館の空調設備整備、トイレ洋式化、バリアフリー化、非構造部材の老朽化対策についての指標を「第1次国土強靱化実施中期計画」に位置付けるとともに、効果的な予算の執行、効果的な整備の工夫や人材不足への対応の事例について周知を行うことにより、引き続き学校施設の避難所機能の強化を含めた耐災害性の強化に努める。

【30-2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立学校施設のバリアフリーを含む防災機能強化を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5※	R6※	R7※	累計※	
							予算額(国費)
インプット	執行済額(国費)	37	25	5,234	3,204	0	15,449

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号13-1、30-2)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	中長期	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	補足指標	%	62.5(H30)	-	66.2	55.5	調査中	調査中	100(R10) 90(R7)
		【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合(②)	補足指標	%	61.2(H30)	-	64.8	54.6	調査中	調査中	100(R10) 90(R7)
	5か年	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	KPI	%	62.5(H30)	-	66.2	55.5	調査中	調査中	- 90(R7)
		【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	-	64.8	54.6	調査中	調査中	- 90(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100
- ②多目的トイレを整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

エレベーター又はスロープ設置や多目的トイレ整備工事等を実施し、大規模地震災害等に対応可能となる避難所のバリアフリー化整備等が増大し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、バリアフリー化、多目的トイレの設置について目標値を設定。 ・指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、令和7年度末までの国の整備目標を設定。 ・中長期の目標が100%となっていない指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
<地域条件等> 特になし	

【30-2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

- ①コスト削減取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区
- ②工期短縮取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区



①コスト削減の取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区

- 搬入経路の確保が困難であったため、建屋を壊し、復旧することも検討したが、階段にレールを設け、重機を吊り下げ、地下に搬入することによりコスト削減。【▲2,000万円】



②工期短縮の取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区

- 連日、多くの学生が利用するための夏季休業期間(お盆休み)に集中的に作業を行い、工期短縮。【1週間短縮】

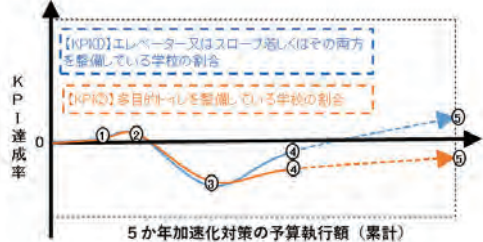


④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しい。また、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。
- 5か年加速化対策のKPIについて、対策は着実に進んでいるが、KPI①及び②については私立学校と地方公共団体との連携が更に進んだことにより新たに避難所指定を受ける学校が増加したこと、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



※新たに避難所等の指定を受ける学校があるため、KPIが減少する可能性がある。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

■加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立高校等のバリアフリー化(エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備)	令和12年度	令和10年度	バリアフリー調査を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等のバリアフリー化(多目的トイレの整備)			

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- **私立学校と地方公共団体との連携が更に進み新たに避難所指定を受ける学校が増加していることから、バリアフリーを含む防災機能を強化することにより、児童生徒等のみならず、地域住民等の安全を確保し、良好な避難生活が送れるよう、スロープや多目的トイレの整備等、更なる推進が必要である。**
- 本施策は**第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策**に位置付けられており、**本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業募集を行い対策の促進を図る。**
- 法人の防災機能強化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、事業募集の前倒し**により、早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の防災機能強化を推進していく必要がある。**

【30-3】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立専修学校施設の防災機能強化を支援する。

(百万円)

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1	1	2	1	1	5
	執行済額(国費)	1	1	0	0	0	2

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	調整中	調整中	-	-
	5か年	【文科】避難所として指定される専修学校(92校)における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校の割合	KPI	%	86(R2)	92.3	92.2	93.5	調整中	調整中
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	調整中	調整中	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
避難所として指定される専修学校における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校数/避難所として指定される専修学校数×100

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響が与える可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞

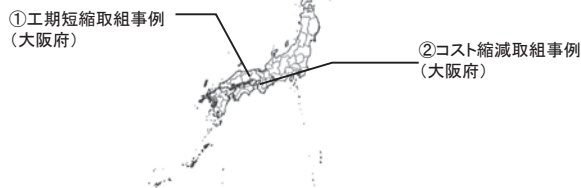
地域によらず実施しているため特になし

【30-3】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



- ① 工期短縮の取組事例 (【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)
- ② コスト削減の取組事例 (【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)

- 床面の仕様を見直すことで、コスト面だけでなく工期の短縮も実現。【1日短縮】
- 倉庫室のレイアウトを検討し、作業領域を確保するためにムブランクの仕様を縮小することで部材費を削減【▲1,595千円】



防災備蓄倉庫の整備

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。5か年加速化対策のKPIについて、対策は着実に進んでいるが、新たに避難所指定を受ける学校が増加するなど、目標の達成は困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト削減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞
加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
避難所として指定される専修学校における防災機能対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- 法人の防災機能強化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、事業募集の前倒し**により、早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立専修学校施設の防災機能強化を推進していく必要がある。**

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要なインフラ等への燃料備蓄を推進するため、LP ガスタンク、石油タンク等の設置を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	555	555	0	0	0	1,109
	執行済額(国費)	502	515	0	0	0	1,017

※執行済額については、推計値。執行時に通常分と加速化・深化分を合算して支出しているため切り分けが困難であるため。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	5か年	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的重要なインフラの数	KPI	件	882(R1)	1,350	1,596	1,829		約2,300	-	2,600(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

燃料タンク等を整備した避難所等の社会的重要なインフラの数(※)
※経済産業省による補助事業で支援したものに限る。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

病院や避難困難者を対象とした施設、避難所等の社会的重要なインフラに対し、燃料タンク等の燃料備蓄設備を整備するための支援を行うことで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> 特に無し

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況
・令和元年台風15号において千葉県における避難所等の社会的重要なインフラにおいて給電の必要であった施設数(130件)より、全国における千葉県の人口割合(5%)からの支援の必要数を推計(2,600件)している。

予算投入における配慮事項
・補助対象LPガス設備の設置場所は、次のいずれかの要件を満たす場所であることとする。
①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる施設等
②公的避難所(地方公共団体が災害時に避難所として指定した施設)
③一時避難所となり得るような施設(地方公共団体が災害時に避難所等として協定等を締結した施設)

地域条件等を踏まえた対応
・ハザードマップ上で危険な地域、既に設置を行った施設の近隣施設については、補助対象外としている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

貯蔵対象燃料には石油(軽油等)と石油ガス(LPガス)があるが、例えば軽油の貯蔵期限は6ヶ月であるのに対し、石油ガスは貯蔵期限が10年であり、長期保存が可能であるなど、その経済性、利便性や保存性などの面で違いがある。このため、石油と石油ガスの違いによらず予算を活用できるようにすることで、社会的重要なインフラへの燃料タンク等の整備をより効果的に行うようにした。

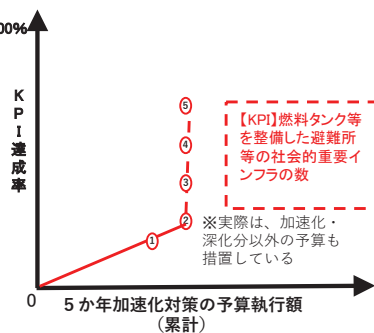
【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

これまで令和3年度補正予算による措置に加え、毎年の当初予算や補正予算を活用し、社会的重要なインフラへの燃料タンク等の整備を進めてきており、KPI達成率は毎年上昇している。
他方で、目標年度までの残存期間と現行の整備件数を考慮すると、引き続き本事業の周知、啓発に取り組む等により、整備ペースを加速していく必要がある。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。
- ・資材の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例があった。

<加速化・深化の達成状況>

※計画当初の想定

施策名	加速化・深化後の目標	加速化・深化の達成状況	加速化の考え方
災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	本対策による令和4年度末までの整備数の向上 1,044件 → 1,220件	令和4年度末までの整備数(実績) 1,596件	単年のみの加速化枠としての措置だが、それが呼び水となって継続的な予算措置により整備が進んでいる。

4. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

5か年加速化対策期間後については、整備したタンク等が有効に活用されるよう、設備・機器の更新や拡充など必要な措置を継続的に実施していく。
更に、関係省庁が連携し、避難所及び避難困難者が多数生じる施設や、災害時にもライフラインの維持が求められる重要施設等における災害時の自衛的備蓄体制を見直し、LPガスタンクや自家発電設備等を導入すべき施設の重点化を行い、今後必要となる設備目標も見直す。

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,234	2,897	-	-	-	4,130
	執行済額(国費)	893	1,531	-	-	-	2,424

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【経産】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率	KPI	%	52.6 (R1)	87.6	89.4	103.5	120.9	-	100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPIの定義>

(避難施設等のうち、停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行った避難施設等の数) / (停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行う必要な避難施設の数(2,580箇所))

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策により支援を行うことで、自治体による避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入が進み、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	都市ガス供給区域において、災害時の徒歩による避難圏内(半径2km)に利用可能な施設を維持するため、整備が必要な箇所数として設定したものの。
予算投入における配慮事項	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)
地域条件等を踏まえた対応	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)

<地域条件等>

上記のとおり

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じている。
- 当該施策を認知してもらい導入申請につなげるため、戦略的な広報として、活用事例紹介のほか、SNS広告等を実施した。また、申請が少ない地域において重点的に勉強会や公募説明会を実施し、補助金活用や申請にあたっての課題解決に向けた対応を行った。

<取組例>

執行団体のHPにて当該補助金の活用事例を紹介。



認知獲得のため、Facebook、Instagram等での広告を実施。Facebookでは、約3ヶ月の表示期間で429,389回表示された。
(令和5年度当初事業における実績)

また、申請件数増加に向けて、WEB動画を活用し、補助金の目的や活用方法について説明。

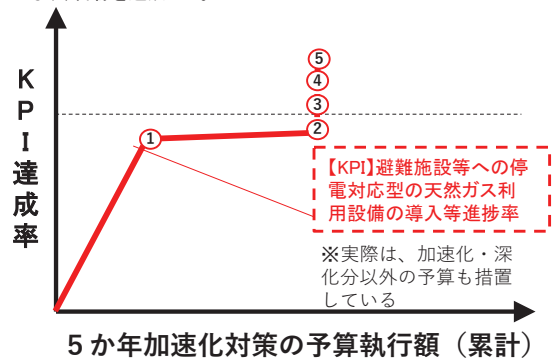


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

令和6年度時点で5か年完了時の目標(2,580箇所)を上回る3,119箇所について整備済みとなり、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。
- 半導体の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例があった。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和4年度末までの整備数を向上させる

施策名	当初計画における整備数	加速化後の整備数	加速化の考え方
天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	1,932	2,580	加速化・深化分予算を措置することにより、避難施設等のうち、地域住民に物資・食料・情報等を提供する機能を有する施設の整備支援を重点的に実施

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 5か年加速化目標である、令和7年度までに停電対応型天然ガス利用設備導入施設数2,580箇所について、令和6年度末時点で整備箇所が3,119箇所となり、目標を達成した。
- 令和6年においても能登半島地震が発生するなど、近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっている。
- しかし、都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じていることから、引き続き整備に取り組む。
- 避難所への停電対応型の空調設備等の導入は、災害時における避難所の生活環境確保や二次被害防止のために効果的であるため、勉強会や公募説明会の実施、活用事例の紹介、SNS広告等による当該施策の認知拡大を図り、導入申請の促進につなげていく。
- なお、第1次国土強靱化実施中期計画にも当該対策を位置付けるなど、避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を継続していく。

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(1/2)

1. 施策概要

地方公共団体が、台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場や避難場所の確保等を図る場合に、地方公共団体からの求めに応じて、国有財産(未利用国有地や宿舍等)を無償で提供する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	100	100	100(R12)	100(R7)
	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	100	-	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(未利用国有地等を管轄している財務局等のうち、リストを整備している数) / (未利用国有地等を管轄している財務局等の数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

これまで未利用国有地等を管轄している全ての財務局等において未利用国有地等のリストを整備しており、引き続きリスト整備に務める。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場の確保等を図る場合等発災前にも地方公共団体の求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、財産を管轄する財務局等において、未利用国有地等のリストを整備することを目標値に設定。
予算投入における配慮事項	-
地域条件等を踏まえた対応	なし

<地域条件等>
なし

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

災害時に迅速な情報提供ができるよう、引き続き未利用国有地等のリスト整備に務める。

<コスト縮減等の取組例>

該当なし

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

令和7年度において目標達成済み。今後も未利用国有地等のリストを各財務局等において整備するよう努めていく。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

特になし

<加速化・深化の達成状況>

令和7年度において目標達成済み。今後も継続的に未利用国有地等のリストを更新しつつ、地方公共団体が災害対策を行う場合に、地方公共団体からの求めに応じて事前に無償で貸し付けることなどができるように準備する。

なお、令和6年能登半島地震では未利用国有地等のリストを提供し、地方公共団体からの求めに応じて無償で貸付けなどを行った。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■現状として必要な体制整備ができており、未利用国有地等の情報提供もできている。災害時に迅速な情報提供ができるよう、今後も継続的に未利用国有地等のリスト整備に務める。

【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害時における救出救助等の警察活動を適切に行うため、災害対策に必要な資機材の整備を行う

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	274	280	1,538	-	131	2,223
執行済額(国費)	264	278	1,491	-	0	2,035

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									5か年	5か年	
アウトプット	5か年	【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディーハーネス約5,000式等)の更新整備率(1)	KPI	%	27(R1)	64	100	100	100	100	100(R7)
		【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が剛着機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約2,000式等)の新規整備率(2)	KPI	%	0(R1)	0	33	33	66	66	66(R7)
		【警察】大規模水害等発生時における警察等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	KPI	%	60(R2)	60	100	100	100	100	100(R4)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の整備定数)×100
- ②(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の整備定数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

必要な資機材の整備によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方・見直し状況	・①全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の整備定数については、広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊の定員数、②全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の整備定数については、広域緊急援助隊の定員数を踏まえて目標値を設定
予算投入における配慮事項	・近年の災害等のほか、現在の整備状況等を踏まえ、優先順位をつけて資機材の整備を推進
地域条件等を踏まえた対応	・災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない

<地域条件等>

災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価上昇等の影響により、整備計画の達成に懸念が生じるおそれがあったが、整備を推進した

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

資機材の調達においては、一般競争入札を基本としており、適切な予算執行を行っている

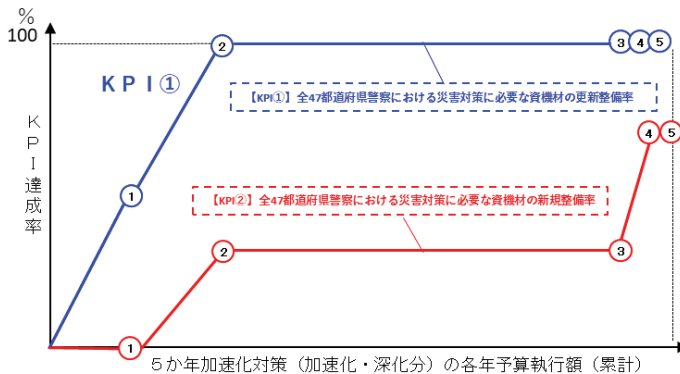
【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

両KPIとも着実に進展している。KPI①、KPI②ともに目標を達成済み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

当初に想定した整備計画を実施できるよう、コスト縮減等の工夫継続により、昨今の物価高等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、必要な資機材の更新整備、新規整備ともに、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の更新整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の新規整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 激甚化・頻発化する気象災害、今後発生が懸念される南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震等に的確に対処できるよう、引き続き、災害対策に必要な資機材の整備を進める必要。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においても「災害用装備資機材の充実強化」を位置付け、引き続き資機材の整備を実施。

【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)を迅速かつ的確に実施するため、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

インプット	指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
	予算額(国費)		2,229	11,048	6,577	6,233	10,470
	執行済額(国費)	2,035	11,021	4,487	6,204	0	23,748

※執行済額については、推計値。加速化・深化分予算とベース分予算が一つの契約に混在している場合が複数存在しており、執行済額について加速化・深化分を切り分けることは困難であるため。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
中長期	【警察】減耗更新が必要な警察用船舶の更新整備率(⑤)	補足指標	%	100(R5)	100	100	100	100	100	-	100(毎年度)	
	【警察】更新年限に到達した警察用航空機の更新整備(納入)率(④)	補足指標	%	-(R1)	50	87.5	33.3	57.1	16.7	-	100(毎年度)	
アウトプット	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率(①)	KPI	%	100(R1)	100	100	100	100	100	-	100(R7)	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率(②)	KPI	%	0(R1)	5.6	30.9	43.9	57.5	64.2	100(R12)	-	
5か年	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の割合(③)	補足指標	%	100(H29)	96	100	100	100	100	100(毎年度)	100(毎年度)	
	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の割合(③)	補足指標	%	100(H29)	96	100	100	100	100	100(毎年度)	100(毎年度)	
アウトカム	中長期	【警察】警察用航空機の保有率(⑥)	補足指標	%	100(R1)	92.8	98.8	96.3	98.8	98.8	-	100(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (警察用航空機のうち更新整備された機数・警察用船舶のうち更新整備された隻数)/(警察用航空機・船舶の全機数・全隻数) × 100
- (更新整備を行った警察用車両数)/(令和2年時点で今後更新が必要と判断された老朽化した警察用車両数) × 100
- (警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の数)/(都道府県警察の数) × 100
- (警察用航空機の納入機数)/(警察用航空機の納入予定機数) × 100
- (更新を行った警察用船舶数(更新を行わなかった場合は1))/(毎年度において更新が必要と判断された警察用船舶数(必要と判断されなかった場合は1)) × 100
- (警察用航空機の実数)/(警察用航空機の定数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

計画的・安定的な警察用航空機、車両及び船舶の更新を推進することにより、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保することができ、KPI・補足指標が進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するために必要となる警察用車両、航空機、船舶の整備状況を表す数値を目標値に設定。 警察用航空機の運用の最適化及び効率化を目的として、全国の配備・整備計画を見直し、整備定数を82機(令和5年度末)から78機(令和9年度末まで)にすることとした。 都道府県警察における警察用車両の合理的運用に向けた取組の進捗状況等を考慮して、目標値を見直し、令和12年度末までに延伸することとした。
予算投入における配慮事項	過去の被災状況のほか、警察用航空機等の現在の整備状況等を踏まえ、更新整備を推進。
地域条件等を踏まえた対応	警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、警察用車両、航空機、船舶の性能、仕様、装備品等を検討。

<地域条件等>

警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、整備を推進している。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 車両については材料費の高騰等を踏まえ、仕様等の見直し等を行い、コスト縮減を図った。



- 航空機については、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、警察用航空機の生産工程が大幅に長期化したため、機体の納入が大幅に遅延したが、納入遅延により警察用航空機が未配備となった地域における災害等の発生に際しては、近隣県から警察用航空機の応援派遣により対応した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 警察用車両について、車種や仕様の見直し等を実施。



【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

【警察用車両】

航空機と船舶(KPI①、③)は既に目標としている水準に達している。車両(KPI②)については、コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等により令和7年度の達成が困難である。今後は、制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進することとし、目標値を令和12年度に延伸した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

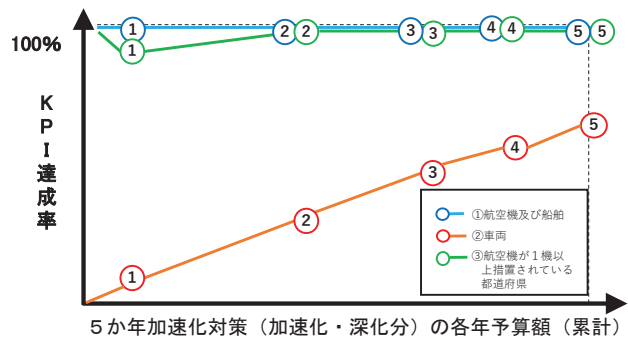
- 昨今の不安定な国際情勢の影響による原材料・燃料の高騰に加え、急激な円安の進行による価格高騰等を踏まえた整備計画を策定した。
- 各都道府県警察において、弾力的に部門横断的な車両の共有を行うなど、車両の合理的運用に向けた取組を推進しており、こうした運用を踏まえた更新車両の精査を行った。

<加速化・深化の達成状況>

- コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進する。

■本対策により、目標期間内の更新車両数を6,500台追加(※計画当初の想定)

施策名	当初計画における整備台数	加速化後の整備台数	完了の考え方
警察機動力の確保に関する対策(老朽化した警察用車両の更新整備)	12,500台	19,000台	更新が必要な車両の整備



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 警察用車両及び船舶を安定的に更新し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様等の見直し等の取組を継続的に実施する。
- 近年、短時間豪雨の増加に伴い、河川の氾濫等により孤立住民の救助が必要になる事例や、巨大地震による崩落、津波等で交通網が寸断され、山間部等で孤立集落が多数発生する事例が頻発しており、警察用航空機の重要性が一層高まっていることから、安全性を確保しつつ各種災害対応を迅速かつ的確に遂行するためにも、引き続き警察用航空機の更新整備を着実に推進する。
- 指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き警察用車両等の整備を実施。

【34-3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時に被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)の中核拠点となる警察施設の機能を確保するため、警察施設の耐震改修や建て替え等を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算(国費)等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部(5庁舎)・警察署(1,149署)の耐震化率(①)	%	96.5(R1)	97.8	97.9	98.3	98.5	98.6	-	98(R7)
		【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率(②)	%	10(R2)	10	20	40	40	40	40	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

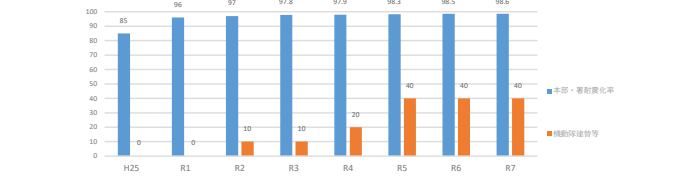
① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (警察本部庁舎及び警察署の耐震化完了数) / (全国の警察本部庁舎及び警察署の合計数) × 100
- ② (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎の建て替え・長寿命化完了数) / (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化対策に関する積極的な事業着手により、都道府県警察本部及び警察署の耐震化率は、85%(平成25年度末)から98.6%(令和7年度末)、機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率は、10%(令和元年度末)から40%(令和7年度末)へKPIが進捗している。



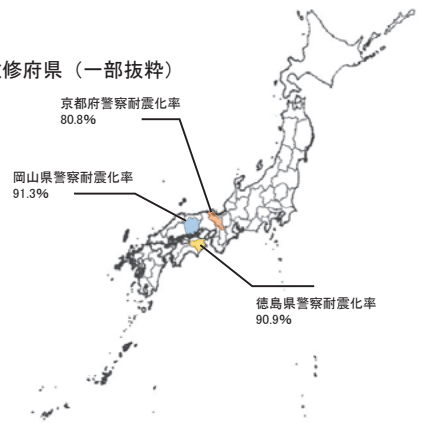
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は対象施設の老朽化状況や都道府県警察との調整を踏まえた上で、数値化したもの。 第一線警察活動の中核拠点となる警察施設の耐震改修や建て替え等を行うことにより、警察施設の耐災害性の強化を図り、災害時における警察機能を確保することを目的に設定。 令和7年度末の時点において、警察本部及び警察署等の耐震改修の進捗状況は、順調であった。 今後、警察施設の老朽化状況や本事業の効果等も踏まえた目標の設定の見直しが必要。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	耐震改修や建て替えに向けた諸条件が整理された施設について、施設規模や全体コストを勘案しながら、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	全国的な耐震改修や老朽化に対する施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、耐用年数を施策の優先的事項としている。また、地域ごとの気象条件に起因する警察施設の損傷状況等も考慮の上、対象施設の選定を進めている。

<地域条件等>

令和7年度現在
警察本部等耐震未改修府県(一部抜粋)



【34-3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

該当なし

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化率については、5か年加速化対策の目標である98%を達成したが、引き続き必要な耐震改修を実施する予定。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率については、入札不調により整備計画遅延が発生したことから、目標年度までの着手が困難となった。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 入札不調による整備計画遅延が発生したため、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定する必要があった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、老朽化した機動隊庁舎における建て替え・長寿命化率を20%引き上げ ※計画当初の想定

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率	40%以上	60%以上	左記条件によりリスト化された対象施設の更新

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化については、計画の実施状況は順調であり、引き続き対策を実施することとする。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化については、工期の延伸や計画変更等の問題も抱えており事業進捗が遅れているため、施策の見直しが必要である。
- 施設の建て替え等については、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定するなどし、目標達成を目指す。
- 警察施設の耐震化率の状況を踏まえて、見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き耐震化への対応を実施。

【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害対策に必要な通信を迅速かつ確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	8,818	-	1,537	-	10,355
	執行済額(国費)	-	7,589	-	1,369	-	8,958

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	5か年	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率(①)	KPI	%	0(R3)	0	0	0	11	22	100(R16)	100(R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率(②)	KPI	%	0(R4)	0	0	11	19	26	100(R13)	100(R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率(③)	KPI	%	0(R4)	0	0	0	0	0	100(R12)	100(R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムを更新・改修率(④)	KPI	%	0(R4)	0	0	29	39	39	100(R14)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所を更新・改修した数)/(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所数)×100
- ②(耐用年数を超過した警察電話用交換装置を更新・改修した都道府県数)/47×100
- ③(耐用年数を超過した衛星通信システムを更新・改修した都道府県数)/47×100
- ④(耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムを更新・改修した数)/(耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステム数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

機器の調達、設置工事を実施することでKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し上京	・設置年数50年を経過した無線中継所並びに耐用年数を超過した警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビシステムを全て更新することを5か年加速化対策の目標に設定。 ・5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、現設備の整備年度や近年の災害、整備に要する費用を総合的に勘案し、整備順序を検討するとともに、目標達成年度を再設定。
予算投入における配慮事項	・一律に耐用年数を超えたものを更新するという手法(定期更新型)から、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域や耐用年数によらず、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
<地域条件等> 地域や耐用年数によらず、無線中継所の定期的な点検・診断の結果や機器の障害発生状況の統計データなどにより、修繕・更新が必要な箇所を選定している。	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

新型コロナウイルス感染拡大の影響により遅れていた建設工事等が急拡大したことを受け、各種工事資材が高騰化・長納期化したほか、工事人員不足等に伴う工事価格の高騰といった課題に直面しているが、早期契約等により生じた契約差金を有効活用し、前年度のうちに工事に必要となる物品調達を行うことで工期の短縮やそれに伴う人的リソースの軽減化を図るなど、限られた予算の中で目標達成に向け、取り組んでいる。具体的には、工事で必要となる業者準備品のうち、特に納期を要する物については前年度のうちに警察庁側で調達しておいて工業者に官給することで、これら物品の調達に係る期間を削減でき、工事期間を短縮できる。また、工事期間を短縮することにより事業者が確保する人員の確保期間・人数を削減できるため結果的に工事費全体の削減にも繋がる。

なお、現時点までの進捗状況では全ての更新を令和7年度までに完了することが困難となったため、令和8年度以降の工事完了に向けて整備スケジュールの調整、整備計画の見直し等を行っている。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

R5年度の交換機更新工事において、納期が長期化していたネットワーク機器の一部をR4年度中に先行調達して、R5年度工事で官給した。

【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、物価高のほか、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施し、全数の完了は令和8年度以降となる見込みである。

5か年加速化対策(加速化・深化分)の各年予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
近年の物価高、人件費高騰による影響を踏まえ、実施可能な対策の計画優先度を検討し、目標年度を見直す必要が生じた。

<加速化・深化の達成状況>

5か年加速化対策により真に更新・改修が必要な情報通信設備等の更新・改修を当初計画より前倒しで行った。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
無線中継所の更新・改修	令和8年度	令和7年度(一部)	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定。
警察電話用交換装置の更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
衛星通信システムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	

※計画当初の想定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

近年の災害発生状況や警察活動への影響を考慮しつつ、インフラ点検の推進により損傷が軽微な早期段階での手当てによって施設の長寿命化を図り、設置年数のみで画一的に判断するのではなく、経年劣化が著しく真に更新が必要な施設を判断しながら整備計画を再検討するとともに、仕様を見直すなどして、多数の業者が入札に参加できる取組を行い、引き続き実施中期計画に位置付け、着実な更新整備を推進する。

【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	305	1,893	1,233	148	193	3,772
	執行済額(国費)	295	1,650	1,203	66	0	3,215

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	後方支援体制向上のための車両の整備率(2)	補足指標	%	0(R2)	10	10	60	80	100	100(R7)
		情報共有体制の強化に必要な資機材の整備率(3)	補足指標	%	0(R2)	74	75	75	75	100	100(R7)
		緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの(3)	KPI	台	0(R2)	69	70	81	89	114	110程度(R7)
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(4)	補足指標	回	1(R5)	1	1	1	1	5回(R7)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①災害対応能力の向上を図るために緊急消防援助隊の車両・資機材の整備数
- ②後方支援体制向上のための車両の整備済数/必要数(10台)
- ③情報共有体制の強化に必要な資機材の整備の整備済数/必要数(92基)
- ④緊急消防援助隊への車両及び資機材を使用しての合同訓練回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

緊急消防援助隊の災害対応力の強化を図るため、後方支援体制の強化や情報共有体制の強化などに必要な車両・資機材を整備することにより、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に的確に対応できるようKPI、補足指標が進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により緊急消防援助隊の災害対応能力の強化を図るため、効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。 国家的非常災害規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や各消防機関での整備状況、整備に要する時間等を総合的に勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 全国の消防力のバランスを考慮しながら、整備が必要な都道府県への整備を完了するため、特に整備が必要な車両として22台(後方支援体制の向上のための車両として10台、救助活動体制の強化のための車両として12台)、情報共有体制の強化の観点から整備を必要とする都道府県への配備等をするため、特に整備等が必要な資機材等として92基として設定 令和5年度末までに車両・資機材を配備したことで大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化が図られている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 自らの予算で各消防本部が整備している車両等を把握しながら、大規模災害に的確に対応するため、必要な車両・資機材の配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。 緊急消防援助隊の活動を支える後方支援体制の強化については、全国に共通の課題であり、全国的に整備を実施。

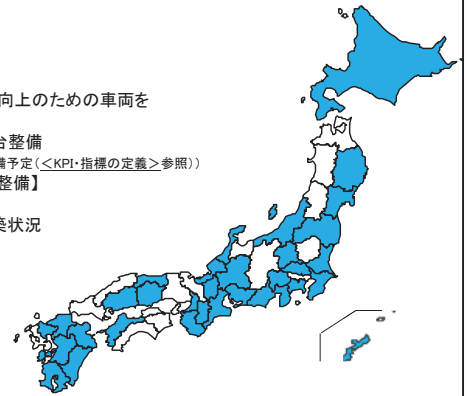
<地域条件等>

【整備目標と既配備数】

- 全国への配備を目標とする。
- 令和6年度までに後方支援体制向上のための車両を32台整備(青塗色)
※内、5か年加速化対策にて8台整備
(5か年加速化対策全体では10台を整備予定(<KPI・指標の定義>参照))

【後方支援体制の地域実情を踏まえ整備】

- 都道府県大隊の規模(隊数)
- 各県大隊の後方支援体制の構築状況



【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

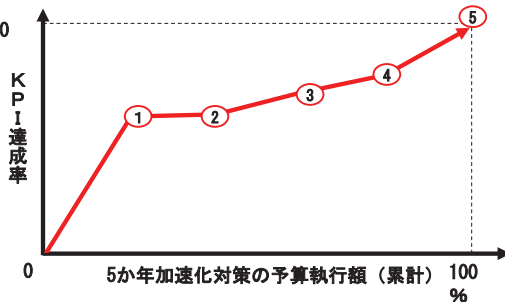
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの影響による調達に対しての影響等があったが、作業工程等の見直しなどにより、順次対応を行っていた。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 目標「110台」に対して、車両・資機材を計画的に調達したことによりKPIがR7年度に114台に到達し、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を確実に実施するため、計画的な事業執行及びコスト縮減の工夫に継続的に取り組み、当時の物価高や人件費高騰等への対応を図った。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

緊急消防援助隊における車両・資機材の整備については、計画的に令和12年度までに整備を完了する予定であったが、加速化対策により、完了時期を5年前倒しすることが可能となった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	令和12年度	令和7年度	配備する車両・資機材の配備完了する時期として位置づけ

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

近年の災害の激甚化・頻発化や被災範囲の広域化、活動の長期化等により、後方支援体制の確保や老朽化した装備への対応、人材育成の充実が課題となっている。これらの課題に対応するため、実施中期計画に位置付けられているとおり、災害特性や被災環境に応じた機動性・汎用性の高い車両・資機材の整備を推進するとともに、後方支援体制の強化、装備の計画的な更新及び実践的な訓練の充実を図る。さらに、これらの取組を通じて、広域かつ長期にわたる災害対応を支える体制の基盤を強化し、緊急消防援助隊の登録隊数の増強を推進することで、全国的な応援体制の実効性を高める。

【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえ、適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	768	1,723	1,671	105	93	4,359
	執行済額(国費)	609	1,681	1,645	94	0	4,031

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年	うち5か年		
アウトプット	5か年	NBC災害即応部隊54部隊のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率(①)	KPI	部隊(%)	0(R2)	6(11)	24(44)	52(96)	52(96)	54(100)	54(R7)	54(R7)
		全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち特に整備した個数及び率(②)	KPI	個(%)	0(R2)	6,300(64)	8,954(90)	9,458(95)	9,716(98)	9,908(100)	9,908(R7)	9,908(R7)
アウトカム	中長期	NBC災害対応資機材を用いた専門訓練への年間参加人数(③)	補足指標	人	56(R5)	52	58	56	56	56	54人/年度(R7)	-

※緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊(54部隊)

④KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数
[(NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数)/(緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊数(54部隊)) × 100]
- 全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした目標値に対する整備した個数
[(分母のうち加速化対策で実際に整備した個数)/(全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした数(9,908個)) × 100]
- 整備資機材の活用技能を維持向上するために必要な専門訓練に対して、消防本部から参加した年間参加人数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

NBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るために必要なNBC災害対応資機材及び放射性物質対応資機材の整備を進めることによりKPIが進捗する。
また、整備資機材の効果的活用を資する専門訓練を毎年開催し、消防本部側が訓練に参加することにより補足指標が維持される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

NBC災害即応部隊への資機材整備については、対策の推進のほか、消防本部独自の対策等により、指標の値が変化する可能性がある。
NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、資器材の整備数や訓練参加人数が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①の目標値は、NBC災害即応部隊へ最新資機材を充足させることを目指し、当該部隊の部隊数である54部隊とした。 ②の目標値は、全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備が必要な資器材数である9,908個とした。 ③の目標値は、NBC災害即応部隊の隊員が専門訓練に毎年参加することを目指し、各部隊から1名ずつ年間計54名を目標値とした。 今後、NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、必要な資器材の整備数や訓練回数等を見直ししていく必要がある。
予算投入における配慮事項	土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害は、全国各地で発生しうると、地域バランスや既に所有している資器材等の状況を考慮して、配備の優先順位をつけている。
地域条件等を踏まえた対応	全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った対応を実施。

<地域条件等(NBC災害対応資機材の整備)>



【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足に伴うサプライチェーンの影響により、調達への影響等があったが、納品までの履行期限を十分に設けることなどにより、計画通りの進捗で順次資器材整備を行っている。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

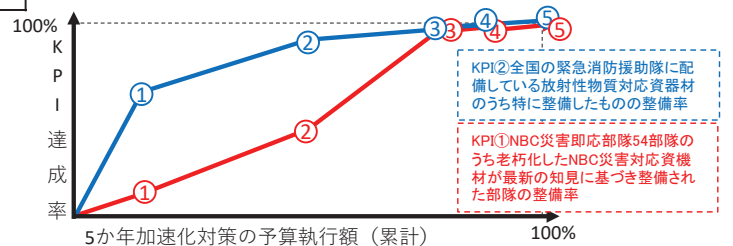
- 加速化により整備期間を短縮し、集中的に整備することにより調達単価の縮減等を見込んだ。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 目標である緊急消防援助隊のNBC資機材の適切な整備率に対して、5か年で計画的に整備したことで、KPIが令和7年度に100%に到達し、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における資器材の調達の着手、整備ともに、目標達成時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	令和12年度	令和7年度	10年間で特に必要な資器材の整備について、加速化対策の効果として算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

震災に伴う化学工場や研究施設等での災害等において、何らかの有害物質が漏えい等した際には、原因物質を検知、特定し、その濃度や放射線量等を測定しながら活動することが必須である。その中、自然災害の激甚化に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇していることから、実施中期計画と並行して災害の様相に合わせた新規資器材の導入や、それらを有効活用するための訓練内容や体制の充実強化に引き続き取り組んでいく。

【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

大規模災害等発生時、国として緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行うため、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための航空消防防災体制の充実強化を図るとともに、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターの航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	3,080	-	3,080
	執行済額(国費)	-	-	-	3,076	-	3,076

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【総務】消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数(①)	KPI	機	74(R2)	76	77	77	77	80程度(R7)	80程度(R7)
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(②)	補足指標	回	1(R2)	1	1	1	1	1回/毎年度(R7)	1回/毎年度(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数
- ②緊急消防援助隊への機体及び資機材を使用しての合同訓練回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

緊急消防援助隊の災害対応力の向上を図るため、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターを充実させることにより、KPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に基づき、機体配備数の増加や効率的な運用を図り、当該機体等を用いた訓練を実施することにより、機体及び資機材への習熟が見込まれ、実災害発生時においても、緊急消防援助隊の災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図ることができる。

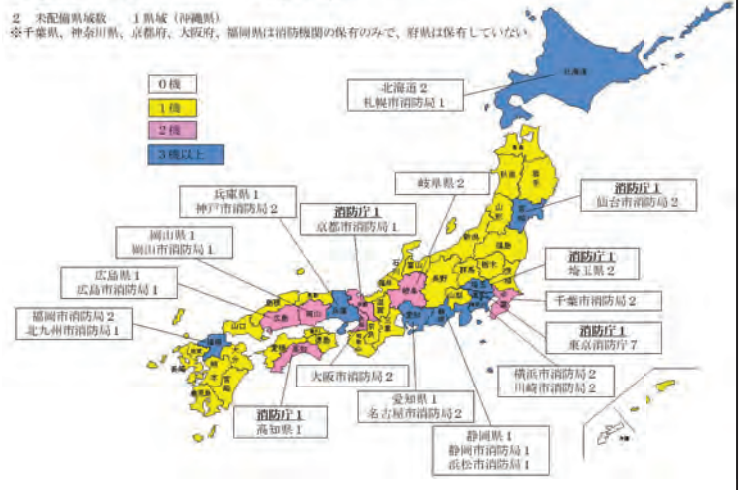
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。
予算投入における配慮事項	・ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。

<地域条件等>

【消防防災ヘリコプターの配備状況】

- ① 令和5年4月1日現在配備状況 77機(48都道府県、55運航(団)体)
- 消防庁保有ヘリコプター 5機(東京消防庁、京都府消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用)
- 消防機関保有ヘリコプター 30機(東京消防庁、15政令指定都市)
- 道県保有ヘリコプター 42機(39道県)



【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。

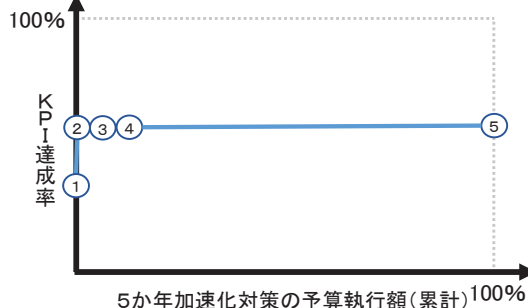
④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 5か年を通じて、目標である80機程度を維持しており(令和7年度時点で77機)、更に令和10年度には2機の新規配備が予定されていることから、「おおむね達成」と判断。
- 国際情勢の不安定化を受けて、国際的にヘリコプターの需要が高まり、調達期間の長期化や、導入費用が高騰しているとともに、各運航団体において導入に向けた関係機関との調整に時間を要していること等により、配備計画に遅延が生じている。
- 引き続き実施中期計画に位置付け、航空機及び資機材等も含めた配備を図っていく。

<目標に対する消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備状況>



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 各自治体の配備計画に変更等があった場合、計画当初に想定した配備数を確保できるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要であった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における車両・資機材の調達の着手、整備とともに、完了時期を令和7年度に前倒して設定。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航空機・資機材の整備	令和7年度以降	令和7年度	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

大規模災害等発生時、被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための消防防災ヘリコプター及び資機材の配備が必要である。実施中期計画に位置付け、航空機・資機材等を配備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

消防団の災害対応能力の向上のため、消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,287	2,224	2,224	2,224	2,271	10,230
	執行済額(国費)	1,051	2,165	2,075	1,581	0	6,873

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウト プット	5か年	特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合(①)	KPI	%	35.7(R2)	38.5	41.5	45.1	52.8	60.5	100(R12)	100(R7)
		排水ポンプの整備率(②)	補足指標	%	77.6(R2)	79.5	81.3	84.3	86.6	87.3	100(R12)	100(R7)
		ボートの整備率(③)	補足指標	%	78.4(R2)	81.2	84.1	84.3	87.9	90.7	100(R12)	100(R7)
		救命浮環の整備率(④)	補足指標	%	77.9(R2)	79.1	81.0	80.2	84.3	87.2	100(R12)	100(R7)
		フローティングロープの整備率(⑤)	補足指標	%	78.8(R2)	80.2	81.5	83.4	85.5	86.9	100(R12)	100(R7)
		水のうの整備率(⑥)	補足指標	%	85.5(R2)	86.0	86.6	89.0	91.4	92.4	100(R12)	100(R7)
		高視認性雨衣の整備率(⑦)	補足指標	%	46.8(R2)	48.1	50.6	56.4	63.6	70.5	100(R12)	100(R7)
参考	消防団数(⑧)	参考指標	団	2,199(R2)	2,198	2,196	2,177	2,174	2,169	-	-	
アウト カム	5か年	無償貸付車両を活用した訓練の実施回数(⑨)	補足指標	回	0(R2)	108	579	1,164	1,806	調査中	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の数(※)) / (各年4月1日時点の消防団数) × 100
(※)風水害対策に必要な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団
- ②～⑦ (各資機材について必要数が満たされた消防団の数) / (各年4月1日時点の消防団数) × 100
- ⑧ 各年4月1日時点の消防団数
- ⑨ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車等の無償貸付車両を活用して訓練を実施した回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

消防団設備整備費補助金によって、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助を行ったこと等により、各消防団において風水害に対応した車両・資機材の整備が進んだ結果、KPIが進捗している。

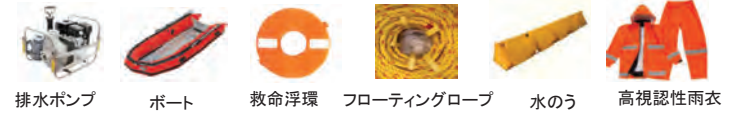
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトプット(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合)については、本対策の推進のほか、各消防団において実施する車両・資機材の整備状況等により、変化するものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)及び消防団の装備の基準(昭和63年消防庁告示第3号)において定める、地域特性を勘案した数や地域の実情に応じて必要な数、分団等ごとに必要と認められる数量を各消防団で備える必要がある。 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。なお、加速化対策としては、上記の6つの資機材以外も補助対象として、消防団への配備を支援している。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 過去の採択状況・実績等を考慮して予算を配分することで、全国の消防団で車両・資機材の整備が促進されるよう配慮する。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震による被災地域について、事業実施に当たる要望調査において、スケジュールに関して柔軟な対応を行う。

<風水害対策に必要な主な6つの資機材>



【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 災害が多様化する中、消防団に風水害に対応できる十分な車両・資機材が配備されていないことで、災害に対応できる十分な体制が構築されていない状況である。
- 災害の多様化や新たなニーズを踏まえて補助対象メニューを変更しており、消防団の災害対応能力の向上を図っている。

<資機材の活用の工夫例>

消防庁が無償貸付する消防ポンプ自動車等に備えている消防ポンプや、小型動力ポンプ積載車等に積載している可搬消防ポンプは、本来消火活動に用いるものであるが、**水害時における排水作業にも活用**されており、消防団の災害対応能力の向上に寄与している。

石川県穴水町では、令和6年9月20日からの大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車を用いることで、**速やかな排水作業を実施**することができた。



貸し付けた無償貸付車両
令和6年9月20日からの大雨に伴う排水活動の様子(石川県穴水町提供)



補助対象資機材(チェーンソー)の操作講習の様子



【消防庁が貸し付けた車両を用いて訓練を実施する様子】

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

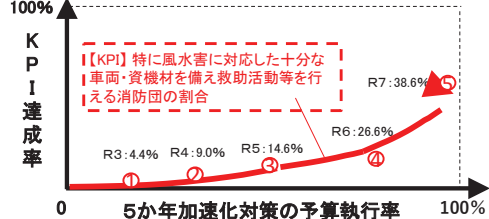
- 近年、災害が多様化・頻発化していることに伴い、地域に密着し、地域防災力の中核となる消防団の果たす役割がますます大きくなっている。
- 能登半島地震では、消防団拠点施設の倒壊等により消防団車両の出動や資機材等の搬出が行えなかった事例や、道路損壊等により通常の消防車両の通行が困難となり災害現場への迅速な進出が行えなかった事例などが確認された。
- 第1次国土強靱化実施中期計画(令和7年6月6日閣議決定)に位置づけられているとおり、引き続き機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した車両を無償で貸し付け、実践的かつ効果的な訓練を実施するとともに、小型・軽量化された資機材等の整備の推進等により、消防団の災害対応能力の向上を引き続き図っていく必要がある。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところ、引き続き対策を推進する。
- 目標達成に向けては、風水害対策の必要性を周知することなどで対策の更なる加速化を図る。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 自然災害の激甚化・頻発化により消防団の役割が多様化する中、各消防団において救助用資機材の必要数が見直されることに伴い、新たに配備が必要な資機材の数量が増加した。また、それにより、目標達成していた消防団が目標達成の状態ではなくなることで、達成率が想定より伸びなかった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備が促進され、完了時期が前倒しされている。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	令和7年度以降	令和7年度	加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備を促進し、完了時期を前倒し。



補助対象資機材(ボート)を用いた救助活動の様子(福岡県うきは市提供)



消防団による消防ポンプ自動車を活用した排水作業の様子(石川県能登町提供)



補助対象資機材(ドローン)を用いた災害対応講習の様子

【39-1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手事業量) / (自衛隊の飛行場施設等の資機材等の強化に必要な整備事業量) × 100%
- ②(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了数) / (自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業数) × 100%

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備も大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9	1,963	216	2,077	167	4,431
	執行済額(国費)	6	1,710	152	2,076	166	4,113

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標100	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	中長期	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備率①※	【旧】KPI	%	0(R2)	63	96	-	-	100(R7)	100(R7)
		【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率②	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60	81	100(R7)	100(R7)
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率①※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	-	91(R7)
		【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率②	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60	81	100(R7)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本事業は、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備事業完了数をKPIとしている。
予算投入における配慮事項	・台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する大雨、台風の発生状況を踏まえ、優先順位をつけて対策。

【39-1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、取組例>

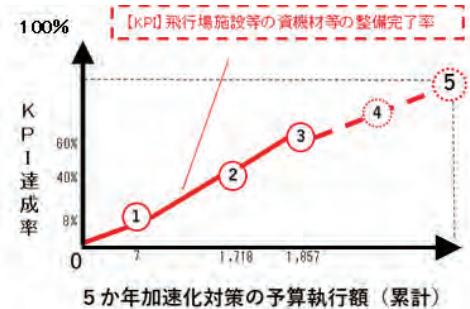
自衛隊の飛行場施設等のインフラ基盤の強靱性を強化するため、台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に資機材等を整備している。

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

防衛力整備計画を推進することにより飛行場施設等の資機材等の取得も加速化が期待され、目標達成の見込み。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
該当なし

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
飛行場施設等の資機材等の整備	令和12年頃	令和7年度	自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了時期

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

近年、激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、引き続き、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

【39-2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、点検を実施の上、自衛隊の飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化について、中長期的かつ継続的に実施し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計	
インプット	予算額(国費)	1,519	2,796	11,737	4,861	12,024	32,936
	執行済額(国費)	1,313	2,569	8,590	4,510	5,999	22,982

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年	うち5か年		
アウトプット	中長期	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-	-	100(R8)	85(R7)	
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	13	20	35	49	54	100(R11)	56(R7)
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-	-	-	-	85(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	13	20	35	49	54	-	56(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へKPIの見直しを実施。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化の整備着手事業量)
/(全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化に必要な整備事業量) × 100%
- (R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
/(R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業数) × 100%

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊のインフラ基盤強化対策が大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設のインフラ基盤強化に必要な事業を金額ベースで計上。 防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和5年度までに目標値(金額ベース)を上回るインフラ基盤強化事業の進捗。 本事業のKPIは、①整備着手率(金額ベース)で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率(事業数ベース)をKPIとする見直しを行った。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

【39-2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

LED方式誘導路燈の導入



ハロゲン球
消費電力60w



LED灯火
消費電力6w

- ランニングコスト縮減
- 温室効果ガス発生削減

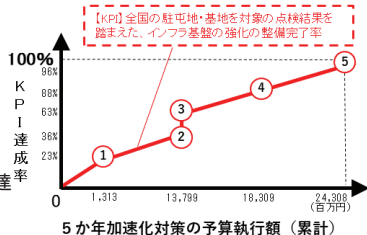
LED灯の効果試算	
(試算)誘導路燈 250基 について	
○年間 約45000kwhの消費電力の削減	(参考)効果試算 条件: 点灯時間10h/日、20日/月・誘導路燈火数: 359基 ハロゲン灯火 60w×10h/日×20日/月×12月×350基=50400kwh/年 LED灯火 6w×10h/日×20日/月×12月×350基=5040kwh/年 年間約45000kwhの消費電力の削減 45000kwh/年×0.000418t-co2/kwh×1 =18t/年のCO2削減効果 ※平成20年度資料 環境省資料
○年間 約18tのCO2削減効果見込	

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) おおむね達成 □達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊のインフラ基盤等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業については、旧KPI(着手率(金額ベース))において目標達成の見込み



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

令和5年度から7年度にかけてのマスタープランを策定する過程において、強靱化の対象とするインフラ基盤等について改めて整理したことにより、目標設定を修正する必要が生じた。(今回、目標達成に至らなかった要因)

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等の耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する必要がある。

また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3か年緊急対策も踏まえ再点検を実施の上、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に繋がる事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	8,559	3,554	2,368	6,422	39,819	60,723
執行済額(国費)	6,673	3,261	2,152	5,793	21,624	39,504

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	うち5か年
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	-	100	91
									(R6)	(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	10	15	21	26	35	100	55
									(R11)	(R7)
【防衛】マスタープランの策定率(③)	補足指標	%	0(R5)	-	-	-	-	100	100	-
									(R7)	
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	-	91	-
									(R7)	
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	10	15	21	26	35	-	55
									(R7)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了率とKPIの見直しを実施。今後、マスタープランの策定が完了後、これに基づく更なるKPIの見直しを実施予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率)
 - ／(全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化に必要な整備事業量) × 100%
- ② (R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
 - ／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業数) × 100%
- ③ (マスタープラン策定が完了した駐屯地・基地)／(全国の駐屯地・基地) × 100%

※ マスタープランとは、駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やインフラなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ整備計画

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊施設の建物等の強化対策が大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設の建物等の強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和7年度までに目標値(金額ベース)を上回るペースで自衛隊施設の強化事業を推進。 ・本事業のKPIは、①整備着手率(金額ベース)で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率(事業数ベース)をKPIとする見直しを行った。 ・また令和7年度に完成する全国の駐屯地・基地の整備計画(マスタープラン)に基づき、令和8年度以降に新たな指標(KPI)の設定を検討する予定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

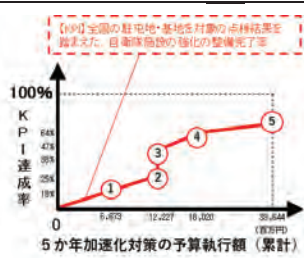


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊施設の建物等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業については、旧KPI(着手率(金額ベース))においては目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)で91%(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では55%(R7)として換算)



<5か年加速化対策の目標設定に向けて生じた課題>

令和5年度から7年度にかけてマスタープランを策定する過程において、強靱化の対象や優先とする建物等について改めて整理したことにより、目標設定を修正する必要が生じた。(今回、目標達成に至らなかった要因)

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

自衛隊施設の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する。
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	21	20	-	-	41
	執行済額(国費)	-	3	13	-	-	17

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
		うち5か年									
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	KPI	%	93.3(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)
アウトカム	中長期	自治体庁舎等における非常用通信手段を確保した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	補足指標	%	93.3(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)

※令和4年度以降は地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備を推進

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の数)/(市町村・消防本部の総数(2,467団体))×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策による市町村・消防本部への支援により、各庁舎における衛星通信による非常用通信手段の整備が進むことにより、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

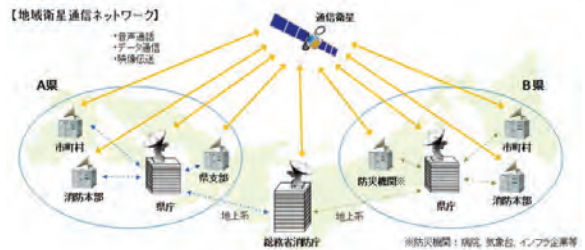
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	災害発生時に地上通信網が途絶した際に、外部と連絡を取れるようにするため、令和7年度までに、全国全ての市町村・消防本部において、衛星通信による非常用通信手段の整備を行うこととしている。
予算投入における配慮事項	地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域に寄らず全国全ての市町村・消防本部に対して支援を行っている。

＜地域条件等＞

我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域条件等によらず、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等について、都道府県庁と都道府県内の全市町村とを結ぶ一体的な整備を推進



【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

衛星通信による非常用通信手段の整備が進まない自治体があったことを踏まえ、これらの自治体に対してヒアリング等を実施することにより整備を推進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

・「地域衛星通信ネットワーク」は、災害発生時における非常用通信手段等として国(消防庁)、都道府県、市町村等を結ぶ衛星通信ネットワーク(運営:一般財団法人自治体衛星通信機構)。

・第2世代と比べて高性能かつ低コストな次世代システム(第3世代)について、全国の都道府県、市町村への配備を推進。

第2世代システムの課題

- ・ 整備・維持コストが高く、衛星通信設備の設置数が減少
- ・ 地上通信網の発展等に伴い、相対的に性能面に不満

第3世代システムの特徴

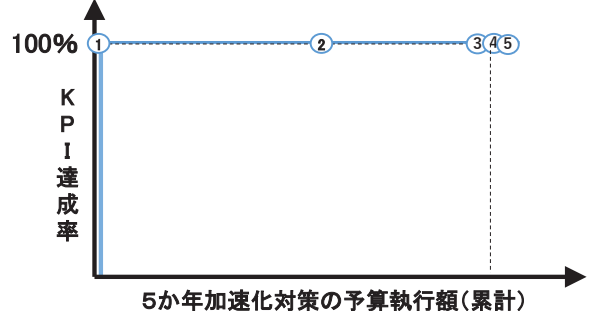
- ✓ 整備コストを大きく削減可能
- ✓ 機器小型化による設置場所の省スペース化
- ✓ 性能面が大きく向上
 - ① 大雨による通信障害が発生しにくい
 - ② 災害現場で柔軟に設置・運用できる
 - ③ 高画質な映像を送受信できる
 - ④ データ通信による多様なアプリケーションを使用できる
 - ⑤ インターネット経由で外部システムに接続できる

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

R3年度補正予算の執行等により、すでに初年度末時点で目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

地域衛星通信ネットワークについては、現行システムの設備老朽化が課題となっていた。従来と比べて高性能かつ低コストであるほか、専用通信網による安定的な通信、画像等のやり取りにも十分な回線容量、一体的なネットワークといった条件を満たす災害対応に資する衛星通信システムである地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等を全都道府県に整備することが重要である。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市町村・消防本部における非常用通信手段の整備	令和9年度	令和7年度	令和7年度までに全市町村・消防本部が地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信による非常用通信手段を整備

4. 今後の課題＜今後の目標設定や対策継続の考え方＞

本対策については、既に5か年加速化対策の目標を達成。今後は、実施中期計画に基づき、令和9年度までに全国47都道府県における、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備を完了し、衛星通信回線による非常用通信手段の高度化によって、情報伝達体制を充実させる。

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣や各種会議での周知等により、全国の市区町村における防災行政無線等の整備や戸別受信機の導入を促進することにより、情報伝達手段の多重化・多様化を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	34	25	26	30	115
	執行済額(国費)	-	34	18	16	0	69

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	全国の1,741市区町村を対象とした希望調査結果を踏まえ、当該年度にアドバイザー会議を実施した回数①	補足指標 回	-	39	48	50	50	60	各年度において、自治体に対する希望調査を元に実施
アウトカム	5か年	防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率(対象1,741団体)②	KPI	%	86.6(H30)	95.8	96.2	96.1	97.0	98.9(見直し) 100(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①各年度において、自治体に対する希望調査を元に実施先・回数を決定した上で実施したアドバイザー会議の回数

②全国の自治体における、防災行政無線等の整備率※

※整備率=防災行政無線等に該当する9手段を活用し、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市区町村が災害情報を放送できる体制が実現されている市区町村数/全国の市区町村1,741団体

<対策の推進に伴うKPIの変化>

アドバイザー会議の実施により、各自治体において防災行政無線等の検討・整備が進むことで、KPIが進捗(表は防災行政無線等の整備率の推移)。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、消防庁が防災行政無線等に該当すると認める情報伝達手段の拡充により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・防災行政無線等は、全ての市区町村の災害対応において重要な必須の設備であり、可能な限り早急に全国の自治体における整備率100%を達成すべきであるが、整備主体となる自治体への周知期間、各自治体における整備に向けた検討、調達等に必要期間等を考慮し、令和7年度に整備率100%達成を目標値としている。
予算投入における配慮事項	・防災行政無線等の未整備団体などに対して重点的にアドバイザーの派遣を行っている。
地域条件等への対応	・住民が各地に点在しているため整備コストが高額になる自治体、これまで大規模災害を経験しておらず、災害についての意識が低い市区町村等、整備の妨げとなる地域条件を整理し、該当する自治体に対して重点的にアドバイザーを派遣。

<地域条件等>

防災行政無線等の未整備団体一覧(53団体) 令和7年3月31日現在

防災行政無線等の未整備団体(53団体)

都道府県	市町村	都道府県	市町村	備考
北海道	札幌市 札幌市	北海道	札幌市 札幌市	令和7年度中に防災行政無線等の整備予定がある。または整備済みの市町村(33団体)
	旭川市 旭川市		旭川市 旭川市	
	帯広市 帯広市		帯広市 帯広市	
	室蘭市 室蘭市		室蘭市 室蘭市	
	釧路市 釧路市		釧路市 釧路市	
	網走市 網走市		網走市 網走市	
	稚内市 稚内市		稚内市 稚内市	
	紋別市 紋別市		紋別市 紋別市	
	空知支庁 空知支庁		空知支庁 空知支庁	
	十勝支庁 十勝支庁		十勝支庁 十勝支庁	
東北道	仙台市 仙台市	東北道	仙台市 仙台市	令和8年度中に防災行政無線等の整備予定がある市町村(6団体)
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
	仙台市 仙台市		仙台市 仙台市	
関東道	東京都 東京都	関東道	東京都 東京都	令和9年度以降整備予定がある市町村(18団体)
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
	東京都 東京都		東京都 東京都	
中部道	名古屋市 名古屋市	中部道	名古屋市 名古屋市	整備予定のない市町村(5団体)
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
	名古屋市 名古屋市		名古屋市 名古屋市	
近畿道	京都市 京都市	近畿道	京都市 京都市	整備予定のない市町村(5団体)
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
	京都市 京都市		京都市 京都市	
中国道	広島市 広島市	中国道	広島市 広島市	整備予定のない市町村(5団体)
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	
	広島市 広島市		広島市 広島市	

・防災行政無線等の整備状況について、令和7年7月に公表するとともに、未整備団体に対しては重点的にアドバイザーの派遣を実施。

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

地域の特性や財源等の問題から、災害情報伝達手段の整備に困難を抱える自治体が存在するため、そうした自治体には優先的にアドバイザー派遣を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

防災行政無線等の整備状況を調査し、未整備団体については特に対策が必要な自治体として、優先的にアドバイザー派遣を実施。

令和7年度アドバイザー派遣実施先一覧

各市町村に対して1回ずつ実施

アドバイザー会議実施後、各市区町村において災害情報伝達手段の整備を順次検討開始

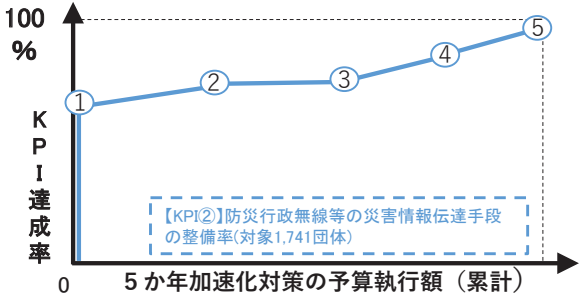
区分	都道府県	市町村	区分	都道府県	市町村	区分	都道府県	市町村
1	北海道	長沼町	新潟県	魚沼市	大阪府	池田市		
2		新井町		高島市		高槻市		
3	青森県	八戸市	富山県	富山市	愛知県	守山市		
4	宮城県	気仙沼市		魚津市		三田市		
5	秋田県	秋田市	石川県	野々市市	奈良県	広陵町		
6	山形県	中山町		湯沢市		下市町		
7	茨城県	つくば市	山梨県	甲州市	鳥取県	三朝町		
8		鹿嶋市		軽井沢町		倉吉市		
9	群馬県	邑楽町	長野県	富士見町	広島県	廿日市市		
10		加西市		寛輪町		上郷町		
11	埼玉県	深谷市	静岡県	白鳥村	徳島県	北島町		
12		小じみ野市		御前崎市		香川県	高松市	
13	白鳥市	白鳥市	愛知県	半田市	愛媛県	砥部町		
14		滝川町		常滑市		戸田町		
15	千葉県	松戸市	三重県	津市	福岡県	水巻町		
16		長南町		津浜市		遠賀町		
17	東京都	西東京市	滋賀県	草津市	高知県	高田町		
18		藤沢市		南丹市		多良町		
19	神奈川県	大和市	京都府	大山崎町	徳島県	合志市		
20		葉山町		うづま市				

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) おおむね達成 □達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

・防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率については、令和7年度末時点において98.9%に達する見込みであり、残る20の自治体もほとんどが今後、整備を行う計画があることから、目標をおおむね達成していると言える。防災行政無線等の未整備団体などに対しては、引き続き重点的にアドバイザーを派遣するなどの対応を行っていく。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>※計画当初の想定

5か年加速化対策の実施により、全市区町村における整備完了時期の前倒しを実現

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	令和25年度以降	令和7年度	各自治体における整備に向けた検討・調達等に必要期間等を考慮しつつ、地域の実情に応じたアドバイスにより、全国における防災情報伝達手段の整備を前倒し

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ・防災行政無線等の未整備団体については、地域の特性や財源等の問題から、特に対策が必要である。
- ・そのため、毎年度の調査により整備の検討状況や災害情報伝達手段の現状を把握し、特に整備計画の途上にある団体については、計画に従って整備が進むよう、地域の実情に応じた助言が可能なアドバイザーを優先的に派遣するなどの対策を実施し、引き続き目標の達成に取り組む。
- ・また防災行政無線等を整備済の団体についても、防災行政無線等が維持されるよう、同様の対策に努める。
- ・今後想定される技術の進捗に応じて、新たな災害情報伝達手段の検討・導入促進に努める。
- ・障害者や外国人などの多様な特性に配慮した、きめ細かい災害情報伝達手段の整備が求められていることを踏まえ、実施中期計画に多様な災害情報伝達手段の整備を目標として位置付けている。

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

消防本部間の連携を強化し災害時における消防本部の活動をより一層円滑化・高度化させるため、消防指令システムの高度化等に向け、外部システムとの連携等のための環境整備として、データの出入り口(標準インターフェイス)を構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	303	100	-	-	403
	執行済額(国費)	-	291	91	-	-	383

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年	
アウトプット	5か年	消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の公表(②)	補足指標	個	0(R2)	0	0	1	1	1	1(R6)	1(R6)
		【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定(①)	KPI	個	0(R2)	0	0	1	1	1	1(R5)	1(R5)
アウトカム	中長期	各消防本部における消防指令システムの標準インターフェイスの導入率(③)	補足指標	%	0(R2)	0	0	0	0	確認中	100(R15)	20(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 消防指令システムの高度化を図るため、消防庁により策定・公表された全国の消防本部で導入可能な消防指令システムの標準インターフェイスの数
- 各消防本部が標準インターフェイスをより迅速かつ容易に取り入れられるよう、消防庁により策定・公表された消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の数
- (全国の消防本部のうち、消防指令システムの標準インターフェイスを導入した数)/(全国の消防本部数(722か所))×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 標準インターフェイスの構築作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- 標準インターフェイス仕様書等の作成作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- 消防庁が構築する標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表により、各消防本部における導入が進むことでKPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

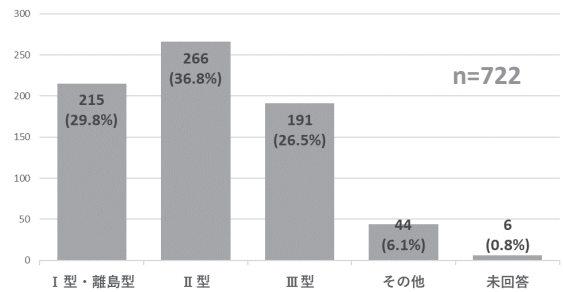
標準インターフェイス導入により、多様な緊急通報への対応や外部システムとの連携が可能となるため、標準インターフェイスの実装が進み有効性が明らかになれば、システム更新時期を待たずに、各消防本部による標準インターフェイスの導入が促進され、進捗値に影響が生じる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	近年のICT環境の変化を踏まえた消防指令システムの高度化を図り、システム調達・維持コストの低減、他組織とのシステム連携に取る消防活動の効率化、通報手段の多様化への対応、消防業務の効率化等の早期実現が不可欠であるため、全国的に共通のシステムを整備することが必要であることを考慮し、令和5年度には標準インターフェイスの策定を完了させる。
予算投入における配慮事項	国費により、令和5年度に標準インターフェイスを策定するとともに、「消防指令システムの調達仕様書ひな形」を作成・公表するなどし、各消防本部の調達に係る負担の軽減を図る。 また、各消防本部における標準インターフェイスの導入に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	消防本部の規模によって必要な機能に差異があることから、上記「消防指令システムの調達仕様書ひな形」については、規模別で作成・公表する。

<地域条件等>

消防指令システム規模別の消防本部数



【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

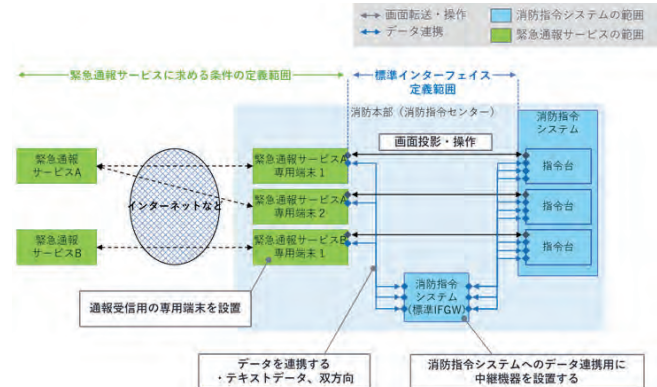
<直面した課題と対応状況>

標準インターフェイスを定義する際に消防本部・指令システムベンダー・緊急通報サービス事業者の3者のメリットを大きくするとともに、各消防本部の財政状況が厳しいため、なるべく低コストで実現できる方法を検討し、標準仕様として策定した。
また、全国の消防本部に標準インターフェイスが導入されることでより相乗効果が発揮されるため、各消防本部における導入の促進が極めて重要な課題である。

<標準インターフェイスの例>

消防機関への緊急通報に係る標準インターフェイス

(目的)
世の中の緊急通報サービスにかかる最新のサービスを消防本部の指令センターで容易に活用できるようにすることで住民サービスの向上を図ること



●コスト面での工夫

システム改修費を抑えられるように、指令台側及び緊急通報サービスのコアなシステム部分の改修が最小となる形を標準仕様として策定した。

●運用面での工夫

今まで定められていなかった緊急通報サービス側に条件を付すことで、セキュリティについても分散して担保させることができるようにした

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

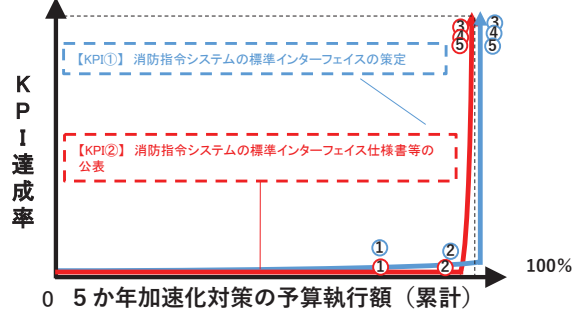
- 消防指令システムの標準インターフェイスについて、各消防本部への導入促進に向けた取組を実施していく。今後、標準インターフェイスを活用している消防本部の意見等を確認し、現状の標準インターフェイスの更新等を検討する。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

令和5年度中に標準インターフェイスや調達仕様書ひな形の作成を完了させた。なお、通常の消防指令システム更新サイクルを踏まえて、令和6年度以降10年間をメドに各消防本部での導入を進める。KPIの進捗は、標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表をもって0から1となり、目標達成とした。このため、予算の執行に関わらず、途中年度は0%、達成年度に100%となった。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた社会実装に資する試作物の構築までを令和5年度までに完了

施策名	当初計画における実施内容	加速化・深化後の内容	完了時期の考え方
消防指令システムの高度化等に係る対策	標準仕様書の策定のみ	標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた試作物を構築	過去のインターフェイス策定実績を踏まえ、完了時期を設定

【43】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	235	2,122	3,404	2,207	564	8,532
	執行済額(国費)	177	2,005	2,584	2,165	241	7,173

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウトプット	中長期	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率(①)	補足指標	%	56 (R1)	64	65	69	74	75	100 (R41) 75 (R7)
	5か年	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率(①)	KPI	%	56 (R1)	64	65	69	74	75	75 (R7)
	中長期	【国交】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎(全国214施設)のうち被災時の機能確保が必要な施設(全国88施設)における対策(電力確保のための改修、劣化箇所の改修等)の完了率(②)	補足指標	-	0 (R6)	-	-	-	0	0	100 (R24) -
アウトカム	中長期	災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち、災害時に災害応急対策活動の支障が発生した官庁施設数(②)	補足指標	件	-	0	0	0	0	0	0 (R41) -

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (災害応急対策活動拠点として機能が確保されている施設)/(災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等162施設) × 100
- ② 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等のうち、災害時に災害応急対策活動に支障が発生した官庁施設数
- ③ 令和7年度に災害応急対策活動への支障の恐れが生じている施設のうち、対策済みの施設の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施したことにより、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)を踏まえて設定。整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね令和41年度までに100%実施する整備目標、令和7年度までに75%実施する整備目標を設定。
予算投入における配慮事項	・大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設を対象とし、津波の基準水位等必要な情報がそろった施設から順次実施している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等を踏まえた対応はしていない。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。

<コスト削減の取組例>

①コスト削減の取組事例
(中央合同庁舎第6号館)

- 重い発電装置の搬出入は人力では多くの作業員が必要なため、重量物運搬用電動ローラーを活用した。操作者及び監視員数名が少人数で搬出入ができるようになり、作業効率が向上するためコスト削減に寄与する。

②コスト削減の取組事例
(名古屋合同庁舎第1号館)

- 工事施工中において情報共有システムを使用し、関係者間調整を円滑にすることでコスト削減に寄与する。

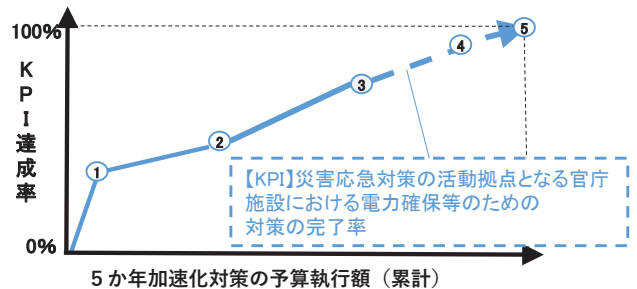
【43】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

令和3年度補正予算以降の予算執行に応じて、KPIが着実に進捗し、令和7年度には目標を達成。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト削減や工期短縮等の取り組みを推進する必要があった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の完了時期を21年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策	令和62年度	令和41年度	当初計画における完了時期は第5次社会資本整備重点計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

官庁施設は老朽化が急速に進行しており、老朽化に伴う災害耐力の低下をもたらすことがないよう、防災・減災対策と老朽化対策を一体で実施する必要がある。このことを踏まえて見直した施策・指標を第1次全国土強靱化実施中期計画に位置づけ、防災拠点機能の確保を推進する。

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害等による国土の荒廃を防止するため、休廃止鉱山の集積場の耐震化調査で耐震基準に不適合であった集積場の対策工事、及び外部有識者による鉱害防止技術委員会にて早急に対策すべき坑道対策工事等のうち、特に緊急性の高い事業について対策を講じる。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	145	973	-	-	607	1724
	執行済額(国費)	78	337	-	-	0	415

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	5か年	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の工事完了率<集積場>①	KPI	%	50.0(R2)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	61.8(R7)
		【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の工事完了率<重点坑道>②	KPI	%	0(R2)	0	0	0	100	100	-	100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 全国の鉱山集積場の耐震化工事を実施する集積場(21件)を対象に、工事を完了した集積場の割合
- ② 全国の重点坑道対策工事を実施する坑道(1件)を対象に、工事を完了した坑道の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震化等が必要な集積場、坑道に対策工事を実施することでKPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針(以下「基本方針」という。)」等を踏まえて設定。 基本方針では、鉱害防止事業の計画的な実施を図るため必要な事項として、鉱害防止工事残存工事の早期完了を掲げており、その妥当性、緊要性、効率性等の観点から優先順位付けを行いながら、早期完了を図るとしており、基本方針に基づく要対策箇所21集積場、1坑道を目標値の設定対象とした(なお、1坑道については、外部有識者による鉱害防止技術委員会にて工事工法等の検討を実施)。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 耐震基準不適合であった集積場、外部有識者による鉱山防止技術委員会にて早急に対策を講じるべきと指摘のあった坑道対策工事のうち、緊急性の高い事業に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫性が指摘されている大規模地震に備え、地域によらず、対策が必要な休廃止鉱山において対策内容を検討。

<地域条件等>上記のとおり

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 予算の執行に当たっては、事業期間の延長により、繰越しが発生した事案もあったが、坑道対策工事については、着実な執行により、事業を完了させている。

④目標達成状況

達成状況 達成済み おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
坑道対策工事については、計画どおり加速化、令和6年度に工事を完了。しかし、集積場の耐震化工事については、不測の事態が発生し、工事期間延長などで、達成が困難となった。

100% KPI達成率

※実際は、加速化・深化分以外の予算も措置している

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

①集積場 ②重点坑道

<加速化・深化の達成状況>
R3、R4まで国土強靱化予算(加速化・深化分)を措置し、対策工事を加速化するとともに、完了時期を下記の通り前倒し(※計画当初の想定)。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉱山集積場の耐震化工事	令和12年度	令和7年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
重点坑道対策工事	令和9年度	令和6年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

集積場の耐震化工事については、集積場は坑道のように閉じた空間ではなく、山間部に位置しているところ、近年の豪雨など自然災害の激甚化の影響もあり、道路の不測の事態が発生し、予算の確保ができて、予定通りの工事ができなくなるという事態が発生した。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、切迫性が高いとされる大規模地震が指摘されており、全国どこかで災害が発生している。



- こうした状況を踏まえ、その妥当性、緊要性、効率性の観点から優先順位付けを行いながら、鉱害を防止するために必要な工事(集積場の耐震化工事等)の早期完了を図っていく必要がある。



【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア(土砂災害特別警戒区域等)のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,000	5,000	3,500	3,600	1,000	15,100
	執行済額(国費)	1,994	4,964	3,495	3,511	1	13,967

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウトプット	中長期	【国交】地籍調査の対象地域全体の進捗率(①)	KPI	%	52(R1)	52	53	53	53 見込み	57 (R11)	
		【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率(②)	KPI	%	79(R1)	80	80	80	81 見込み	87 (R11)	
	5か年	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(③)	KPI	km ²	0(R2)	97	343	513	663	694 見込み	540 (R7)
	5か年	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率(④)	補足指標	%	0(R2)	18	64	95	123	129 見込み	100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に調査対象地域全体で実施すべき地籍調査の進捗率(%)
【地籍整備が実施された面積 / 全国土(377,974km²)から国有林野及び公有水面等を除いた地域の面積】
- ②第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に優先実施地域で実施すべき地籍調査の進捗率(%)
【地籍整備が実施された面積 / 土地区画整理事業等の実施により地籍が一定程度明らかになっている地域及び大規模な国・公有地等の土地取引が行われる可能性が低い地域(防災対策、社会資本整備等のために調査の優先度が高い地域を除く。)]を、地籍調査対象地域から除いた地域の面積】
- ③今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(km²)
- ④今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積において、目標年度までに地籍調査を実施する予定の面積のうち、地籍調査を実施した面積の割合(%) (令和7年度目標540km²に対する割合)

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地籍調査の実施によりKPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は第7次国土調査事業十箇年計画を踏まえて設定。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査の優先実施地域を中心に地籍の明確化を促進するため、令和2年度からの十箇年(令和11年度まで)に実施すべき国土調査事業の量及び調査の迅速かつ効率的な実施を図るための措置に関する事項を定めている。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査対象地域全体(287,966km²)での進捗率の目標を全国で52%(令和元年度末時点)から57%(令和11年度末時点)、優先実施地域(188,694km²)での進捗率を全国で79%から87%とすることを目標とし、この達成を中長期の目標値として設定。 ・優先実施地域の中で、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(540km²)を5か年加速化対策のKPIとして設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・5か年加速化対策に基づき、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査に優先的に予算を投入。
地域条件等をお踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象として地籍調査を実施

＜地域条件等＞

【土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域】

- ・土砂災害特別警戒区域
- ・地すべり防止区域
- ・急傾斜地崩壊危険区域
- ・災害危険区域

【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

地籍調査では、土地の境界を明確にするため、土地所有者の立会いによる境界確認や測量作業に時間や経費を要していること等の理由から進捗が遅れており、それらの課題への対応が必要。そのため、改正した国土調査法等に基づき地籍調査の円滑化・迅速化を図るための効率的な手法の導入を進める。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

◎令和2年度よりリモートセンシングデータを活用した地籍調査の新技术を導入

- 測量作業の効率化
 - 現地での測量作業によるコストを削減
 - 従来よりも広範囲の測量が可能

現状



現地に測量機器を設置し、土地の境界点の座標値を測量



主要な基準点のみ現地測量し、上空からの写真や画像上から土地の境界点の座標値を算出

- 土地所有者の現地立会の負担軽減
 - 現地立会に必要な期間や人員等を削減

現状



土地所有者等が現地立会し土地の境界位置を確認
・実施地区事例



集会場等に集まり、リモセンデータから土地境界位置を確認

鳥取県八頭町横地地区	
調査面積	2.26km ²
調査筆数	1,127筆
精度区分	乙2
縮尺	1/1000

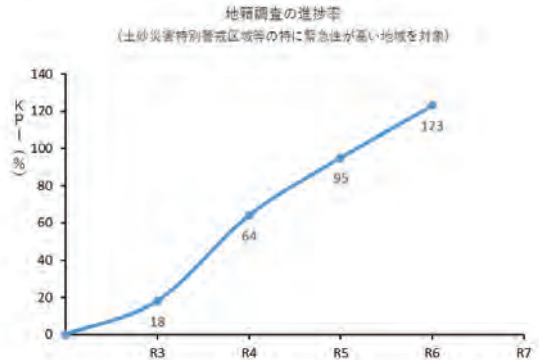


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 目標540km²に対して、令和6年度663km²に到達達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題＞
特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施	令和11年度	令和6年度	第7次国土調査事業十箇年計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 5か年加速化対策策定当初に設定したKPIは達成済みである。
- 実施中期計画において、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に災害復旧・復興の緊急度の高いエリア(住宅地等)の地籍調査の完了率100%を目標とする。

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

グリーンインフラの社会実装を加速化させるため、産学官の多様な主体が参画しグリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(R2.3創設)」において、防災・減災等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究等を推進するとともに、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計	
インプット	予算額(国費)	50	184	210	395	380	1,219
	執行済額(国費)	50	184	180	375	0	790

※令和6,7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率(KPI①)	補足指標	%	10(R2)	30	37	50	77	90	100(R8)	90(R7)
	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率(KPI②)	KPI	%	10(R2)	30	37	50	77	90	-	90(R7)
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数(②)	KPI	自治体	3(R2)	16	24	47	51	60	70(R7)	70(R7)
	【国交】緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市(約100都市(令和4年度末時点))における取組完了率(③)	補足指標	%	11(R4)	-	11	14	22	26	100(R18)	-
【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体(150団体(令和12年度末時点))における取組完了率(④)	補足指標	%	16(R4)	10	16	31	34	42	100(R12)	-	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI指標の定義>

①(①母の)うち、防災・減災に資するグリーンインフラ(取組)都市数(先導的にグリーンインフラを実践することを想定した全国の主要都市(30都市))×100
※防災・減災に関する定量的評価指標を設定し、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業よりグリーンインフラを導入した都市数
 ②グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体(令和4年度末時点:10自治体)のうち、事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数(アンケート調査による)

③(①母の)うち、雨水貯留浸透量の増加等の雨水被害の軽減に資する定量的な効果を設定したグリーンインフラの取組が完了した都市数(浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用に関する方針決定が緑の基本計画策定都市数(令和4年度末時点)の100都市※(※注)30都市+追加37都市)

④グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体に対するアンケート調査において、「予算を活用してグリーンインフラに関する取組を実施し」と回答した自治体数(アンケート調査)(※調査対象自治体数:150自治体)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

①緑の基本計画等に基づき、防災・減災に関する定量的な指標(例:下水道への負荷軽減量等)を設定しているグリーンインフラ事業に対して支援を行うことで、防災・減災に資するグリーンインフラの社会実装が進み、KPI・補足指標が進捗する。
 ②本対策による地域実証とその知見の横展開により、グリーンインフラの考え方に基づく公共投資実績が増大し、KPI値に反映される。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

(特になし)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- ・KPI①について、全国の主要都市(政令市:20都市、全国10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)の各ブロックにおける政令市以外の都市:10都市)において先進的にグリーンインフラを実践することを想定して、目標値を設定。
- ・KPI②について、R3年度までは自治体計画に基づく取組実施を「事業化」の根拠としていたが、実績ベースのKPIが望ましいことから、R4年度より事業予算の活用有無に定義を狭めた。

予算投入における配慮事項

- ・防災・減災対策に資するグリーンインフラを推進する観点から、防災・減災に関する定量的な指標を設定している事業に限り予算を投入。
- ・グリーンインフラに係る先進技術を推進するため、実証実験内容を導入可能性・実現可能性・技術革新性の観点から優れた事業に限り予算を投入。

地域条件等を踏まえた対応

- ・自然環境が有する多様な機能を活用して地域課題を解決する観点から、各都市で作成するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づき、地域特性に応じた対策を実施。
- ・特に地方部ではグリーンインフラに関する情報浸透が途上のため、官民連携プラットフォームへの参加促進に向け説明会や展覧等を随時実施。

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ・自然環境が有する機能を活用するグリーンインフラは、整備後に適切に育成・管理することで、高い防災・減災機能を発揮することから、整備後のグリーンインフラを官民連携で管理するといった工夫を実施。

<取組事例>

グリーンインフラの機能維持の取組事例(京都市京都市)

・防災・減災に資するグリーンインフラを適切に育成・管理するために、市による管理だけでなく、「京都市街路樹サポーター制度」等を活用したボランティアによる雨庭の管理を実施し、雨庭の有する雨水貯留浸透機能を維持している。



雨水貯留浸透能力を有する雨庭



京都市街路樹サポーター制度の概要

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の増加が今後も懸念される状況。
- 雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する必要がある。
- 上位計画との連携の必要性等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、引き続き自治体等によるグリーンインフラの事業化に向けた支援を実施。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- KPI①に関しては、KPI達成率が100%となっており、目標を達成済みである。
- KPI②に関しては、KPI達成率が85%となっており、期間中の目標達成が困難であった。グリーンインフラは比較的新しい施策であったため、予算を投入して事業化するためには、自治体内の理解醸成、予算要求、計画、工事発注など複数年の期間を経て実施されることが多く、想像以上に自治体内の合意形成に時間がかかるケースが多かった。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高の影響により、自治体の中でグリーンインフラのために新規予算を獲得することが極めて困難な状況であった。
- 技術系職員が不足している中、新しいグリーンインフラに取り組む体制づくりが困難であった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を前倒し。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の主要都市における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み	令和11年度	令和8年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体の事業実施	令和12年度	令和7年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

森林等における植生の食害等による土壌流出や生態系等への被害をもたらす指定管理鳥獣の生息密度を適正なレベルに減少させるため、森林等の生息密度が高い地域において、都道府県等が指定管理鳥獣の捕獲等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,400	300	300	-	-	3,000
	執行済額(国費)	1,840	300	300	-	-	2,440

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の二ホンジカ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合(①-1)	補足指標	%	62.2 (R2)	76.9	72.5	65.0	65.0	74	-	40 (R5)
	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のイノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合(①-2)	補足指標	%	50.0 (R2)	22.7	50.0	48.0	64.0	73	-	25 (R5)
アウトカム	中長期	【環境】指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積(19500ha)のうち、林床被度(50%以上の確保率)	補足指標	%	35 (R6)	36	38	36	35	27	100 (R27)	54 (R12)
		【環境】二ホンジカの生息数(②-1)	KPI	万頭	314(暫定値)(R2)	312(暫定値)	309(暫定値)	303(暫定値)	273	244	【新】155(暫定値)(R10)	【旧】155(暫定値)(R7)
	【環境】イノシシの生息数(②-2)	KPI	万頭	143(暫定値)(R2)	127(暫定値)	120(暫定値)	122(暫定値)	110	99	【新】64(暫定値)(R10)	【旧】64(暫定値)(R7)	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI指標の定義>

- 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の二ホンジカ・イノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県/指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定した都道府県
- 統計手法による全国の二ホンジカ・イノシシの個体数推定等を行い算出(毎年度新たなデータを追加して推定すると、過去に遡って推定値が見直されるため、過去の推定結果は変動する。)
- 環境省が毎年調査するモニタリングサイト1000において、指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の林床被度50%以上である面積を分子とし、分母は調査地全体面積とする。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

各都道府県における指定管理鳥獣の捕獲事業の推進により、個体数低減につながり、下層植生も回復し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 二ホンジカについては更なる分布の拡大による個体数の増加、イノシシについては豚熱発生及び豚熱終息による個体数の急激な増減が想定され、KPIの変化に影響を与える要素と考えられる。
- 二ホンジカ・イノシシの個体数推定時に指標として追加する等、対策を検討する。
- 植生被度については大規模豪雨や台風により変動が起こりうるため、観測される変動要因を調査地点ごとに分析し、適切に面積を算出する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

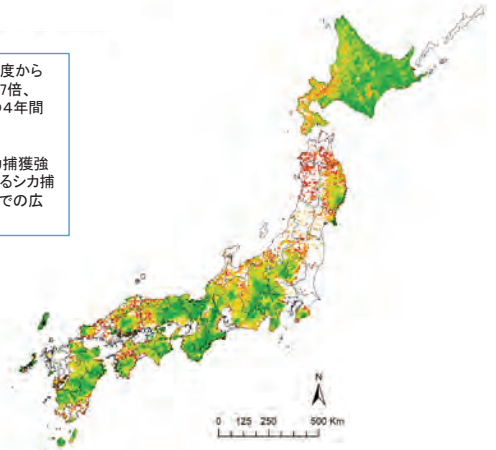
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値については、平成25年12月に、環境省と農林水産省が共同で取りまとめた「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」に基づき設定。 「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」の中では、当面の捕獲目標として、二ホンジカ、イノシシの個体数を令和5年度までに平成23年度比で半減させることを目指すこととしており、5か年対策の目標値についても同様に設定。 二ホンジカ・イノシシの推定個体数と将来予測に基づき、二ホンジカの半減目標については現状の捕獲率では目標達成が令和13年度と見込まれることから、最大限前倒して目標を達成するため令和10年度までに見直し、イノシシについては、令和5年度の目標達成に向けて個体数が順調に減少しており、引き続き捕獲圧をかけ、個体数の回復抑制に努めることとした(半減目標の達成期限を令和10年度までに延長した。) 土壌流出の防止をより直接的に評価可能な植生被度を新たなKPIとして追加した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 特に個体数が依然として高い水準にある二ホンジカについて、その生息密度が20頭/kmを超える高密度地域において捕獲を実施する都道府県においては、二ホンジカ捕獲事業に対して、優先的に予算を投入(R6~)。
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> 特に二ホンジカについて、県境付近の奥山地域等において生息密度が高い傾向にあることから、県境における捕獲事業を隣県同士で連携して広域的に実施する場合は定額補助を行う等、広域連携捕獲を推進することで更なる個体数の低減を図っている。

<地域条件等>

■二ホンジカの生息分布域

- 二ホンジカの分布域は1978年度から2018年度までの40年間で約2.7倍、2014年度から2018年度までの4年間で約1.1倍に拡大している。
- 都道府県による集中的なシカ捕獲強化のため、高密度地域におけるシカ捕獲、隣県同士が連携した県境での広域捕獲等を支援。



【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 二ホンジカの個体数は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあり、個体数半減目標達成のためには、今後更なる捕獲の強化が求められる。
- 二ホンジカの生息密度が高い地域等での効率的な捕獲手法の実証や、県境付近における隣県同士の広域連携捕獲の実施を支援することで、目標の早期達成を目指す。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①効果的の捕獲技術実証取組事例(静岡県伊東市)

- 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、夜間の二ホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影。翌朝、その情報を基に、猟友会がくりわなを設置。
- 令和5年1月末までに二ホンジカ44頭を捕獲。捕獲効率は、前年度の伊豆地域の平均の約1.6倍。

ドローンで撮影したシカの赤外線カメラ映像

②広域連携捕獲取組事例(兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)

- 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近(下図黄色部分)の捕獲を強化。
- 隣接する3市町において、前年度比約2割増となる二ホンジカ約1,100頭を捕獲。

生息分布図(数字は二ホンジカの生息頭数)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 二ホンジカの生息頭数については、減少傾向にはあるもののまだ高い水準となっており、更なる捕獲圧をかけることが必要。
- イノシシの生息頭数については、捕獲の強化と豚熱の影響が相まって、R3年度以降減少していたが、R5年度に再び増加傾向となっており、更なる捕獲圧をかけることが必要。
- 上記の状況を踏まえ、二ホンジカ・イノシシともに現状の捕獲状況を継続した場合、平成23年度比で半減させるという目標達成が困難の見込み。
- 指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積のうち、林床被度50%以上の確保率についても、目標まで低い状況にあることから、目標達成に向けて引き続き指定管理鳥獣の捕獲を進めていく。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 二ホンジカはイノシシに比べて行動範囲が広く、捕獲事業が進んだ近年においては、高標高域の捕獲困難地域に移動してしまう傾向があるため、更なる効果的な捕獲手法の技術開発等を推進する必要がある。
- 二ホンジカの生息密度が高い傾向にある奥山地域は県境付近に該当する場合が多く、捕獲体制が十分ではない事例が多数見られるため、隣県同士の広域連携捕獲を推進する必要がある。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
二ホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成に向けた対策	令和10年頃	令和7年頃	二ホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成期限を令和10年度に延長したところ、加速化・深化分の最終年度である令和7年度に向けて更なる捕獲の強化を行う。
指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積のうち、林床被度(50%以上の確保率)	令和27年頃	令和27年頃	二ホンジカ等が捕獲されることで、林床の植生は回復することから、引き続き注視していく。

※完了時期は見込み

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、二ホンジカやイノシシ等の鳥獣による生態系への影響、農林水産業等への被害が深刻化しており、積極的な捕獲による個体群管理が不可欠。
- 特に二ホンジカ等の食害により、森林植生に下層植生の消失等の深刻な被害がもたらされている。
- 対策を講じたことにより、年々捕獲頭数は増えているが、以前として二ホンジカ及びイノシシの個体数は高い水準にある。
- 二ホンジカ等の適正な生息密度を実現するために、引き続き第1次国土強靭化実施中期計画に位置付けられた「森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣対策」として、生息密度が高い地域での捕獲の強化を進めるとともに、効果的な捕獲等の取組を促進していく。

【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害発生時において、令和2年頃に高濃度PCB廃棄物の安全かつ確実な処理を行うにあたり補修等の対策が必要な設備等が新たに判明した。今後の台風などの水害等を含む大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保できるよう、全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,902	1,650	-	-	-	5,552
	執行済額(国費)	3,902	1,650	-	-	-	5,552

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【環境】今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等実施率①	KPI	%	0(H30)	40	60	60	80	100	100(R7)
アウトカム	5か年	高濃度PCB廃棄物(コンデンサー等)の処理実績(累積)②	補足指標	台	336,998(85.3%)(H30)	387,108(98.0%)	393,390(99.6%)	395,111(99.9%)	395,474(99.9%)	396,268(100%)	396,268(100%)
		高濃度PCB廃棄物(安定器等)の処理実績(累積)③	補足指標	t	10,133.5(45.6%)(H30)	17,559.8(79.1%)	19,886.7(88.6%)	20,779(94.1%)	21,230(99.2%)	21,408(100%)	21,408(100%)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(JESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等の完了数)/(対象となるJESCO高濃度PCB処理施設の数)×100
- ②処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサー等の処理実績(処理対象の全数:396,268t)
- ③処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、安定器等の処理実績(処理対象の全数:21,408t)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

全国5か所にあるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等が進捗・完了することで、KPIの値が100%に近づき、KPIの値が100%となることで、各施設において高濃度PCB廃棄物の処理が進み、高濃度PCB廃棄物の処理事業が完了する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・PCB処理基本計画により定められた期限内に高濃度PCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の安全・安心を十分に確保する対策が必要。全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を実施することで、今後の台風などの水害等を含む大規模災害時においても処理体制を確保し、処理施設の近隣住民の安全性の確保につながる。
予算投入における配慮事項	・PCB処理基本計画により定められた地域によって、JESCO高濃度PCB処理施設の稼働期間が異なっているため、稼働期間が短いJESCO高濃度PCB処理施設の補修・回収等を優先的に実施している。
地域条件等を踏まえた対応	・全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を事業として実施している。令和6年度以降については、東京・北海道の処理施設に対して補修・改修作業を実施しており、引き続き安全に処理ができるよう対策を行う。

【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

令和5年度に北海道の高濃度PCB処理施設における津波対策について検討を行うことになった。大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないように補修工事を継続することで、北海道の高濃度PCB廃棄物処理施設においても安心・安全を十分に確保して処理事業が継続して実施できることを確認した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

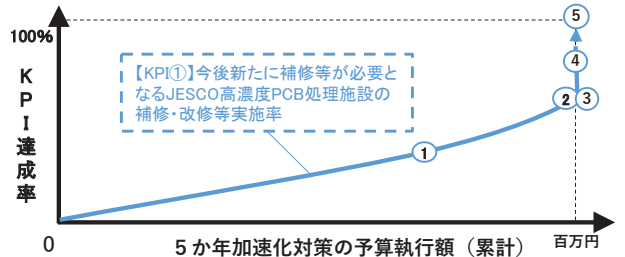
該当なし

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業については、高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保して処理事業を行うため、JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を継続して実施した結果、大規模災害の際にPCB廃棄物処理事業を停止等することなく、2025年度末までに登録された高濃度PCB廃棄物の処理を完了し、処理事業を終了した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

■ 加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。
※ 当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の改修実施率	100	100	新規に発生した課題を含め、全国のJESCO施設における改修を実施する。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

近年、台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。継続して補修・改修等を実施することにより、処理事業を進めるにあたり、大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないことが可能になる。

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害等を踏まえ、令和2年ごろに当該災害時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させる必要があることが新たに判明。台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減すべく、都道府県・政令市等におけるPCB廃棄物の調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	257	180	-	-	-	437
	執行済額(国費)	256	145	-	-	-	401

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトプット	5か年	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
												うち5か年
アウトプット	5か年	PCB廃棄物の調査の支援等を実施した都道府県・政令市等の数①	KPI	自治体	0(H30)	62(48%)	79(61%)	90(70%)	110(85%)	129(100%)	-	129(100%) (R7)
アウトカム	中長期	地震や浸水に伴う飛散等により、人体に甚大な被害をもたらす低濃度PCB廃棄物(PCB特指法に基づく抽出対象:約30万台(今後廃棄物となる推計量を含む。))の処理割合	KPI	%	0(R6)	-	-	-	-	-	100(R17)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 ①R2年以降新たにPCB廃棄物の調査が必要となった都道府県・政令市のうち、支援等を実施した都道府県・政令市等の数(全対象:129自治体)
 ②PCB特指法に基づき届出られた低濃度PCB廃棄物(今後廃棄物となる推計量を含む約30万台)の処理割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 自治体における掘り起こし調査等の支援が進むことで、PCB廃棄物の調査が進み、PCB廃棄物が増加することで適正処理が加速化する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況
 ・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、PCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるため、都道府県・政令市におけるPCB廃棄物の掘り起こし調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する必要があるため、全国に129ある都道府県・政令市等に対して支援等を行う。
 ・調査支援を実施した自治体数が増えることで、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所に保管されているPCB廃棄物を発見し、災害時における飛散・流出等のリスクを軽減する。

予算投入における配慮事項
 ・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施できるよう、支援を実施する。

地域条件等を踏まえた対応
 ・PCB廃棄物は全国の事業者で保管している可能性があるため、地域で差を付けず、掘り起こし調査の支援依頼があった自治体に対して調査支援を実施する。

<地域条件等>
 該当なし

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
 調査支援等を行う中で、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所でPCB廃棄物が発見される事例があった。
 PCB廃棄物の発見事例について整理を行い、関係者に周知を行うことで、PCB廃棄物の処理促進につなげるとともに、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減する。

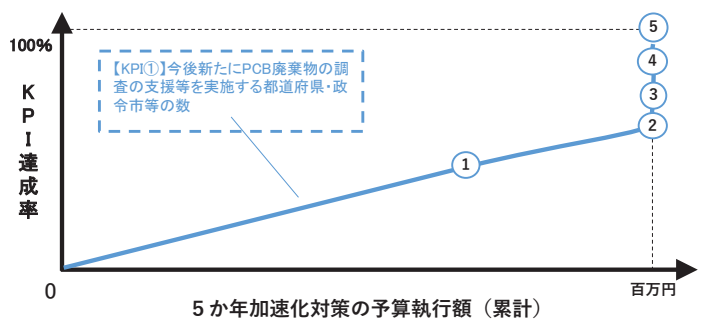
<コスト縮減や工期短縮の取組例>
 該当なし

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
 ■見つかりにくい場所からもPCB廃棄物が発見され、処理が行われるために、自治体等の調査支援等を行っていく必要がある。
 ■相談窓口の設置や専門家派遣、全国的な調査等を実施により支援した都道府県・政令市数が増加することで、KPI値が進捗する。
 ■5か年加速化対策のKPIについて、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
 ■これまでに事例集として整理していなかった場所からPCB廃棄物が発見されたり、再調査によりPCB廃棄物が発見される事例があり、調査や広報活動を継続して行い、災害時における飛散・流出等のリスクを防ぐ必要がある。

<加速化・深化の達成状況>
 ■加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。
 ※当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
今後新たにPCB廃棄物の調査の支援等を実施する都道府県・政令市等の割合	100	100	全国の都道府県・政令市等の数から算出

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、全国規模で台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。継続してPCB廃棄物の処理促進に向けた調査・周知を進めることで、PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化される。
- 現在使用中の低濃度PCB含有製品が廃棄される等により、新たに発生する低濃度PCB廃棄物についても適正処理を推進する必要がある。
- 今後新たに発生する廃棄物の推計量を踏まえた指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き低濃度PCB廃棄物の適正処理を推進する。

【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年、頻発化・激甚化する災害の発生に備えるために、放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト等、老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	2,317	671	671	671	671	5,000
執行済額(国費)	1,562	670	670	670	670	4,244

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	0(R2)	47	79	112	144	155	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、各交付自治体の放射線監視施設等整備事業計画等を踏まえて設定。 当該計画では、福島第一原子力発電所事故(2011年3月)後に新たなモニタリング体制の考え方に基づいて整備した資機材が設置から10年以上が経過し電子部品等の劣化や故障が生じている施設設備の更新等の必要性を勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 能登半島地震の発生を背景に激甚化・頻発化する地震等災害に対応するため、追加的な設備等の更新が必要。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 原子力関係施設の立地条件が災害ハザードエリアとなっている地域では、モニタリングポストの更新や耐震化・電源多重化整備が必要な施設の優先順位が大きいため、優先的に予算を投入する必要性が高い。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震の発生を背景に激甚化・頻発化する地震等災害に対応するため、耐震化や電源多重化の観点から、過去の災害発生状況をも踏まえ、地域ごとの対策内容の検討が必要である。 地震等災害との複合災害に備え、地震調査研究推進本部が公表している発生確率が高い地域等については、耐震化対策を優先的に実施する必要がある。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①(原子力関係施設立地内の災害等に対応可能となる耐震化や電源多重化の更新数) / (目標とする更新台数[360台] × 100)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計等の更新・整備を行うことにより、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・地震や台風など災害の頻度・発生状況等ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、放射線観測局周辺の罹災状況が変化し、放射線観測局へ送電している電柱が倒壊する。



<地域条件等>

(交付対象道府県)

【立地：16道府県】

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、神奈川県、静岡県、石川県、福井県、大阪府、岡山県、広島県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県

【隣接：8府県】

富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、山口県、福岡県、長崎県



【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

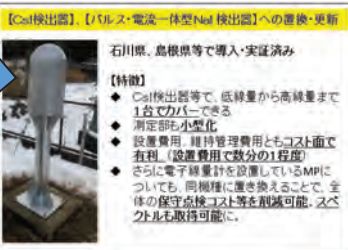
■空間線量率計の検出器等は高額であることが課題であり、コスト削減の取組として同等機能で廉価な機材を活用していく。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

モニタリングポストの空間線量率測定装置のコスト削減(例)



空間線量率測定装置(*)の置換・更新
(*)検出器及び関連する測定装置等の更新含む



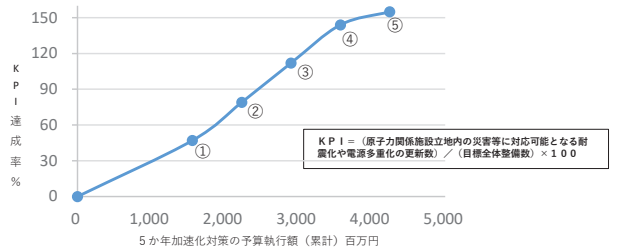
【CaI検出器】【パルス・電流一体型NaI検出器】への置換・更新
石川県、鳥根県等導入・実証済み
【特徴】
●CaI検出器等で、低線量から高線量まで1台でカバーできる
●測定部も小型化
●設置費用、維持管理費用ともコスト面で有利(設置費用で数分の1程度)
●さらに電子線量計を設置しているMPIについても、同機種に置き換えることで、全体の保守点検コスト等を削減可能。スワップも取得可能。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■令和5年度末時点において、当初の目標台数の更新は完了したが、各個別の対策箇所の状況を踏まえ、コスト削減の取組を進めつつ、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題等に対応していく。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■能登半島地震をはじめ、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。
■引き続きコスト削減の工夫を継続する。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空間放射線量率計等の更新・整備	令和10年度	令和7年度	毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 能登半島地震の発生等、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。
- 課題を踏まえ、立地地域の特性に応じて、モニタリングポストの耐震化や電源多重化等の事前防止対策を一層強化し、国民の安全度の向上を図っていく必要がある。

(能登半島地震発生前)



(能登半島地震発生後)



【51】高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

激甚化、頻発化する災害から速やかに復旧・復興するためには、道路ネットワークの機能強化が必要。発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
執行済額(国費)※1	322,158	217,581	213,116	242,158	40,228	1,035,242

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									R3	うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】高規格道路のミッシングリンク(令和元年度時点:約200区間)改善率(①)	補足指標	%	0(R1)	9	17	23	30	35	100(R23)	30(R7)
		【国交】災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率(②)	補足指標	%	6(R5)	-	-	6	8	10	100(R66)	-
	5か年	【国交】高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)の事業着手率(③)	補足指標	%	13(R1)	26	26	33	33	33	100(-)	47(R7)
		【国交】災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間等(約1,100km)の整備完了率(④)	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	1	4	100(R55)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (未整備区間のうち、全線または一部区間が供用した区間数) / (計画策定時点での未整備区間数) × 100
- (整備が完了した区間の延長) / (災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路の未整備区間の延長) × 100
- (優先整備区間のうち4車線化に着手した延長) / (高規格道路(有料)の4車線化優先整備延長) × 100
- (整備が完了した区間の延長) / (高規格道路(有料)の4車線化事業中間または優先整備区間の延長) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

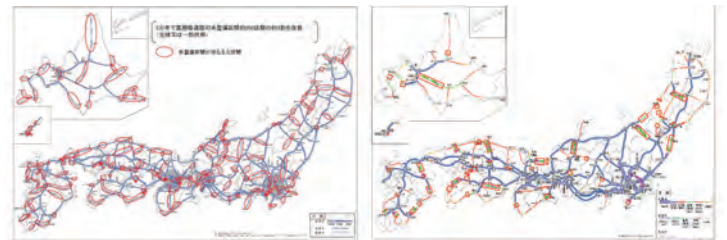
- 高規格道路の整備により未整備区間が改善されKPIが進捗
- 高規格道路の未整備区間の整備が完了することでKPIが進捗
- 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間のうち、4車線化に着手することでKPIが進捗
- 高規格道路(有料)の4車線化整備が完了することでKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。 KPI「高規格道路のミッシングリンク改善率」については、5か年加速化対策策定時点のR3からR7の開通見込み数をベースとし、5か年加速化対策による開通箇所を増加を勘案し、目標値を30%と設定。 KPI「高規格道路の4車線化優先整備区間の事業着手率」については、5年間で着手が見込まれる箇所を勘案し、目標値を47%と設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置付けられた目標や事業規模等を踏まえ、各都道府県における5か年の具体的な進捗見込み等を示した「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」を各地方整備局等において策定。

<地域条件等>



未整備区間の整備状況(高規格道路)

高速道路の暫定2車線区間

【51】高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

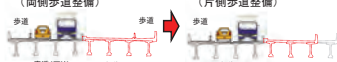
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- トンネル工事において、工場製品の活用による施工効率の向上を図ることにより、工期短縮の取り組みを実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例
(国道42号田辺西バイパス)

- バイパス整備において、歩道の使用頻度が少ないと想定される区間について、地元及び関係機関と協議のうえ、片側歩道に集約し、施工費を削減【3.0億円】
- 事業化時(両側歩道整備)
- コスト削減(片側歩道整備)



■ 現状写真



②工程短縮の取組事例
(国道158号大野油坂道路(大野東・和泉区間))

- 高規格道路の整備において、中央分離帯の工場製作品の活用により、トンネル工事にかかる工程を短縮し、令和5年10月の開通を確実にした【6カ月短縮】

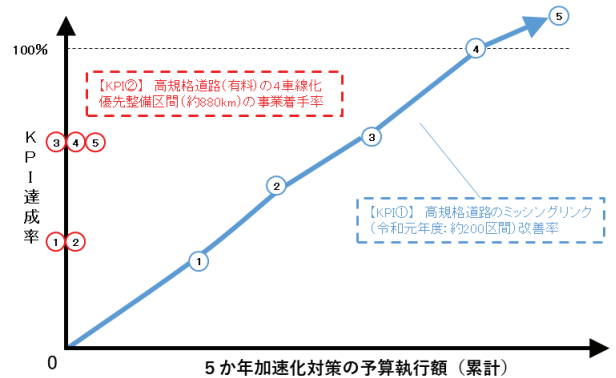


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 高規格道路(有料)の4車線化については、近年の金利上昇や労務単価・資材価格の高騰の状況等を踏まえ、高速道路会社における4車線化事業化に必要な財源を十分に確保することが困難であったが、高規格道路のミッシングリンク改善率については目標を大きく上回っており、道路ネットワークの機能強化の目標は概ね達成された。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を図る対応が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により高規格道路の未整備区間の改善を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
高規格道路のミッシングリンクの改善	令和25年度	令和23年度	未整備区間解消に必要な事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨の増加や局所的かつ集中的な大雪が発生しているほか、首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの巨大地震のリスクも切迫化。
- 令和6年1月1日には、石川県能登半島で最大震度7の揺れを観測する巨大地震が発生
- 避難・救助、物資供給等の応急活動に必要な緊急輸送道路である能越道や国道249号等の幹線道路において、橋梁、トンネル、土工等の道路構造物が被災し、長期の通行止めが発生
- 能越道(石川県管理)において、水が集まりやすい沢埋め部の高盛土で大きな被害が生じたが、車線数(盛土幅)が大きいほど交通機能の全損失には至りにくい傾向が判明
- 地震発生後、道の駅が広域的・地域的な防災・復旧のための対応拠点として活用された一方で、一部の道の駅で駐車場や建物などの施設が地震により損傷

- 切迫する災害リスクを踏まえ、引き続き、円滑な避難、救援、復旧活動を支える道路の機能強化を進め、災害に強い道路ネットワークの形成を図っていく必要。
- 4車線化については、整備完了率を指標として第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、計画期間内の目標を達成するため、4車線化事業を着実に推進する。

【52】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和2年7月豪雨をはじめとする近年の豪雨では、道路区域内だけでなく道路区域外からも土砂崩落が発生し、高速道路及び直轄国道等の幹線道路に長時間にわたる通行止めが生じるなど道路交通に支障を及ぼす事態が発生。道路の法面や盛土において、高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク等に対し、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、法面・盛土対策を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	57,000	41,000	22,300	24,000	17,237	161,537
執行済額(国費)※1	56,909	40,903	22,253	23,726	2,232	146,024

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所(約33,000箇所)の整備率(①)	補足指標	%	55 (R1)	67	68	69	70	71 (※3)	100 (R36)	73 (R7)
	【国交】緊急輸送道路(約110,000km)の法面・盛土における対策必要箇所(約34,000箇所(令和6年度末時点))の整備完了率(②)	補足指標	%	67 (R5)	-	-	67	68	69	100 (R36)	-
	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所(約33,000箇所)の整備(③)	KPI	%	55 (R1)	67	68	69	70	71	-	73 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

※3 詳細調査の結果、対策不要と判断された箇所を除いた場合は72%

< KPI・指標の定義 >

①②③(緊急輸送道路の法面・盛土における対策完了箇所)/(緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

・緊急輸送道路の法面・盛土における対策を完了させることで、KPIを進捗

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路上の対策必要箇所のうち、豪雨による土砂災害により、通行止めが長期化するおそれのある箇所(広域迂回が必要な箇所、鉄道近接箇所、復旧までに1日以上要する箇所、事前通行規制区間のいずれかに該当する箇所)に合致する約33,000箇所に対し、5年間で対策が完了する箇所を抽出している 緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所(約33,000箇所)の整備率を指標として、5か年加速化対策期間で約73%、中長期で100%を目標としている 令和6年1月の能登半島地震でも、盛土・法面等が被災したこと、近年の大雨や台風等において道路区域外からの土砂流入等により緊急輸送道路内外で孤立が発生したことから、今後、高度化された点検手法等により新たな災害リスクの把握が必要であり、その状況を踏まえたKPI・目標の見直しが必要 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路のうち、豪雨による土砂災害により、通行止めが長期化するおそれのある箇所(広域迂回が必要な箇所、鉄道近接箇所、復旧までに1日以上要する箇所、事前通行規制区間のいずれかに該当する箇所)を対象に法面・盛土対策を実施

< 地域条件等 >

・緊急輸送道路のうち、豪雨による土砂災害により、通行止めが長期化するおそれのある箇所を対象に法面・盛土対策を実施

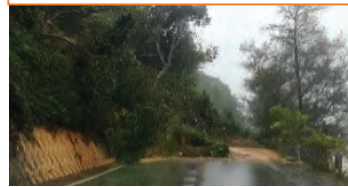
・5か年加速化対策期間中においても、トンネル坑口部で土砂の大規模流出や道路区域外からの土砂崩れにより、孤立の発生や長期間に渡る通行止めを伴うなど、地域への影響が大きい被害が発生

・緊急輸送道路以外の道路においても、台風や線状降水帯等大雨が長時間継続することで、道路法面等の土砂災害が発生し、集落が孤立



E8北陸自動車道(令和4年8月の大雨)

道路区域外からの土砂崩れ※15日3時間通行止め



国道505号(令和5年台風6号)

最大9箇所(853帯1,814名)で孤立発生



鳥取県内の孤立(令和5年台風7号)

【52】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

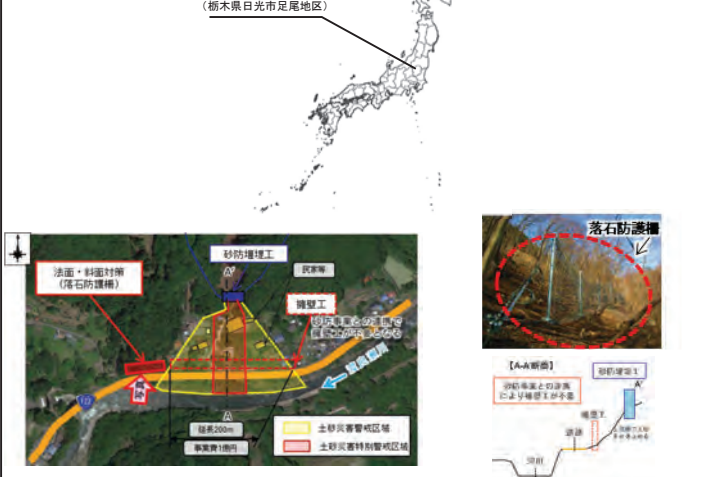
< 直面した課題と対応状況 >

- 道路区域外からの土砂流入等、近年の豪雨等における特徴的な被災が各所で発生
- 砂防事業等との更なる連携による道路区域外の防災対策の推進

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

- 国道122号において、法面対策として落石防護柵を設置
- 砂防事業における砂防堰堤工の整備と連携することで、対策範囲を短縮(延長約200m、事業費約1億円を縮減)

①コスト縮減取組事例
(栃木県日光市足尾地区)



4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- R7年度末時点で、緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所(約33,000箇所)の整備率は71%(5か年目標73%)
- 近年、短時間降雨の発生回数が増加や台風の大型化などが顕在化しており、今後、さらに気候変動により水災害の頻発化・激甚化が予測
- 台風や線状降水帯等大雨が長時間継続することで、道路法面等の土砂災害が発生し、集落が孤立
- 令和6年1月の能登半島地震でも、盛土・法面等の道路土工が被災。能越道(石川県管理)において、水が集まりやすい沢埋め部の高盛土で大きな被害が生じたが、車線数(盛土幅)が大きいほど交通機能の全損失には至りにくい傾向が判明

高度化された調査手法等により災害リスクを把握し、効率的・効果的に土砂災害防止対策を推進する必要

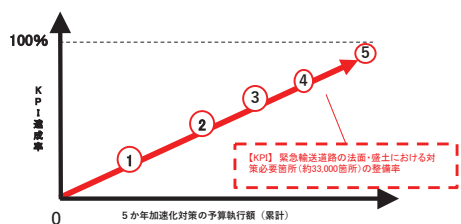
第1次国土強靱化実施中期計画において、能登半島地震を踏まえた盛土点検で新たに対策が必要となった箇所も対象にしており、引き続き、土砂災害防止対策を実施

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

< 目標達成状況判断の考え方 >

関係者協議(用地協議、保安林内作業にかかる手続き等)に時間を要したことや、詳細調査により対策不要となった箇所があるため。



< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

・昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図る対応が必要となった。

< 加速化・深化の達成状況 >

■ 加速化対策により緊急輸送道路の法面・盛土対策を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急輸送道路の法面・盛土対策	令和38年度	令和36年度	対策前の平均的な実績を基に算定

【53】道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

切迫している南海トラフ地震や激甚化する豪雨災害などに備え、津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	2,400	2,400	2,500	2,130	1,800	11,230
執行済額(国費)※1	2,399	2,398	2,499	2,115	512	9,924

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	KPI	%	27(R1)	32	38	44	49	56(※3)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

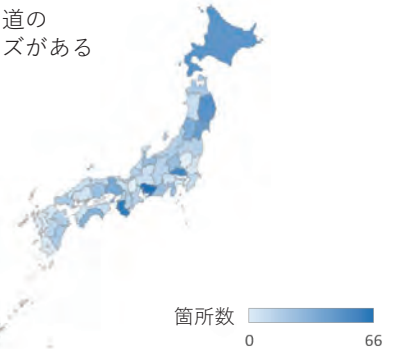
※3 地元自治体と協議の結果、他の周辺施設で代替等により対策不要となった箇所を除いた場合は100%

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の整備率を指標として、5か年加速化対策期間で100%を目標としている 令和6年度末の時点で、KPI等の見直しは未実施。一方で、周辺の他施設が地方公共団体の指定避難場所として設定されたケースや、近接する道路施設を緊急避難場所として統合したケースが存在することから、KPIの見直しが必要。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体のニーズに基づき、地域における津波や洪水からの想定浸水域から避難可能な箇所を選定の上整備 津波・洪水の浸水想定エリアと重複する直轄国道の道路区間のうち、浸水想定より道路の方が高い区間を抽出の上、地方公共団体との調整を踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を避難場所として活用 東日本大震災時には緊急避難場所として道路の高盛土区間等が活用 整備箇所において、地域の方々にご利用方法について説明会を開催し、周知

<地域条件等>

緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の分布



①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
①(緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を整備した箇所)/(緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 ・地方公共団体との調整を踏まえ、高架区間や盛土区間に避難場所を整備するとともに、高架区間や盛土区間にアクセスするスロープや階段を整備することにより、KPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 ・ハザードマップの更新による浸水想定エリアの見直しや地元調整を踏まえ、地方公共団体が周辺の他施設を指定避難場所として設定する場合や、近接する道路施設を緊急避難場所として統合する場合にはKPIの分母に相当する数値が減少する一方で、地方公共団体から新たな要望があった場合には、KPIの分母に相当する数値が増加するなど、地方公共団体のニーズの変化によりKPIの分母に相当する数値が変化

【53】道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
 ■ 想定浸水深より高い場所に避難できるような盛土区間を新たに整備する場合には、高盛土となることや、軟弱地盤の地盤改良が必要となることがあり、コスト面で課題が存在
 ■ 本線施工時等において既に地盤改良が完了している箇所を活用し、コスト削減を図る

<コスト削減や工期短縮の取組例>

■ 避難に必要な人員を確保するスペースを盛土で造成しつつ、地元自治体との協議や想定浸水深の設定を踏まえ、適切な位置に避難施設を整備することで、当初設計段階からコストを削減(事業費:25百万円)



①コスト削減取組事例(福岡県みやま市)



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- R7年度末時点で、緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の避難施設の整備率は56%
- 地元自治体と協議の結果、他の周辺施設で代替等により対策不要となった箇所を除いた場合は100%(5か年目標100%)



- 気候変動や降雨量増大、近年の強雨傾向による全国的な冠水の発生等、災害の激甚化を踏まえ、安全な避難を実現するため、引き続き、道路における洪水・浸水・津波対策を推進する必要がある

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
 ■ 5か年加速化対策のKPIについて、地元自治体と協議の結果、他の周辺施設で代替等により対策不要となった箇所があるため。

100% KPI達成率
 0 5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を図る対応が必要となった。
 ■ ハザードマップの更新による浸水想定エリアの見直しや地元調整を踏まえ、地方公共団体が周辺の他施設を指定避難場所として設定する場合や、近接する道路施設を緊急避難場所として統合する場合にはKPIの分母に相当する数値が減少する一方で、地方公共団体から新たな要望があった場合には、KPIの分母に相当する数値が増加するなど、地方公共団体の意向でKPIの分母に相当する数値が変化

<加速化・深化の達成状況>
 ■ 加速化対策により直轄国道の高架区間等における避難施設の整備を2年前倒し(対策必要箇所数を1年間で対策する箇所数で割った年数が12年であるところ、5か年加速化対策で対策必要箇所を完了させるため、7年の前倒しとしている)

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
直轄国道の高架区間等における避難施設の整備	令和14年度	令和7年度	緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の整備完了

【54】市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年房総半島台風(台風15号)では、既往最大風速を更新する局地的な強風等により約2,000本の電柱が倒壊し、道路閉塞に伴う通行止め等により復旧活動に支障が生じた。電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	19,400	30,400	34,100	14,300	12,357	110,557
	執行済額(国費)※1	19,309	30,372	34,022	14,021	847	98,572

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む	R3					R7		累計 うち5か年
				R3	R4	R5	R6	R7	R7	R7	
アウトプット	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路(約20,000km)における無電柱化着手率(①)	補足指標	%	38(R1)	41	43	45	47	48	100(R4)	52(R7)
	【国交・総務・経産】電柱倒壊のリスクがある市街地等の第1次緊急輸送道路(約10,000km)における無電柱化整備完了率(②)	補足指標	%	54(R5)	-	-	54	55	55	100(R6)	-
	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路(約20,000km)における無電柱化着手率	KPI	%	38(R1)	41	43	45	47	48	-	52(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 ①無電柱化着手率
 (電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において無電柱化に着手した延長)/(電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路約20,000km) × 100
 ②無電柱化整備完了率
 (電柱倒壊のリスクがある市街地等の第1次緊急輸送道路において無電柱整備完了延長)/(電柱倒壊のリスクがある市街地等の第1次緊急輸送道路約10,000km) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減などの対応が必要

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 当該施策は、無電柱化推進計画の無電柱化着手目標約4,000kmの内数として、約2,400kmの無電柱化に着手する目標を設定。 無電柱化推進計画(R3~R7)と同様、事業を拡大していく観点から電柱倒壊による道路閉塞リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率を設定。 令和6年度時点の無電柱化着手率は約47%。 無電柱化推進計画では、電線管理者との協議・合意に約9割着手し、概ね工事着手準備が整ってきたところである。 一方、令和6年1月能登半島地震では、電柱倒壊により道路閉塞に支障が各地で生じたことから、電柱撤去をより加速化させるため、今後は管路整備を更に進める必要があり、無電柱化整備完了率を補足指標とするための見直しを実施した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画等に位置づけられる緊急輸送道路において、電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等を対象として無電柱化を実施。

<地域条件等> 【市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策のイメージ】

■近年の自然災害による電柱倒壊事例

- 【令和元年9月 台風15号】傾斜・折損本数 約2,000本 (千葉県野田市(県道・館山湾浦線))
- 【令和6年1月 能登半島地震】傾斜・折損本数 約3,100本 (石川県輪島市)

【54】市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 無電柱化推進計画では、「徹底したコスト縮減を推進する」、「事業の更なるスピードアップを図る」ことをポイントとしている。
- コスト縮減は、令和7年度までに平均して約2割のコスト縮減に取り組む、スピードアップは、無電柱化の完了まで7年要している現状に対し、発注の工夫など事業のスピードアップを図り事業期間半減(平均4年)に取り組んでいる。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

【コスト縮減】取組事例 (香川県高松市高松町地区)	【工期短縮】取組事例 (広島県呉市呉広本町地区)
<ul style="list-style-type: none"> 従来の管路材に比べ、可撓性に優れ、省力的(管台不要)な管路材(角型FEP管)を採用することで、電線共同溝本体に係る費用を縮減。 【整備延長2.4kmに対して▲200万円】 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計と本体施工を包括的に発注することで、設計作業の効率化や引込・連携設備の同時施工等により、事業全体の工程を短縮。 【整備延長0.8kmに対して14カ月短縮】

低コスト管路材(角型FEP管)の活用



包括発注方式の活用

	1年	2年	3年	4年	5年
当初工程	5年(60ヶ月)				
包括発注	3年10ヶ月(46ヶ月) ▲14ヶ月短縮				

【工程短縮内訳】
 ・設計工程=6ヶ月短縮
 ・施工工程=8ヶ月短縮

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- R7年度末時点で、電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路(約20,000km)における無電柱化着手率は48%(5か年目標52%)
- 令和6年1月能登半島地震では、電柱の傾斜や折損が約3,100本発生したことにより道路閉塞が生じ、応急復旧作業に支障が出た場面もあった。
- 国土強靱化実施中期計画では、電柱倒壊のリスクがある市街地の第1次緊急輸送道路において各省庁が連携し、指標に位置付けた整備完了率の達成に向けて、無電柱化の整備を加速する。
- また、災害時における電力、通信を始めとする生活インフラの速やかな緊急復旧に向けて被災状況や道路閉塞の優先区間を共有する連絡調整会議の体制を構築。
- さらに、長期停電や通信障害等防止を目的とする区間は、電線管理者に対して無電柱化を促し、道路管理者と役割分担をしながら無電柱化を進めていく。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
 ■ 対策前の平均的な実績を基に算定。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図った。
- KPIは着実に向上しているものの、地上機器の設置場所確保に伴う住民との調整、用地取得、電線管理者との協議等に時間を要していることが課題であるが、引き続き関係者との協議等を推進し、無電柱化着手率の向上に努めた。

<加速化・深化の達成状況>
 ■ 加速化対策により市街地等の緊急輸送道路における無電柱化を3年前倒し ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市街地等の緊急輸送道路における無電柱化	令和44年度	令和41年度	道路内に電柱が立地し、電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の完了する時期より算定。

【56】信号機電源付加装置等の更新・整備に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時においても安全で円滑な交通を確保し、避難路や緊急交通路等を確保するため、信号機電源付加装置等の更新・整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【警察】信号機電源付加装置の整備数(令和3年度以降)	KPI	台	0(R3)	297	623	955	1,237	1,537(※)	2,000(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 調査中のため推計値を記載

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

信号機電源付加装置の整備数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

信号機電源付加装置の整備を推進することで増加

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 主要な交差点において停電時に信号機の滅灯を防止するため、全国の整備状況から必要数を設定 交通実態の変化や災害応急対策の拠点の見直し等により、整備対象の信号機も変更となる場合がある。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付の判断に当たり、国土強靱化地域計画に基づく整備を重視
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 信号機電源付加装置は、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点を連絡する道路に設置されている重要な信号機への整備を推進
<地域条件等> 主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点を連絡する道路	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価高騰等の影響により事業単価が上昇している状況の中でも、着実な整備に努めた。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし

【56】信号機電源付加装置等の更新・整備に関する対策【警察庁】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

本施策は、交通安全施設等整備事業の予算を活用して推進しているところ、令和3年度以降の5年間で2,000台(1年当たり400台)の整備目標に対して、令和3年度:297台、令和4年度:326台、令和5年度:332台、令和6年度:282台(1年当たり約300台)で推移している。

事業単価が上昇している点等を踏まえると、5年間における整備数は約1,500台(指標の75%)にとどまる見通しである。

目標達成は困難な情勢にあるものの、整備を着実に推進するとともに、可搬式発動発電機を併用した信号機滅灯対策を継続し、災害等発生時における道路交通の安全と円滑の確保に努める。

※本対策については、通常予算のみで実施している。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

物価高騰等の影響により事業単価が上昇したため事業数が低下したほか、令和4年9月、信号機用電球の生産が令和9年度末で終了することが判明したため、信号灯器のLED化事業に予算を重点的に配分し、信号灯器のLED化を早急に完了させる必要性が生じた。

<加速化・深化の達成状況>

■ 5か年加速化対策により重点的に整備を行うことで、完了時期が1年前倒しとなった。 ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
信号機電源付加装置の整備	令和8年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 社会資本整備重点計画及び国土強靱化基本計画を踏まえ、信号機電源付加装置等の整備を推進する。
- 信号灯器LED化事業への予算の重点配分及び事業単価の上昇による事業数の低下に対応するため、関係予算の確保に努め、都道府県の取組を支援するほか、第1次国土強靱化実施中期計画中に必要な整備数を踏まえて、見直した指標を同計画に位置付け、引き続き、信号機電源付加装置の計画的な更新を実施する。

【57】老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時においても安全で円滑な交通を確保し、避難路や緊急交通路等を確保するため、老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新・整備を計画的に行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	5か年	【警察】老朽化した信号制御機の整備数(令和3年度以降)	KPI	基	0(R3)	6,621	13,391	20,058	26,206	32,706(※)	-	45,000(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 調査中のため推計値を記載

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

老朽化した信号制御機の整備数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化した信号制御機の更新を推進することで増加

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 信号制御機が老朽化することによる信号機の誤作動(滅灯等)を防止するため、全国の信号制御機約20万基について、計画的に更新整備(更新目安19年)するために必要な更新数。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付の判断に当たり、国土強靱化地域計画に基づく整備を重視。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設等の整備状況を把握・分析した上で、老朽施設の更新を計画的に推進。

<地域条件等>

該当なし

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価高騰等の影響により事業単価が上昇している状況の中でも、着実な整備に努めた。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

定期的な保守点検の結果や、信号柱の更新等と同時に施工するなどして、事業費の圧縮に努めた。

【57】老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策【警察庁】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

本施策は、交通安全施設等整備事業の予算を活用して推進しているところ、令和3年度以降の5年間で45,000基(1年当たり9,000基)の整備目標に対して、令和3年度は6,621基、令和4年度は6,770基、令和5年度は6,667基、令和6年度は6,148基(1年当たり約6,500基)で推移している。

事業単価が上昇していることから、5年間における整備数は約33,000基(指標の約73%)にとどまる見通しとなっている。

目標達成は困難ではあるが、着実に整備を推進し、災害等発生時における道路交通の安全と円滑の確保に努める。

※本対策については、通常予算のみで実施している。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

物価高騰等の影響により事業単価が上昇したため事業数が低下したほか、令和4年9月、信号機用電球の生産が令和9年度末で終了することが判明したため、信号灯器のLED化事業に予算を重点的に配分し、信号灯器のLED化を早急に完了させる必要性が生じた。

<加速化・深化の達成状況>

■ 5か年加速化対策により重点的に整備を行うことで、完了時期が1年前倒しとなった。 ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
老朽化した信号機の整備	令和8年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 社会資本整備重点計画及び国土強靱化基本計画を踏まえ、老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新を継続的に推進する。
- 信号灯器LED化事業への予算の重点配分及び事業単価の上昇による事業数の低下に対応するため、関係予算の確保に努め、都道府県の取組を支援するほか、第1次国土強靱化実施中期計画中に必要な整備数を踏まえて、見直した指標を同計画に位置付け、引き続き、信号制御機の計画的な更新を実施する。

【58-1】豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

橋脚・橋台の基礎部分の補強、橋梁の架替えにより、豪雨による橋梁の流失・傾斜を防止する。異常検知システムの導入により、橋梁に傾斜等が発生した場合の列車の進入を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	15	788	13	16	-	832
	執行済額(国費)	12	622	12	14	-	660

※令和6、7年度については緊急対応枠を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率(対象約150橋梁)(①)	補足指標	%	33(R2)	42	75	82	91	100(見込み)	100(R14)	85(R7)
	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁(約380橋梁)の流失・傾斜対策の完了率(②)	補足指標	%	35(R5)						100(R16)	-
	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁(約380橋梁)の流失・傾斜対策の完了率(対象約150橋梁)(①)	KPI	%	33(R2)	42	75	82	91	100(見込み)	-	85(R7)
アウトカム	豪雨対策を実施した箇所起因する、鉄道施設の豪雨被害件数(③)	補足指標	件	0(R2)	0	0	0	0	0	0	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①②(流失・傾斜対策を完了した橋梁数) / (既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁数) × 100
- ③補助金の交付を受けて豪雨対策を実施した箇所起因する、鉄道施設の豪雨被害件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

流失・傾斜のおそれのある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施し、完了させることで、着実にKPIが進捗している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害の発生状況、豪雨の頻度等により、指標値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、既往最大規模の降雨により、流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁(約150橋梁)の流失・傾斜対策の完了率として、5か年加速化対策期間で約85%、中長期の目標値として、令和14年度までに100%を目標としている。 ②については、既往最大規模の降雨により、流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁(約380橋梁)の流失・傾斜対策の完了率として、中長期の目標値として、令和16年度までに100%を目標としている。 ③については、豪雨災害における河川にかかる鉄道橋梁の流失・傾斜被害について、0件を維持することを目標としている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設については、鉄道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度点検を行うよう、国から鉄道事業者に対して指導している。 また、対策の実施に当たっては、河川管理者等の関係者との協議が必要になる場合もある。 したがって、各鉄道事業者において、施設点検による健全度判定結果、鉄道輸送の長期運休等のリスクを踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、流失・傾斜対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者の経営環境や線区状況等に加え、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、流失・傾斜対策を実施。

<地域条件等> 【鉄道構造物の健全度判定に係る基準】

健全度	構造物の状態
A	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす、またはそのおそれのある変状等があるもの
AA	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす変状があり、緊急に措置を必要とするもの
A1	進行している変状等があり、構造物の性能が果実しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能をうしなうおそれのあるもの
A2	変状等があり、将来それが構造物の性能を失うおそれのあるもの
B	将来、健全度Aになるおそれのある変状等があるもの
C	軽微な変状等があるもの
S	健全なもの

【58-1】豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

(アルピコ交通上高地線)

- 隣接する河川堤防復旧工事と仮設物を共用することにより、仮設の設置にかかる費用を削減【▲18百万円】

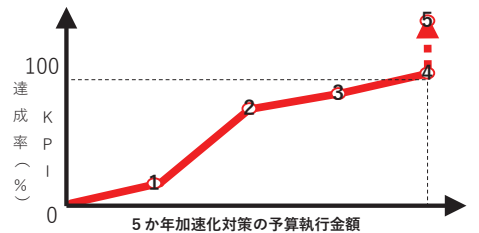


④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

- 令和6年度末時点でKPIが目標の85%を超え、目標は達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減等の工夫を図る必要。
- 豪雨の激甚化・頻発化により、5か年加速化対策で要対策箇所としてされた橋梁以外でも対策が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了時期を27年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	令和41年度	令和14年度	当初計画における完了時期は、既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁数と毎年度の平均的な予算規模から算定。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年の激甚化・頻発化している豪雨災害の発生状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施する必要がある。



【58-2】豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

法面防護工や落石防止工等を実施することで、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	583	432	370	768	661	2,814
	執行済額(国費)	455	397	346	708	0	1,907

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面(約1,200か所)の崩壊防止対策の完了率(①)	補足指標	%	16(R2)	35	52	55	70	83(見込み)	100(R14) 85(R7)
	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面(約2,400か所)の崩壊防止対策の完了率(②)	補足指標	%	29(R5)						100(R19) -
	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面(約1,200か所)の崩壊防止対策の完了率(③)	KPI	%	16(R2)	35	52	55	70	83(見込み)	- 85(R7)
アウトカム	豪雨対策を実施した箇所起因する、鉄道施設の豪雨被害件数(③)	補足指標	億円	0(R2)	0	0	1	0	0	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①②(鉄道隣接斜面の崩壊防止対策を完了した数) / (既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面) × 100
- ③補助金の交付を受けて豪雨対策を実施した箇所起因する、鉄道施設の豪雨被害件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面に対し、崩壊防止対策を実施することにより、鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 鉄道用地外からの土砂流入など、鉄道事業者以外の地権者との協議に時間を要する可能性。
- アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害の発生状況、豪雨の頻度等により、指標値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、既往最大規模の降雨により、崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面(約1,200か所)の崩壊防止対策の完了率として、5か年加速化対策期間で約85%、中長期の目標値として、令和14年度までに100%を目標としている。 ②については、既往最大規模の降雨により、崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面(約2,400か所)の崩壊防止対策の完了率として、中長期の目標値として、令和19年度までに100%を目標としている。 ③については、豪雨災害における鉄道隣接斜面の崩壊について、0件を維持することを目標としている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設については、鉄軌道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度点検を行うよう、国から鉄軌道事業者に対して指導している。 また、対策の実施に当たっては、鉄道用地外の所有者等の関係者との協議等が必要になる場合もある。 したがって、各鉄道事業者において、施設点検による健全度判定結果及び斜面の崩壊した場合の復旧に要する期間などの鉄道輸送への影響等のリスクを踏まえ、実施環境等が整った箇所から優先的に、崩壊防止対策を実施。
地域条件等 踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者の経営環境や線区状況等に加え、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、斜面対策を実施。

<地域条件等>

【鉄道構造物の健全度判定に係る基準】

健全度	構造物の状態
A	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす、またはそのおそれのある変状等があるもの
AA	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす変状があり、緊急に措置を必要とするもの
A1	進行している変状等があり、構造物の性能が摘果しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能を失うおそれのあるもの
A2	変状等があり、将来それが構造物の性能を失うおそれのあるもの
B	将来、健全度Aになるおそれのある変状等があるもの
C	軽微な変状等があるもの
S	健全なもの

【58-2】豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組や工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減・工期短縮の取組事例 (神戸電鉄三田線)

- 築堤法面の法欄に設置するカゴマット内の栗石運搬について、軌陸ダンプからモーターカーのパラスト運搬用ダンプトレーに変更することで、運搬費用および工期を削減【▲9百万円、約1か月短縮】



②コスト削減・工期短縮の取組事例 (能勢電鉄妙見線)

- 伐採樹木の搬出方法について軌陸車からモーターカーに変更することで、搬出費用および工期を短縮【▲60万円、2日短縮】

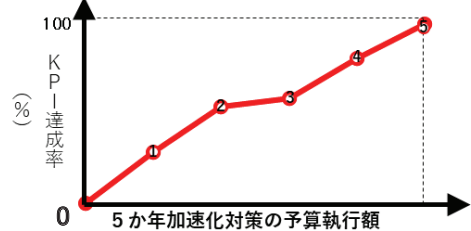


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- コロナ禍による、鉄道事業者の経営環境の悪化により、当初の対策の進捗が低調であったものの、その後、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって鉄道利用者数は回復し、経営環境が改善傾向にあることから、対策の進捗状況は回復傾向にある。
- 令和7年度末時点のKPIは83%(見込み)となっており、目標を概ね達成している。現状のペースで対策が進捗すれば、令和8年度には目標の85%を超える見込みである。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減等の工夫を図る必要。
- 豪雨の激化・頻発化により、5か年加速化対策で要対策箇所とされた箇所以外にも対策が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了時期を27年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉄道隣接斜面の崩壊防止対策	令和41年度	令和14年度	当初計画における完了時期は、既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の箇所数と毎年度の平均的な予算規模から算定。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年の激化・頻発化している豪雨災害の発生状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に鉄道隣接斜面の崩壊対策を実施する必要がある。



【59】地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

止水板、防水扉等の設置により、地下駅等出入口等の浸水被害を防止する。電気設備等の移設や止水板、防水扉等の設置により、電気設備等の浸水被害を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	97	165	61	190	114	627
	執行済額(国費)	96	107	61	68	0	332

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	中長期 (見直し後)	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等(地下駅出入口等:約510箇所、電気設備等:約190箇所)の浸水防止対策の完了率(②)	40 (R2)	46	52	53	65	71 (見込み)	100 (R21)	70 (R7)
	5か年	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等(地下駅出入口等:約510箇所、電気設備等:約190箇所)の浸水防止対策の完了率(①)	40 (R2)	46	52	53	65	71 (見込み)	-	70 (R7)
	アウトカム	中長期	補足指標	浸水対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の浸水被害件数(③)	0 (R2)	0	0	0	0	0	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①②(止水板、防水扉等の設置、電気設備等の移設や止水板、防水扉等の設置により浸水防止対策を完了した数) / (既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等) × 100
- ③補助金の交付を受けて浸水対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の浸水被害件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等に対し、浸水防止対策を実施することにより、浸水防止対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 鉄道事業者が管理する出入口に限らず、地下駅に接続する施設の出入口等の対策が必要であり、関係者との協議に時間を要する可能性。

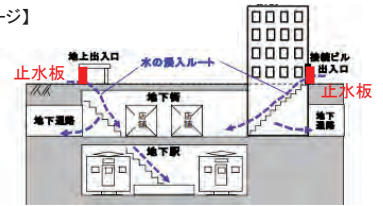
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、各鉄道事業者において確認した浸水対策の要対策箇所(具体的には、各自治体等が定めるハザードマップにより、浸水被害が想定される地下駅や電気設備等(地下駅出入口等:約510箇所、電気設備等:約190箇所))の浸水防止対策の完了率として、5か年加速化対策期間で約70%、中長期の目標値として、令和21年度までに100%を目標としている。 ②については、各鉄道事業者において確認した浸水対策の要対策箇所(具体的には、各自治体等が定めるハザードマップにより、浸水被害が想定される地下駅や電気設備等(地下駅出入口等:約1,000箇所)の浸水防止対策の完了率として、中長期の目標値として、令和24年度までに100%を目標としている。 ③については、浸水対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の浸水被害件数について、0件を維持することを目標としている。
予算投入における配慮事項	地方公共団体が定めるハザードマップ等を踏まえ、浸水被害が想定される地下駅等において、実施環境が整った箇所から優先的に、浸水対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	浸水対策の効果を発揮させるためには、鉄道用地外の土地所有者の協力や地下鉄に接続するビル所有者との連携が重要。

<地域条件等>

【浸水対策事業における関係者連携のイメージ】

鉄道事業者が管理する出入口に限らず、地下駅に接続する施設の出入口等の対策が必要



③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

<コスト削減の取組例>(東京メトロ日比谷線)

- 防水ゲート作動時に支障する剛体架線の可動工事期間において、地上部のカテナリ電線をトンネル内へ延伸し摺動させることで、施工上の支障範囲が最小限となり、剛体架線の既設撤去及び新設に伴う費用を削減【▲0.5億円】

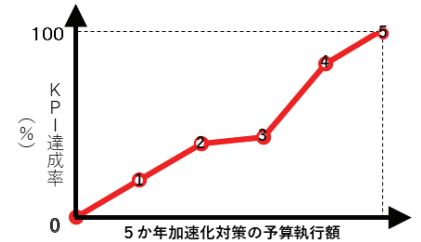
【59】地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

- コロナ禍による、鉄道事業者の経営環境の悪化により、当初の対策の進捗が低調であったものの、その後、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって鉄道利用者数は回復し、経営環境が改善傾向にあることから、対策の進捗状況は回復傾向にある。
- 令和7年度末時点でKPIが目標の70%を超え(見込み)、目標は達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減等の工夫を図る必要。
- 豪雨の激甚化・頻発化により、浸水想定の見直しが生じている地域もある。要対策箇所が増加、5か年加速化対策で要対策箇所とされた箇所以外にも対策が必要となった。

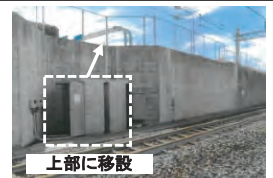
<加速化・深化の達成状況>

- 5か年加速化対策により、浸水防止対策の完了時期を6年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策	令和27年度	令和21年度	当初計画における完了時期は、既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等の箇所数と、毎年度の平均的な予算規模から算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年の激甚化・頻発化している豪雨災害の発生状況も踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に地下駅等の浸水対策を実施する必要がある。



上部に移設
信号・通信設備の移設

【60】大規模地震による駅、高架橋等の倒壊、損傷対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

柱、基礎等の耐震補強を実施することで、大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	2,324	600	2,111	1,277	443	6,755
執行済額(国費)	1,470	459	2,001	1,108	0	5,039

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)					
				R3	R4	R5	R6	R7	
アウトプット	5か年								
【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(対象駅:約2,100駅、高架橋柱等:約370,000本)(①)	KPI	%	97(R1)	98	99	99	99	99	100(R4)
アウトプット	中長期(見直し後)								
【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等の耐震化率(対象:約30,000か所)(②)	補足指標	%	0(R6)						100(R40)
アウトプット	中長期								
【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台(約1,100箇所)の耐震化率(新幹線鉄道)(③)	補足指標	%	0(R4度末)		37	78			100(R7)
アウトプット	中長期								
【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台(約1,100か所)の耐震化率(新幹線鉄道以外)(④)	補足指標	%	0(R4度末)		26	38			100(R9)
アウトカム	中長期								

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①耐震補強済駅・本の数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における駅、高架橋等の耐震対策が必要な柱等の数
- ②耐震補強済駅・本の数/片道断面輸送量が1日1万人以上(安全性対策)の路線における駅、高架橋等、1日5万人以上(復旧性対策)の路線における高架橋の耐震対策が必要な柱等の数
- ③耐震補強済の重い桁荷重を支えるラーメン橋台/新幹線全路線におけるラーメン橋台の耐震対策が必要な柱等の数
- ④耐震補強済の重い桁荷重を支えるラーメン橋台/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線におけるラーメン橋台の耐震対策が必要な柱等の数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震対策の実施により、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

首都直下地震、南海トラフ地震の発生想定に変更があった場合、指標の値が変化。

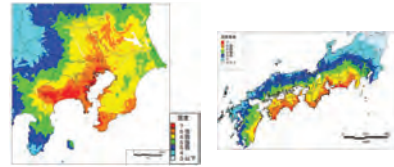
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線(具体的には、片道断面輸送量1日1万人以上の路線、1日利用者1万人以上の駅)の駅、高架橋の耐震化率について、令和4年度末に100%とすることを目標としている。 ②については、首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域の主要鉄道路線や、全国の緊急輸送道路と交差並走する線区における、安全性や復旧性の観点から、令和6年度時点で補強が必要と判断された高架橋等の耐震化率について、令和40年度末に100%とすることを目標としている。 ③については、新幹線鉄道のプレストレストコンクリート桁を支えるラーメン橋台形式の橋台の柱の耐震化率について、令和7年度末に100%とすることを目標としている。 ④については、新幹線鉄道以外(在来線)のプレストレストコンクリート桁を支えるラーメン橋台形式の橋台の柱の耐震化率について、令和9年度末に100%とすることを目標としている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 設計、関係者との調整等、実施環境が整った箇所から優先的に予算を投入している。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震により鉄道構造物が被災し、大量輸送機関である鉄道が運行不可に陥った場合、国民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。 大規模地震の発生切迫性や被災時の影響の大きさから、首都直下地震、南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化を重点的に推進している。

<地域条件等>

- 大規模地震の発生切迫性や、被災時の影響の大きさから、首都直下地震、南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化を重点的に推進。



震度想定分布(左:首都直下地震、右:南海トラフ地震)
出典:内閣府中央防災会議

【60】大規模地震による駅、高架橋等の倒壊、損傷対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組や工期短縮の取組を実施。
- KPIである首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率は令和7年度時点で99%。高架下のテナントをはじめとする関係者との調整等、実施環境が整わなかった箇所を中心に、依然として耐震補強が完了していない駅や高架橋柱等が残っている状況。

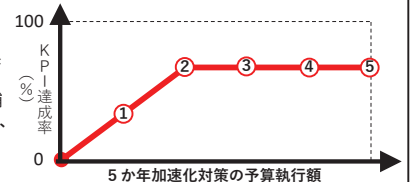


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 令和7年度末時点のKPIは99%。
- 高架下のテナントをはじめとする関係者との調整等、実施環境が整わなかった箇所を中心に、依然として未補強の駅や高架橋柱等が残されており、引き続き耐震補強を推進する必要がある。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減等の工夫を図る必要が発生。
- 令和4年3月に発生した福島県沖を震源等を踏まえ、大規模地震に対する更なる安全性の向上に向けた耐震対策の推進が必要。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 5か年加速化対策により、計画した対策は令和4年度末までに概ね達成。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化	令和12年度	令和4年度	当初計画における完了時期は、首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の要対策箇所数と、毎年度の平均的な予算規模等から算定。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年の災害の発生状況も踏まえ、第1次国土強靭化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に駅、高架橋等の倒壊、損傷対策を実施する必要がある。



大規模地震による高架橋の被災状況

【61-1】港湾の耐災害性強化対策(地震対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

3か年緊急対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済活動を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	29,769	24,925	31,511	21,460	32,933	140,598
執行済額(国費)	29,740	24,918	31,504	19,792	2,905	108,861

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
											うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワーク(約400ネットワーク)のうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33(R2)	34	39	41	41	41	-	47(R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づき耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨海交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設:464ネットワーク)の整備完了率	%	35(R5)			35	37	38	100(R33)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・地震により、重要な港湾施設が長期間にわたり供用できないことにより、支援物資や地域の経済活動を担う物資輸送が滞ることを防止するために、港湾施設の耐震化等を行うことにより、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

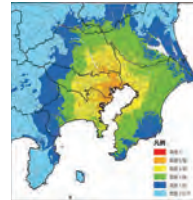
・大規模な地震の発生により、整備中の耐震強化岸壁に被害が出た場合、目標値に届かない事も考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

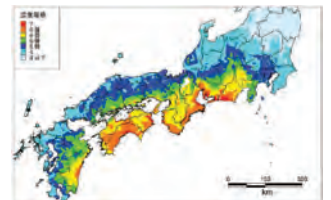
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的なKPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組みとされており、地震対策のKPIを設定した。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策協議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに47%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期的目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> 今後発生が予想される首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震といった巨大地震で対策が必要とされる地域においても、港湾施設の耐震化を推進。 リダンダンシー確保の観点から、日本海側についても港湾施設の耐震化を推進。

＜地域条件等＞

・下図のような首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が予想されており、想定される被災地域において港湾施設の耐震化を実施。
 ・一方で、上記の震災の際にリダンダンシー確保の観点から、日本海側等他地域についても港湾施設の耐震化を実施。



首都直下地震想定震度分布 (内閣府防災HPより)



南海トラフ地震想定震度分布 (気象庁HPより)

【61-1】港湾の耐災害性強化対策(地震対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、以下のコスト削減対策を実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

①コスト削減取組事例 (三重県四日市市四日市港)

三重河川国道事務所
河道掘削砂の有効活用が必要

河道掘削工事状況写真

耐震強化岸壁が位置する地盤を改良する際、近隣の三重河川国道事務所が実施している河川掘削で発生した砂を有効活用することで、砂の購入量の削減を図った。(▲12億円)

有効活用

四日市港湾事務所
地盤改良砂が施工に必要

地盤改良工事状況写真

地盤改良施工箇所、河道掘削工事箇所、砂の有効活用

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

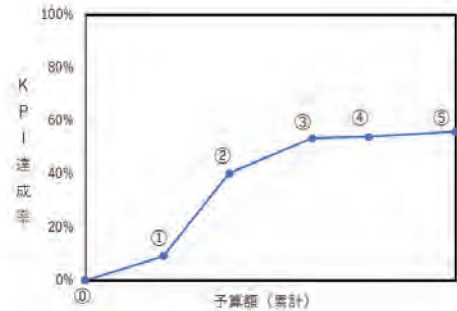
○昨今の物価高や人件費の高騰のほか、事業着手後に判明した地盤条件等の当初の想定との違いによる事業費および工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
 ○第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き、大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおいて、港湾施設の耐震化等を推進し、中長期的目標達成を目指す。

④目標達成状況

達成状況 達成済み (見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ R7年度において、KPI達成率が約60%であるので、達成困難と判断した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 施設の耐震化については、複数年の工期を経て完成する場合が多いため、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおける、発災時に使用可能な環境整備を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおける、発災時に使用可能な環境整備	令和32年度	令和31年度	毎年度の平均的な予算規模より算定



東日本大震災(茨城港)



令和4年福島県沖地震(相馬港)



令和6年能登半島地震(飯田港)

【61-2】港湾の耐災害性強化対策(高潮・高波対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風等で発生した想定外の波浪等による浸水被害や施設損壊等を踏まえ、高潮・高波対策を推進することにより、頻発化・激甚化する台風等による重要な港湾施設の被害の軽減を図り、海上交通ネットワークを維持する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	9,898	3,405	2,724	2,896	2,260	21,183
	執行済額(国費)	9,897	3,405	2,720	2,895	4	18,923

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある約100港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0(R2)	1	2	2	2	6	-	14(R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)のうち、高潮・高波対策(港湾計画等に基づき防波堤等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等)を実施する必要がある施設延長(170km)整備完了率	%	42(R5)	-	-	42	43	43	100(R34)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(5か年)
分母:海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾
分子:分母のうち、港湾機能維持・早期再開が可能となる港湾
(中長期)
外郭施設等の防水・止水機能の強化や耐波性能の強化に資する改良が必要な港湾における整備対象延長のうち、施設全体の整備が完了した延長の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

高波・高潮による重要な港湾施設が長期間にわたり供用できない事態を防止するために、防波堤の整備を行うことで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

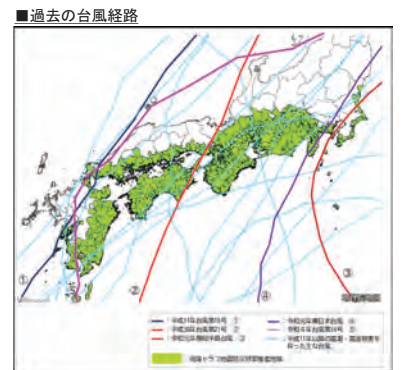
対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立つて具体的KPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、高潮・高波対策のKPIを設定した。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに14%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、港湾の重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。



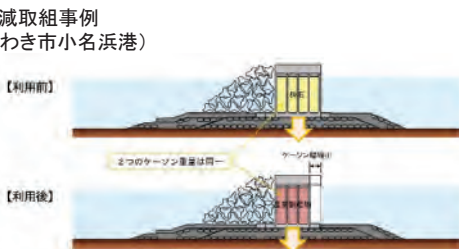
【61-2】港湾の耐災害性強化対策(高潮・高波対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



通常の中詰砂にかえて、小名浜港背後の製錬工場から発生する単位体積重量が大きい、銅の製錬過程で発生する残渣(銅スラグ)を使用することによりケーソン断面幅を縮小し、コスト削減を図っている。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

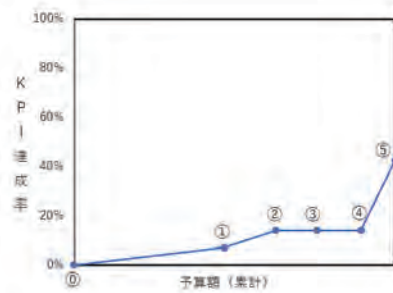
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
■ 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止するよう、引き続き、取組を進める。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ R7年度において、KPI達成率が約40%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■ 高潮・高波対策のための防波堤等の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多ことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
対策を実施する必要がある港湾における、高潮・高波対策	令和32年度	令和31年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

【61-3】港湾の耐災害性強化対策(走錨対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年房総半島台風等で発生した走錨事故を踏まえ、港湾における船舶の避難に必要な水域を確保し、来襲する台風から海上交通ネットワークを守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	3,530	3,756	2,943	5,308	3,835	19,372
実行済額(国費)	3,529	3,755	2,943	5,307	381	15,897

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある約50港湾のうち、暴風時の安全な避泊地の確保を実現した割合	%	17(R2)	22	23	25	25	27	-	42(R7)
	中長期	全国の港湾(932港)のうち、船舶の避泊水域を確保(港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備)する必要がある施設延長(60km)の整備完了率	%	82(R5)	-	-	82	83	83	100(R26)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(5か年)
分母:船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾
分子:分母のうち、暴風時の安全な避泊地の確保を実現した港湾(中長期)
船舶の避難に関連する外郭施設等の整備が必要な港湾における整備対象延長のうち、施設全体の整備が完了した延長の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、避泊水域確保のための防波堤等を整備することでKPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

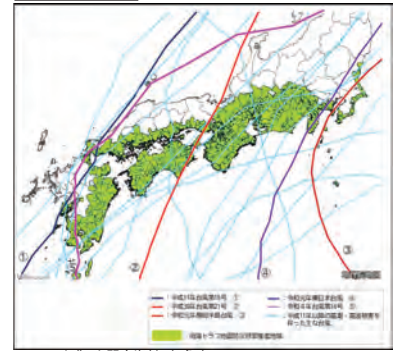
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的なKPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾の耐災害性強化対策(走錨対策)について、KPIを設定することとなった。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策協議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに42%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期的目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、想定される暴風の発生時に、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、走錨事故を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

過去の台風経路



出典:内閣府資料、気象庁RSMC Best Track Data及び地理院地図より国土交通省港湾局作成

【61-3】港湾の耐災害性強化対策(走錨対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

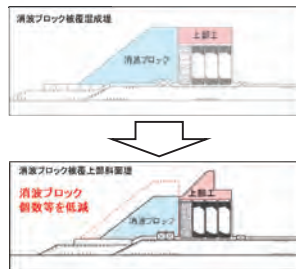
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例(高知県室戸市室津港)

■ 構造形式を見直し、設置する消波ブロックの個数を減らすことでコスト削減を図った。
【▲約12億円】



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

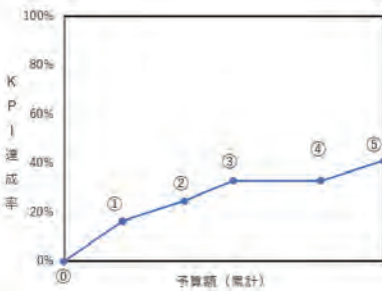
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
■ 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、海上交通ネットワークの維持の観点から、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、走錨事故を防止するよう、引き続き、取組を進める。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ R7年度において、KPI達成率が約40%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■ 港湾における船舶の避難に必要な水域を確保する防波堤の整備は、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾における、暴風時の安全な避泊地の確保	令和32年度	令和27年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

【61-4】港湾の耐災害性強化対策(埋塞対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和2年7月豪雨において、漂流物により航路が埋塞したことを踏まえ、豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物回収を含めた体制を強化し、海上交通ネットワークを維持する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	18,626	11,741	15,599	19,407	98	65,471
	執行済額(国費)	18,614	11,741	15,598	18,992	98	65,045

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路(約60箇所)のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	KPI	%	0(R2)	2	5	6	6	6	11(R7)
	中長期	全国の港湾及び開発保全航路(947か所)のうち、埋塞対策等(水城施設等の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕)を行う必要がある港湾及び開発保全航路(100か所)の整備完了率	KPI	%	4(R5)	-	-	4	4	5	100(R31)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

分母:埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路
分子:分母のうち、豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した港湾

<対策の推進に伴うKPIの変化>

豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物回収を含めた体制が確保されることで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

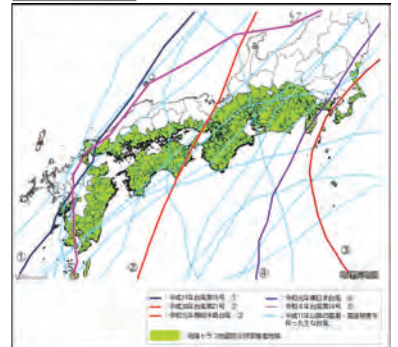
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立つて具体的KPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾の耐災害性強化対策(埋塞対策)のKPIを設定した。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾・航路を計上し、「R7年度までに11%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、大規模出水時の土砂・漂流物による航路・泊地の埋塞により長期間にわたり船舶が航行できない事態を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

- 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さに配慮した上で各地域における対策を推進。

■過去の台風経路



出典:内閣府資料、気象庁RSMC Best Track Data 及び地理院地図より国土交通省港湾局作成

【61-4】港湾の耐災害性強化対策(埋塞対策)【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により事業費増加や当初の想定より遅れが発生しているが、地元調整による工事への理解やICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により事業費削減・工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



当初計画時点 グラブ浚渫船×1船団 縮減取り組み グラブ浚渫船×2船団



- ◆ 航路内の浚渫工事において、これまでの安全対策等の実績を踏まえ、関係機関との調整により安全を確保しつつ1現場あたり2船団を配置することで工期の短縮及びコスト削減を図った。
- ・工程の短縮に伴う間接経費の削減(約5百万円(令和2年度実績))
- ◆ 今後とも、可能な限り工期の短縮及びコスト削減への取組に努める。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

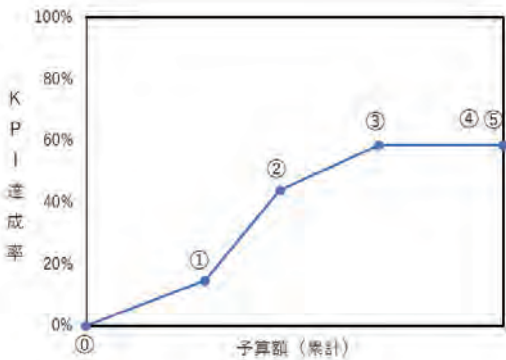
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、海上交通ネットワークの維持の観点から、大規模出水時の土砂・漂流物による航路・泊地の埋塞により長期間にわたり船舶が航行できない事態を防止するよう、引き続き、取組を進める。

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- R7年度において、KPI達成率が約60%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 浚渫等は複数年の工期を経て完了する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
港湾及び開発保全航路における豪雨等による大規模出水に起因する埋塞への対策	令和32年度	令和29年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

臨海部施設周辺海域、特定港及び船舶がふくそうする海域等に監視カメラやレーダーを設置し、海域監視体制の強化を図り走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	116	-	294	116	-	526
	執行済額(国費)	111	-	270	89	-	470

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	KPI	%	22(R2)	38	60	71	100	100	-	100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(海域監視に必要な機器等の整備を実施した箇所) / (海域監視に必要な機器等の整備が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

海域監視に必要な機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

・走錨等に起因する事故の再発防止に係る有識者検討会の結果を踏まえ、海域監視体制の強化が必要な箇所を選定し、目標値を設定。

予算投入における配慮事項

・走錨事故が起こった場合に人流・物流に与える影響が特に大きい海上空港周辺海域及び船舶交通がふくそうする海域に優先的に予算を投入し、監視カメラ又はレーダーを整備。

地域条件等を踏まえた対応

・平成30年の台風21号の影響により関西国際空港連絡橋への船舶衝突事故が発生した大阪湾及び令和元年房総半島台風の影響により横浜港南本牧はま道路への船舶衝突事故が発生した東京湾において、重点的に海域監視体制を強化。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

(※着事後に生じた課題はないため、当該項目に記載する内容はありません)

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

・監視カメラ等の設置箇所について、海上保安庁で所有する灯台や信号所、通信施設等の既存の施設を活用することで、コストを削減。

①四日市港防波堤灯台
(三重県四日市市)

②横浜船舶通航信号所(本牧信号所)
(神奈川県横浜市)



①四日市港防波堤灯台
監視カメラを灯台に設置



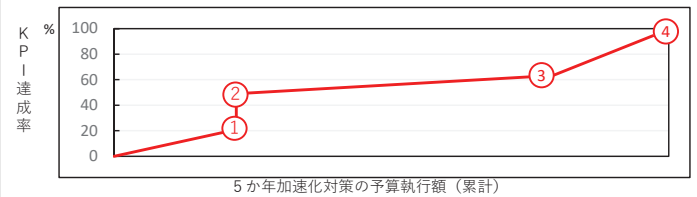
②横浜船舶通航信号所(本牧信号所)
監視カメラを信号所に設置

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移し、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
走錨事故等防止対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■令和6年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。今後は、本対策を実施した海域において、台風等の自然災害時における海域監視・情報提供を的確に実施し、走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

【63-1】航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の基礎部や外壁等に海水等が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	150	-	92	55	12	310
	執行済額(国費)	117	-	64	34	1	218

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識(461箇所)の整備率	KPI	%	72(R2)	76	84	90	93	100	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(海水浸入防止対策の整備を実施した箇所)/(海水浸入防止対策の整備が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

海水浸入防止対策を実施することで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 台風の影響により倒壊、損壊した灯台の原因を調査したところ、基礎コンクリートと灯台のベースの隙間から海水が浸入し、アンカーボルトが腐食したこと及びコンクリートの亀裂等から海水が浸入し内部の鉄筋が腐食したことにより倒壊、損壊したことが判明。 同様の設置条件にある航路標識の調査等を行い、海水等が作用することにより倒壊等の蓋然性が高い461箇所の航路標識を選定し、令和7年度末に整備を完了することを目標に設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 航路標識が倒壊、損壊した背景から、直接海水が浸入する地域はもとより、台風等の強風により塩分を含んだ風潮が飛散することで海水が浸入する可能性が高い地域について、前述の予算投入における配慮事項も加味しつつ優先して対策を実施。

<地域条件等>上記に記載したとおり。

【63-1】航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件があり、工事を受注できる施工業者数が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを削減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①佐木港本佐木一文字防波堤北灯台 (広島県三原市)
(2箇所を一括契約)

②田子の浦港西防波堤灯台 (静岡県富士市)

速乾性塗装資材

①佐木港本佐木一文字防波堤北灯台 (工事の一括契約等によるコスト縮減の取組事例) 施工に船舶が必要な整備場所

②田子の浦港西防波堤灯台 (新たな資材導入による工期短縮の取組事例) 気象海象の影響を受けやすい整備場所

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<h4><目標達成状況判断の考え方></h4> <ul style="list-style-type: none"> 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。 											
<p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>											
<h4><5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題></h4> <ul style="list-style-type: none"> 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。 											
<h4><加速化・深化の達成状況></h4> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)</td> <td>令和12年度</td> <td>令和7年度</td> <td>■本対策により完了時期を5年前倒し 対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定</td> </tr> </tbody> </table>				施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)	令和12年度	令和7年度	■本対策により完了時期を5年前倒し 対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)	令和12年度	令和7年度	■本対策により完了時期を5年前倒し 対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和7年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。
- 一方で、災害発生時においても船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の海水浸入防止対策を計画的に推進する必要がある。

【63-2】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

予備電源の整備又は主電源の太陽電池化による電源喪失対策を講じることで、長期停電による航路標識の消灯等の未然防止を図り、船舶交通の安全を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	120	-	196	38	39	393
	執行済額(国費)	102	-	140	30	0	272

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】航路標識(全国:5,125か所)のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識(103か所)の整備完了率	補足指標	%	20(R2)	36	64	71	79	90	100(R10)	90(R7)
	5か年	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識(103か所)の整備率	KPI	%	20(R2)	36	64	71	79	90	-	90(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
(電源喪失対策の整備を実施した箇所) / (電源喪失対策の整備が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
電源喪失対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 「変針点の指標や港湾の入口を明示する灯台」及び「ふくそう海域において航行安全に必要な情報提供等を行う船舶通航信号所」等のうち、長期停電時に影響を受ける可能性のある103か所の航路標識を選定し、令和10年度末に整備を完了することを目標に設定 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、90%に設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 離島や僻地に所在する航路標識が多いため、非常用発電機や大型の太陽電池装置を設置する工事を実施するには、施工期間が長期に亘り、受注施工できる業者の数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 既存の非常用発電機の経年劣化が著しい又は、予備電源の稼働時間が短く長期停電により機能が停止する航路標識について、優先して対策を実施。

<地域条件等> 上記に記載した通り。

【63-2】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や僻地で、施工難所である箇所が多く、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 出入港船舶の航行管制を行う信号所においては、常時信号による情報提供が必要なため、新たな電源装置を事前に整備し、電源切替時間を最小にするとともに、出入港船舶が少ない時間帯に切替作業を行うことで、利用船舶への影響が最小限となる方法を採用するなど、運用に支障がないよう施工した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①四日市防波堤信号所
(工期短縮の取組事例)



②室戸岬灯台
(工期短縮の取組事例)

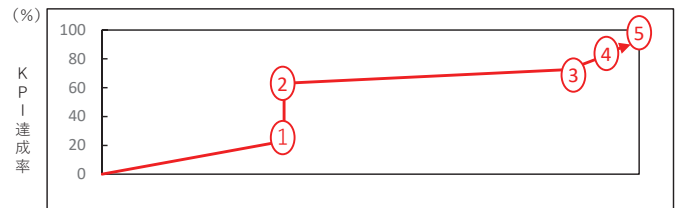
燃料タンクと発電機が一体型の電源システムの採用等により工期短縮

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成にむけて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)	令和12年度	令和10年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 電源喪失対策が必要な航路標識103か所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の電源喪失対策を図っていく必要がある。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の電源喪失対策を実施。

【63-3】航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の流出・消灯を起因とした二次被害(船舶事故)を引き起こすことが無いよう、航路標識の状態(消灯、移動、流失等)を的確に把握するための監視装置を整備し、自然災害時等において、流出等が発生した際に即時情報提供体制を構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	20	-	45	34	-	99
	執行済額(国費)	19	-	43	27	-	90

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
											うち5か年	
アウトプット	中長期	【国交】航路標識(全国、5,125か所)のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するための監視装置の導入が必要な航路標識(1,638か所)の整備完了率	補足指標	%	16(R2)	18	28	39	49	61	100(R12)	61(R7)
	5か年	【国交】監視装置の導入が必要な航路標識(1,638箇所)の整備率	KPI	%	16(R2)	18	28	39	49	61	-	61(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(監視体制強化対策を実施した箇所) / (監視体制強化対策が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

監視体制強化対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 流出等することで船舶交通の安全に支障が生じるおそれがある1,638箇所中の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、61%に設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 施工コストの削減を図るため、浮標等の定期交換と同一の年度に機器を調達・設置する整備計画を策定のうえ、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 通信サービスエリア外に所在する航路標識については、直接管理事務所と通信ができず中継装置を整備する必要があることから、中継装置の有効範囲にある航路標識を同一年度に優先して対策を実施。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【63-3】航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 浮標等の定期交換にあわせて機器を調達し、陸上で交換前の標体に機器を設置することで、大幅に施工コストを縮減することができた。
- 同一港や同一航路に設置する航路標識のうち定期交換がない浮標等の場合は、洋上での機器の設置に船舶を使用する必要があり、工事を受注できる施工業者が限られていることから、施工箇所の包括や入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①袖ヶ浦浮標基地
(千葉県袖ヶ浦市)

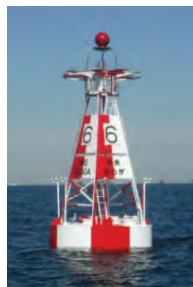


①袖ヶ浦浮標基地
(コスト縮減の取組事例)
定期交換にあわせて
陸上にて監視装置を設置

②浦賀水道航路中央第六号灯浮標
(神奈川県横須賀市)



位置図(浦賀水道航路)
(4箇所を一括契約)



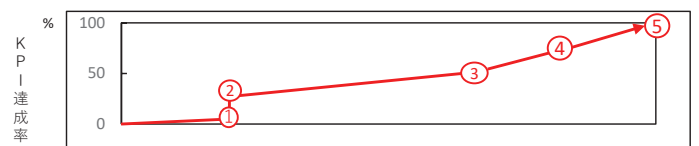
②浦賀水道航路中央第六号灯浮標
(工期短縮の取組事例)
近傍箇所を一括で契約

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を2%向上

施策名	当初計画における 令和7年度目標	加速化後の 令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策 (監視体制強化対策)	59%	61%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 監視体制強化対策が必要な航路標識1,638箇所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害時においても、船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の監視体制強化対策を推進する必要がある。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の監視体制強化対策を実施。

【63-4】航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識に使用している機器等について、災害等における安定運用が可能な機器等への換装を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	770	-	1,635	59	36	2,501
	執行済額(国費)	738	-	1,476	54	1	2,270

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等(817箇所)の整備率	補足指標	%	22(R2)	39	57	69	75	83	100(R12)	83(R7)
		【国交】航路標識(全額:5,125か所)のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等(新光源(LED)機器:460か所、耐波浪型LED機器:1,480か所、船舶通航信号所関連機器:324か所、老朽機器:267か所)の整備完了率	補足指標	%	22(R5)	-	-	22	24	27	100(R17)
	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等(817箇所)の整備率	KPI	%	22(R2)	39	57	69	75	83	-	83(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 (災害等に強い機器等の整備(信頼性向上対策)を実施した箇所)/(災害等に強い機器等の整備(信頼性向上対策)が必要な箇所)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 災害等に強い機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 航路標識の信頼性向上及び安定運用を図るため、災害等に強い機器を整備することで、船舶交通の安全を確保することができる817箇所の航路標識等を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、83%に設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して対策を実施。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【63-4】航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを削減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①落石岬灯台 (工期短縮の取組事例)

②網代崎灯台 (工期短縮の取組事例)

協議、届出等を事前に行うことにより冬期作業を回避し全体の工期を短縮

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を19%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)	64%	83%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 信頼性向上対策が必要な航路標識817箇所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の信頼性向上対策を図っていく必要がある。
- 新たな光源の実用化及び電球製造中止等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の信頼性向上対策を実施。

【64-1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備助成金において、必要な対策を実施している。
※令和2年度補正において財政投融資2,900百万円を措置。

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年
アウトプット	【国土】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	補足指標	26 (R1)	35	39	39	48	65 (見込み)	100 (R11)	-
	【国土】5か年	KPI	26 (R1)	35	39	39	48	65 (見込み)	-	87 (R7)
アウトカム	【国土】航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率(②)	補足指標	48 (R6)	-	-	-	48	65 (見込み)	100 (R22)	-
	【国土】航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率(②)	補足指標	48 (R6)	-	-	-	48	65 (見込み)	91 (R12)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数) / (全国の空港のネットワークの拠点となる23空港) × 100
- ②(護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数(新1に対策する範囲は今後の気候変動を考慮した災害外力の見直しを実施)) / (全国の空港のネットワークの拠点となる23空港) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

浸水対策の整備が完了した場合にKPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

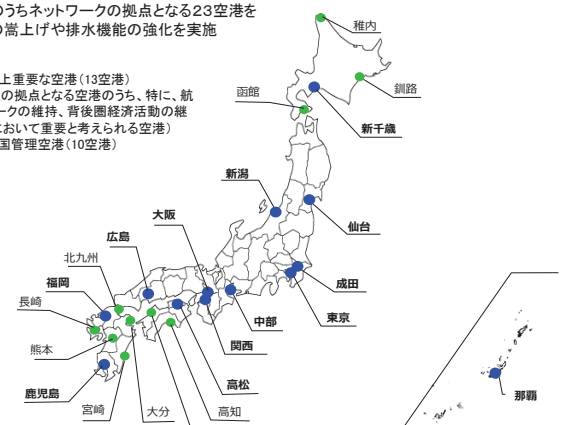
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・空港における防災・減災、国土強靱化を加速化・深化させるため、国管理空港などのネットワークの拠点となる空港(23空港)において、R7年度までの5か年における集中的な対策を実施することにより、完了目標時期の前倒しを図る。
予算投入における配慮事項	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に予算投入を図る。
地域条件等	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

<地域条件等>

全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施

- 航空輸送上重要な空港(13空港)
(緊急輸送の拠点となる空港のうち、特に、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港)
- その他の国管理空港(10空港)



【64-1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施し対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



<コスト削減の取組事例>

既存の施設を有効活用した改良工法によりコスト削減が可能。

- 側溝敷設替え
撤去・新設(プレキャスト)を採用敷設替(断面拡大)
- ライニング工法
粗度係数を改善することで流下能力を改善



①コスト削減の取組事例(鹿児島空港)

側溝敷設替えと内面ライニングシート施工の施工性を比較し、内面ライニングシート施工を採用したことでコスト削減を図った【▲約500万円】



内面ライニング施工状況

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 各空港の護岸嵩上げ・排水機能強化については、施工範囲が広範囲に及ぶことから複数年の整備期間を経る必要がある。
- 令和7年度末の達成目標は87%(20空港完了)であるが、周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整に期間を要したこと、工事区域の流域の見直しに伴い排水設計の時期を遅らせる必要が生じたことなどの理由から、65%(15空港完了)となる見込みとなっており、目標達成が困難な状況にある。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 今後の気候変動(平均気温2℃上昇/2040年想定)の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港における、護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策	令和12年度	令和11年度	過去の事業規模と施工量を考慮して完了時期を設定しており、5か年加速化対策により更に前倒し。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 今後の気候変動(平均気温2℃上昇/2040年想定)の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。
- 周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整や工事区域の流域の見直しを踏まえた設計を引きつづき着実に実施。
- 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64-2】空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	-	-	-	-	-	-
	執行済額（国費）	-	-	-	-	-	-

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備勘定において、必要な対策を実施している。
※令和2年度補正において財政投融資11,300百万円を措置。

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

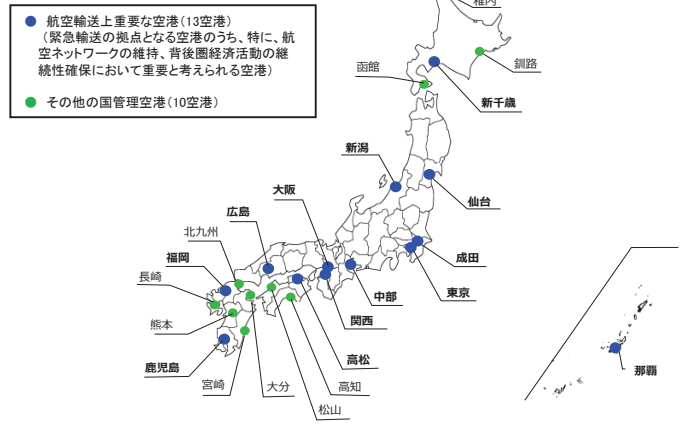
指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）		
									うち5か年		
中長期	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合（①）	補足指標	%	70 (R1)	74	78	78	87	87 (見込み)	100 (R11)	-
		5か年	KPI	%	70 (R1)	74	78	78	87	87 (見込み)	-
アウトプット	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率（②）	補足指標	%	61 (R6)	-	-	-	61	61 (見込み)	100 (R17)	-
		補足指標	%	61 (R6)	-	-	-	61	61 (見込み)	65 (R12)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 空港における防災・減災、国土強靱化を加速化・深化させるため、国管理空港などのネットワークの拠点となる空港（23空港）において、R7年度までの5か年における集中的な対策を実施することにより、完了目標時期の前倒しを図る。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に滑走路等の耐震対策を実施する。

<地域条件等>

全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港を対象に耐震対策を実施



①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- （滑走路等の耐震対策〔液状化対策〕を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100
- （滑走路等の耐震対策〔液状化対策・地盤変状対策〕を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

滑走路等の耐震対策整備が完了した場合にKPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
特になし

【64-2】空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

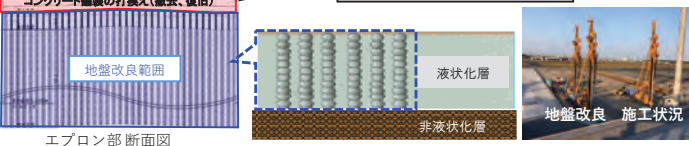
- 耐震対策を実施するためには、コンクリート上からの地盤改良は困難であるため、コンクリート舗装のエプロンを撤去した後に地盤改良をする必要がある。このため、老朽化によるコンクリート舗装の打換えのタイミングに合わせて耐震対策を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①コスト縮減の取組事例（宮崎空港）

コンクリート舗装上からの地盤改良は困難なため、老朽化対策と耐震対策の両対策を一緒に進めることにより費用削減効果を図っている。



④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み（見込み）	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

- 令和6年度末時点において20空港（87%）で耐震対策（液状化対策）が完了。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 能登半島地震の被災を踏まえた盛土空港の地盤変状対策を追加して耐震対策を推進。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
滑走路等の耐震対策	令和12年度	令和11年度	過去の事業規模と施工量を考慮して完了時期を設定しており、5か年加速化対策により更に前倒し。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 能登半島地震の被災を踏まえた盛土空港の地盤変状対策を追加した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き耐震対策を推進。

【64-3】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	100 (R22)	-
		【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	93 (R12)	-
	5か年	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	KPI	%	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	-	85 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している想定される最大規模の浸水想定区域(ハザードマップ)を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等を踏まえた対応	・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。
<p><地域条件等></p> 自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(電源設備への浸水対策が完了した空港数) / (全国の95空港) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

【64-3】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

特になし。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

工期短縮の取組事例

電源設備の移設について、地上階の既存設置場所から屋上屋外型へ直接移設することにより、仮設置が不要となり、既設から新規の切替が素早くなり工期短縮に繋がった。



対策前(地上階)



対策後(屋上階)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 全国の空港において、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる電源設備への止水扉設置等を実施。
- 令和6年度末時点において88空港(93%)で対策が完了。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

・特になし。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	未計画	令和22年度	全国95の空港で対策完了

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64-4】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震により落下等の可能性が懸念されるターミナルビルの吊り天井について、所要の安全対策を実施する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	う5か年		
アウトプット	中長期	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	64 (R2)	68	72	74	77	77 (見込み)	100 (R22)	-
		【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	64 (R2)	68	72	74	77	77 (見込み)	92 (R12)	-
	5か年	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	KPI	%	64 (R2)	68	72	74	77	77 (見込み)	-	75 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p><KPI・指標の定義></p> <p>(吊り天井の安全対策が完了した空港数) / (全国95の空港) × 100</p>
<p><対策の推進に伴うKPIの変化></p> <p>全国の空港において、吊り天井の安全対策を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。</p>
<p><対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価></p> <p>特になし。</p>

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・民間事業者(空港ターミナルビル管理者)の取組み状況を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間事業者(空港ターミナルビル管理者)が実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等を踏まえた対応	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。

<地域条件等>

■ 地域条件によるものではなく、特定天井を有している空港において、対策を実施するものである。

【64-4】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<p><直面した課題と対応状況></p> <p>・通常の旅客ターミナル運営を行いながら改修工事を行う必要があり、通常の枠組棚足場を使用することができないため、吊り足場による工事計画を行い空港運営への影響を最小限にとどめた。</p>
<p><コスト縮減や工期短縮の取組例></p> <p>・(南紀白浜空港)吊り足場を採用したことにより作業時間の制約がなくなり、足場架設・解体時以外の夜間作業が不要となったため、効率的な作業スケジュールによる施工を行うことができた。</p>

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
<p><目標達成状況判断の考え方></p> <p>■ 令和6年度末時点において73空港(77%)で対策が完了。 ■ 全国の空港において、ターミナル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故防止が可能となる安全対策を実施。</p>			
<p><5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題></p> <p>■ 特になし。</p>			
<p><加速化・深化の達成状況></p> <p>■ 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。</p>			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	未計画	令和22年度	全国95の空港で対策完了

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

<p>■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。</p>

【64-5】空港の耐災害性強化対策(空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
中長期	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	補足指標	%	76 (R2)	89	94	96	100	100	100	(R7)	
										-	-	
アウトプット	5か年	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	KPI	%	76 (R2)	89	94	96	100	100	-	100 (R7)
中長期	【国交】全国の空港(95港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率(②)	補足指標	%	79 (R6)			79	79 (見込み)	100 (R22)	-	-	
										-	-	
アウトカム	中長期	【国交】全国の空港(95港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率(②)	補足指標	%	79 (R6)			79 (見込み)	80 (R12)	-	-	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している浸水想定区域(ハザードマップ)を踏まえて設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。

<地域条件等>

・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断



①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p><KPI・指標の定義></p> <p>①(電源設備への浸水対策が完了した空港数) / (全国の95空港) × 100</p> <p>②(空港無線施設等(建物)が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の数) / (全国の95空港) × 100</p>
<p><対策の推進に伴うKPIの変化></p> <p>全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・指標が進捗。</p>
<p><対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価></p> <p>特になし。</p>

【64-5】空港の耐災害性強化対策(空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等に加えて、工事の入札不調・不落が発生。
- 建築物の外壁等の老朽化改修と併せて一体で工事を発注することにより、仮設物の共有や諸経費の削減によるコスト削減を行うとともに、発注工事の規模を大きくし、入札不調・不落対策を実施し、対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

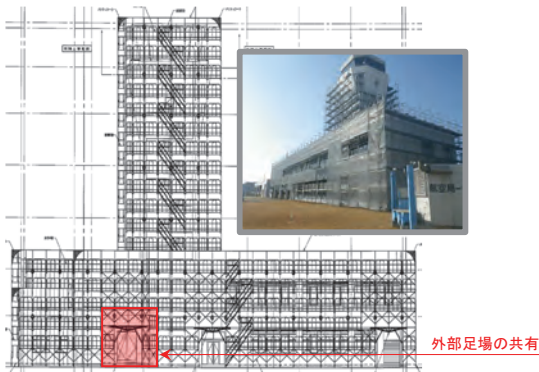
○コスト削減、不調・不落対策の取組事例(福岡県北九州市)

【コスト削減】

- ・外壁改修工事にて必要となる外部足場を浸水対策工事における建具交換工事等で共有化 <▲1,000千円>
- ・外壁改修と浸水対策を一体工事として発注することによる現場諸経 費の削減 <▲10,000千円>

【不調・不落対策】

- ・工事規模の拡大



④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p><目標達成状況判断の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 令和6年度末時点において95空港(100%)で対策が完了。 											
<p><5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による浸水対策を推進。 											
<p><加速化・深化の達成状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策</td> <td>可能な限り早期</td> <td>令和7年度</td> <td>令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策	可能な限り早期	令和7年度	令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策	可能な限り早期	令和7年度	令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き浸水対策を推進。

【64-6】空港の耐災害性強化対策(空港BCPの実効性強化対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため各空港で策定された対応計画(「A2-BCP」)に基づき、空港関係者やアクセス事業者等と連携し、災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年		
アウトプット	【国土】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(全95空港)	補足指標	%	70 (R2)	92	100	100	100	100	100	100 (R7)	-
	【国土】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(全95空港)	KPI	%	70 (R2)	92	100	100	100	100	-	100 (R7)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(対応計画の実効性の強化のための訓練等を実施した空港数) / (全国95の空港) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

全国の空港において、対応計画の実効性強化のための訓練等を実施した空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 目標値は、「A2-BCP」に基づく訓練等を毎年度8月までに、全95空港で実施することとして設定。
予算投入における配慮事項	・ ソフト対策のため予算投入対象外。
地域条件等を踏まえた対応	・ 全国95の空港で一律で実施。

<地域条件等>

・ 全国95の空港で一律で実施。

【64-6】空港の耐災害性強化対策(空港BCPの実効性強化対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- A2-BCP関係者に対して、本訓練に先立ち、被害事例や対策経緯を共有する事前訓練を開催し、知識・経験差の軽減に努めた。
- エリアごとに避難誘導者の役割などを記載した「アクションカード」を取り入れた訓練を実施することで、避難誘導についての意識付けと定着を図ることができた。
- 訓練の実施条件の見直し(職員の少ない土日や夜間での訓練実施、通常アクセスが途絶した場合の訓練)が必要。
- 訓練計画の検討にあたり、他空港での訓練計画が参考になった。
- 外国航空会社の参加率が低いとため外国航空会社への呼びかけ強化を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

ソフト対策のため予算投入対象外。

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p><目標達成状況判断の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全国の空港において、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化を実施。 ■ 国による全国95の空港への検査もあり、令和4年度以降、目標の100%(毎年度)を達成。 											
<p><5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題></p> <p>特になし</p>											
<p><加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により毎年度8月までに訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「A2-BCP」に基づく訓練等の実施</td> <td>毎年度</td> <td>毎年度8月まで</td> <td>年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。</td> </tr> </tbody> </table>				施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	「A2-BCP」に基づく訓練等の実施	毎年度	毎年度8月まで	年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
「A2-BCP」に基づく訓練等の実施	毎年度	毎年度8月まで	年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 第1次国土強靱化実施中期計画においては、空港BCPに関連した施策として「地域防災における空港の拠点化の推進」を実施。

【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

台風や地震等、激甚化する災害による需給逼迫時であっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、2020年6月に成立したエネルギー供給強靱化法等を受けて策定された広域連系システムのマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を計画的に実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を指していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									16(H25)	17(R7)	
アウトプット	【経産】マスタープランに基づく送電網の整備率(%) (2)	補足指標	%	0 (R3)	0	0	0	0	0	100 (R14頃)	-
	【経産】広域連系システムのマスタープランを踏まえた送電網(増強運用容量:3万9千kW(広域系統整備計画策定時点)の整備完了率(3))	補足指標	%	0 (R3)	0	0	0	0	0	100 (R12)	-
アウトカム	5か年	【経産】日本における1需要家あたりの年間停電時間(①)	KPI	分/年	16 (H25)	10	25	36	24	-	16 (R7)

※1「広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)」(令和5年3月電力広域的運営推進機関)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 日本における平均停電時間(分/年) = 日本における1需要家あたりの年間停電時間(事故停電+作業停電)(分/年)
- マスタープラン※に基づく、送電網の整備率(%) = 整備済区間/計画区間(2区間)
※マスタープラン: 2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめたもの。これを「広域連系システムのマスタープラン」と位置付けている。本目標の策定時は東地域(北海道～東北～本州間)、西地域(中国九州間)の2区間の計画策定プロセス中であったが、西地域については令和7年10月に広域系統整備計画を策定済。
③(見直し)第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定時(令和7年6月時点)に策定済の広域系統整備計画※に基づき整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値に対する、連関した増強運用容量の合計値の率(%) = 連関した増強運用容量の合計値/整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値
※2 2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめた「広域連系システムのマスタープラン」を踏まえて策定される地域間連系線の個別の整備計画のこと。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による効果(KPIの変化)は、送電網整備を行う実施主体の決定後、当該実施主体が整備に係る計画を作成し、経済産業大臣への届出を経て送電網整備が実施されることから、本対策による効果(KPI(平均停電時間)への影響)は整備完了後に発現

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

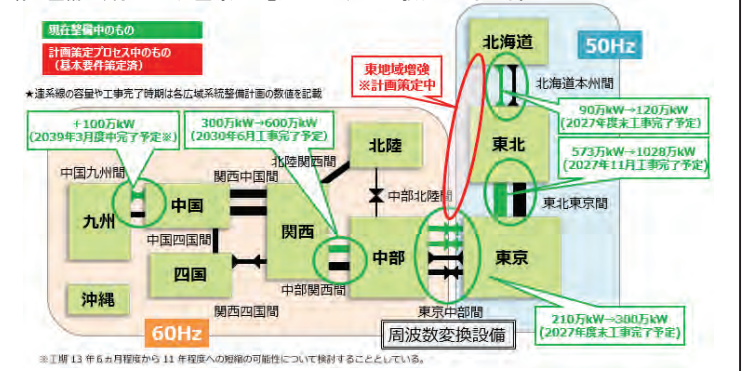
台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など、不足の事態に応じてKPI・指標値に影響

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> アウトカムの目標値については、策定当時出ている最新の5年間(2016-2020年度)の停電時間の最小値。(直近5年間の最小値である2017年度の数字を設定) アウトプットの目標値については、第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定時(令和7年6月時点)に策定済の広域系統整備計画に基づき整備を開始している連系線の運用容量の合計値に対する運転開始した運用容量の率に変更。 令和5年3月に電力広域的運営推進機関において「広域連系システムのマスタープラン」を策定し、それを踏まえて策定された広域系統整備計画に基づき4つの連系線の整備を実施中。また、令和7年10月には中国九州間連系設備の広域系統整備計画を策定し、さらに東地域(北海道～東北～東京間)の計画策定プロセスを実施中(令和8年2月時点)。 当該送電網整備により、エリア間における電力供給の代替路線の確保や供給能力の増強が図られることから、台風・地震等に対する送電網の脆弱性の克服に寄与。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> マスタープランをもとに個別の整備計画の具体化を検討しつつ、託送料金制度に基づき、一般送配電事業者を中心に送電網の強化に必要な投資を行う。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの導入促進と、首都圏等に立地するエネルギーインフラが機能不全に陥った場合のバックアップ機能の強化を図るため、全国大での送電ネットワークの増強を進める。

<地域条件等> 地域間連系線の整備状況(令和8年2月時点)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化の要請がより一層強まる中、地域間連系線の整備は、再エネの大量導入と電力のレジリエンス強化につながる。



【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、工夫等の例>

- 数兆円規模の系統整備に必要な資金調達環境の整備を進めるに当たって、運転開始前の資金調達の円滑化や完工遅延リスク対応が課題として残ることから、GX脱炭素電源法において、電力広域的運営推進機関に貸付業務の追加を講じた。
- 具体的には、電気の安定供給の確保の観点から、特に重要な送電線の整備計画を経済産業大臣が認定する制度を新設し、認定を受けた整備計画のうち、再生可能エネルギーの利用の促進に資するものについては、従来の運転開始後に加え、工事に着手した段階からも交付金を交付できるようにした。

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	---------------------------------	--

<目標達成状況判断の考え方>

- 地域間連系線の整備については、長期間に亘る工期を経て完成することから、アウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、将来のKPIの値に反映されることとなる。
- アウトプットのKPIの対象となっている広域系統整備計画に基づく送電網の整備の進捗状況についてはいずれも着実に進んでおり、達成はおおむね可能と考えられる。
- アウトカムのKPIの対象となっている日本における1需要家あたりの年間停電時間については、台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など不足の事態によって影響を受けており、2022年度から2024年度においては、台風・地震等による被害等により停電時間が増加した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 特段なし

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 送電網が強靱化され、電力の安定供給が確保される。激甚化する災害などに対応して、送電網を一般送配電事業者等が整備することで、日本における平均停電時間が、過去5年の最小値(約16分/年)を下回ることを目指す。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 激甚化する災害による需給逼迫時であっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、広域連系システムのマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を引き続き計画的に実施し、電力の安定供給を確保していく。

【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

避難施設等として位置づけられた公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	5,500	980	393	643	991	8,507
	執行済額(国費)	1,907	928	324	631	0	3,791

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	5か年	災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数(①)	KPI	箇所	0(H30)	485	676	820	1,010	1,215	-	1,000(R7)
アウトプット	中長期	指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所)における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率(②)	補足指標	%	0(H30)	12.1	16.9	20.5	25.3	30.4	100(R17)	25(R7)
アウトカム	中長期	設備導入補助によるCO2排出削減量(③)	補足指標	t-CO2	0(H30)	459,684	593,426	719,253	828,447	996,597	1,231,759(R12)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数(累計)
- ② ①における導入完了率
- ③ ①における設備導入によるCO2排出削減量の合計値

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー設備等の導入が進むことにより、災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が増加し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素>

- 太陽光発電設備、蓄電池の調達価格の変化
- 激甚災害の発生頻度上昇による自治体ニーズの変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治体への聞き取り調査等を踏まえ、災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数を「令和7年度までに1,000箇所」と設定した。 令和6年度に自治体への導入調査を実施し、その結果を踏まえ指定避難所(約82,000箇所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000箇所)における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率を「令和17年度までに100%」と設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果(円/t-CO2)に関する補助上限を設けたほか、費用対効果に係る採点比率を上昇させ、事業全体で費用対効果が向上するように配慮。 支援がより必要とされる市区町村(指定都市を除く)や離島において補助率を高く設定(2/3又は1/2)。 自治体の財政力指数を審査項目に設けることで、財政力指数が小さい自治体に配慮。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 台風・地震等の災害が頻発化・激甚化し、全国各地で大きな被害をもたらしていることから、本対策においても全国各地で実施することが必要。

<予算投入における配慮事項>

補助対象事業者	補助率
都道府県・指定都市	1/3
市区町村※(太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合)	1/2
市区町村※(上記以外の再エネ設備導入の場合)及び離島	2/3

<地域条件等>
該当なし

【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 頻発する災害に対して避難施設等の非常用電源の確保が重要であり、脱炭素の潮流の中で、再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入のニーズが高まる一方、より専門的な知見を求められるため、導入の際に、地方公共団体職員のみで費用効率性等の効果的な事業の検証が困難な場合が発生している。また、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

<コスト削減・工期短縮の取組例>

倉敷水道局片島浄水場内に設置した太陽光発電設備

■ 設備工事などの初期コストだけでなく、保守・点検などのランニングコストも包括した事業採算性を検討した結果、導入方式をPPA方式とすることで、年間約700万円のコスト削減が達成された。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 再生可能エネルギー設備等の整備については、単年度で完了する案件が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値に反映されるため、毎年度のKPIの値の増減幅は一定となる。
- R6年度末時点で目標である1,000箇所を超え、既に目標を達成している。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 該当なし

<加速化・深化による達成すべき目標値を上げ。>

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	800	1,000	災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が1000箇所となる

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画(事務事業編)を策定するものと義務づけられており、政府実行計画では「2030年度には設置可能な政府保有の建築物(敷地を含む)の約50%以上に太陽光発電設備を設置、2040年度までに100%設置を目指す。」こととされている。その上で、地方公共団体実行計画(事務事業編)では、政府実行計画の取組に準じて、率先的な取組を実施することとされており、災害時に避難施設・防災拠点となる公共施設を対象に太陽光発電設備の導入を支援する本対策に対するニーズはさらに高まることが予想される。
- 本対策については、第1次国土強靱化実施中期計画において、「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」として、推進が特に必要となる施策に位置づけられており、導入目標を達成すべく、今後も取組を推進していく。

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

緊急時にも石油製品の安定供給を確保できるよう、石油精製・元売各社が取り組む製油所等の強靱化対策を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	267	-	-	-	-	267
	執行済額(国費)	0	-	-	-	-	0

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策の実施率	%	8 (R4)	67	75	92	92	100	100 (R7)	100 (R7)
		【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	KPI	箇所	1 (R4)	8	9	11	11	12	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

製油所における大雨・高潮等を想定した対策を支援し、災害対応能力の強化を図った箇所数(以下、【%】での整理の場合の定義)

- ・分母=災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数(12箇所)
- ・分子=分母のうち、災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による支援により、各社の製油所の災害対応能力の強化が図られることで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、災害時石油供給連携計画の区分(全国10地域)ごとに1箇所(計10箇所)を想定。更に深化分として2箇所を支援するとして、計12箇所を設定。 ・目標値については、災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数に対する災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数の率に変更。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による採択審査委員会にて、緊急性の高い事業から優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による採択審査委員会において、災害時に石油製品の安定供給を確保できるよう、対策実施場所の地域特性にも配慮し審査を実施。

<地域条件等>

上記のとおり、審査で各対策箇所を設定している。

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

事業期間が複数年(①計画策定、②設備導入・工事等)となる場合が多いことから、事業者の事業着手までの判断に時間を要する場合が多い。

事業者に対して、対策の必要性について継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>

なし

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

当初、元売各社のニーズを考慮して、12件の目標を設定。令和5年度までに4件を実施済みであり、令和6年度に新規1件が加わり、計5件実施済みとなる。

残る7件については、既存設備の運用(4件)※や、風雨等の条件の再検討により設備の補強を行わない(3件)形で対応することができた。

※当初は水と油を分別する処理設備の設置を検討。ポンプでタンクに汲み上げて、油と水を分離することで対応。

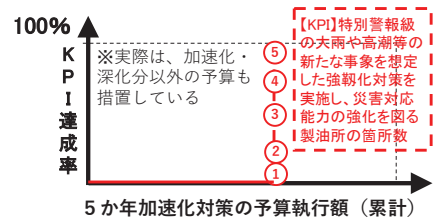
<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

なし

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和7年度時点の整備数を向上

施策名	当初計画における令和7年度整備数	加速化後の令和7年度整備数	加速化の考え方
製油所等のレジリエンス強化対策	10箇所	12か所	加速化・深化分予算を措置することにより、5か年対策期間内で2箇所を追加



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

レベル2の津波による浸水が想定される製油所等で、漂流物対策の実施が必要な場所を特定するための調査を行い、当該結果を踏まえて石油コンビナートの強靱化を推進する等、対策の具体化を検討し、大規模火災・海洋汚染の防止及び経済活動の維持・継続を図る。

【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保するため、災害時燃料供給訓練やSSの地下タンクの入換・大型化等を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	241	0	0	0	0	241
	執行済額(国費)	90	0	0	0	0	90

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	件	748(R1)	839	990	1158	1304	1413	-	1660(R7)
	5か年	補足指標	件	1003(R1)	1110	1390	1656	1896	2090	-	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策(タンクの大形化やペーパー回収設備の整備)を実施した件数

②全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策(備蓄量の増加に限らない)を実施した件数

(参考1) 目標値(R7年度)設定の考え方

- 目標値を設定した令和元年度において、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数は8,525箇所(全国のSS約3万箇所の29%)。このうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施している件数は772件であった。
- また、令和元年度時点では、令和7年度までに、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数を全国の約半数(56%)となる16,600箇所整備予定としていた。
- 以上のファクトをもとに、5か年加速化対策によるR7年度の目標値を設定した。

具体的には、自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち十分な燃料在庫対策を実施したSSの割合について、令和元年度(実績の9%)から令和7年度までに10%に引き上げることとして、目標値を算出した(約16,600箇所×10%=1,660件)。

(参考2) 補足指標(②)について

- KPIとしては、停電発生時においても給油可能なSSにおける燃料在庫の増加件数を設定。
- 他方、(i)災害時に停電が必ず起こることも限らないこと、また、(ii)人口減少や燃費改善等による需要減という環境下でSS数自体が減少傾向にある中、老朽化対応の一環として燃料タンクを入れ替えることは、その大型化を伴わずとも燃料在庫量の維持につながるものであることから、補足指標として、全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策(備蓄量の増加に限らない)を実施した件数を設定した。

<対策の推進に伴うKPIの変化>
自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫能力の確保対策を実施した件数が積みあがることで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標地の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの割合を増加させることとして目標値を設定。(詳細は①KPIの定義中の参考1参照) ・なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直す可能性はありうる。
予算投入における配慮事項	・自治体において国土強靱化地域計画を策定している地域のSSに対しては、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・過疎地域に所在するSSについては補助率を引き上げている。

<地域条件等>
上記のとおり。

【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】(2/2)

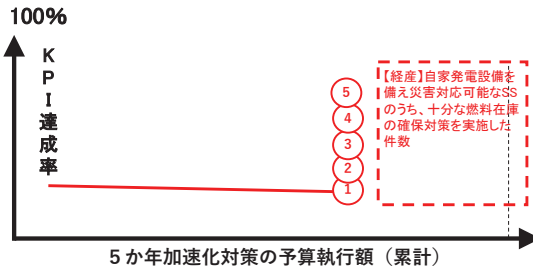
③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和7年度補正予算事業においてはそれらを反映したうえで、SS等の災害対応能力強化に向けた支援を実施しているところであり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。



<加速化・深化の達成状況>

※計画当初の想定

施策名	加速化・深化後の目標	加速化の考え方
SS等の災害対応能力強化対策	R7年度: 1,660件	加速化・深化分予算を措置することにより、自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの比率を、9%(R元)から10%(R7)に引き上げる。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

災害が頻発する我が国では、災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保することが重要。物価高等を反映させた補助対象経費上限額の設定をした上で、十分な燃料在庫の確保に向けた設備支援等を行い、SS等の災害対応能力の強化を図る。

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

- LPガスは、全国総世帯の約4割で使用。導管に依存せず、ポンプにて供給される分散型エネルギーであることから、災害時には、電力・都市ガスの導管供給が分断された場合にも利用可能。
- こうしたLPガスの地域での供給の拠点として、中核となるLPガス充填所の新設、既存の中核充填所における非常用自家発電設備や燃料タンクの増強、基礎・架台の嵩上げ、緊急通信設備等の導入など、災害時でもLPガス供給を途絶させないための機能強化に係る施設整備の支援を実施。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年	
アウトプット	【経産】中核充填所の機能強化等の件数(令和2年度から開始)	補足指標	件	15(R3)	16	20	22	33	46	68(R7)	68(R7)
	【経産】中核充填所の機能強化等の件数(令和2年度から開始)	KPI	件	15(R3)	16	20	22	33	46	-	68(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 中核充填所の機能強化等の件数
 - ※ 非常用発電設備や緊急通信設備等を備えた中核充填所の新設、及び、既存の中核充填所の機能強化(燃料タンクの増強や基礎・架台の嵩上げ等)の件数
 - ※ 災害時においても稼働可能なLPガス充填所の数が増えることで、災害時におけるLPガス供給体制が確保されることとなるため、その件数を指標とする。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 本対策を推進することにより、非常用自家発電設備や燃料タンクの貯蔵容量の増強、基礎・架台の嵩上げなどの機能拡充を実施した中核充填所が増加し、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 今後想定される大規模地震等に備え、LPガス供給の安定確保を図るため、災害時に停電しても供給を継続することができるよう、全国約340か所のLPガス中核充填所※の設置を支援。 ※現在までに非常用発電設備や緊急通信設備等を備え事業者が共同利用可能な中核となる充填所 目標値は、地域の事業者が共同利用することを踏まえ、需要家数や事業者の操業範囲を考慮した立地を前提とし、また、中核充填所の当初整備後10年以上を経過していく際の実設備更新に合わせて機能強化を順次図っていくことを想定して設定。 なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直し可能性はありうる。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 中核充填所の新設について重点的に配分することとしている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 中核充填所は、充填所が少ない地域に優先的に立地するように配慮されている。

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、工夫等の例>

災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和8年度予算事業においてはそれらを反映したうえで、中核充填所を含む充填所への機能強化に向けた支援を実施する予定であり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- LPガスの充填所は統合や廃止を通じて減少傾向にあるなかで、災害対応の側面が強い充填所の機能強化は事業上のメリットが薄いことから、中核充填所の機能強化等が進まない状況

<加速化・深化の達成状況>

※計画当初の想定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

関係省庁が連携し、災害時においても、機能維持が求められるLPガス充填所に対して、緊急通信設備や非常用発電設備等を導入することの重要性を周知し、LPガス充填所の機能強化に向けて効率的な導入支援を行っていく。

【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害や、大規模地震等により給水停止のおそれが強く、かつ重要度の高い浄水場※等に対し、非常用自家発電設備の整備や耐震補強等の各種対策工事を施すことにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。
※病院等の重要給水施設に至るルート上にある施設

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計
インプット						
予算額(国費)	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
執行済額(国費)※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号70-1、70-2)
※2 R7執行済額は推計値 ※3 令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年		
5か年	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策完了率①	KPI	%	67.7(R1)	73	73	73	82	84(見込)	77(R7)	
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率②	KPI	%	42.6(R1)	47	47	49	67	72(見込)	48(R7)	
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率③	KPI	%	37.2(R1)	42	44	45	58	62(見込)	59(R7)	
	【国交】浄水場の耐震化率④	KPI	%	30.6(H30)	39	43	45	47	49(見込)	41(R7)	
	【国交】配水場の耐震化率⑤	KPI	%	56.9(H30)	62	64	65	66	67(見込)	70(R7)	
アウトプット	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場(全国約2,000か所)の停電対策完了率①	補足指標	%	67.7(R1)	73	73	73	82	84(見込)	100(R12)	77(R7)
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設(全国約700か所)の浸水災害対策完了率③	補足指標	%	37.2(R1)	42	44	45	58	62(見込)	100(R18)	59(R7)
	【国交】水道の急所施設である取水施設(全国の取水施設能力:約7,600万m ³ /日)の耐震化完了率⑥	補足指標	%	-	-	-	46	52	調査中	100(R23)	-
	【国交】水道の急所施設である浄水施設(全国の浄水施設能力:約7,100万m ³ /日)の耐震化完了率⑦	補足指標	%	-	-	-	43	47	調査中	100(R17)	-
	【国交】水道の急所施設である配水池(全国の配水池有効能力:約4,000万m ³)の耐震化完了率⑧	補足指標	%	-	-	-	67	68	調査中	100(R18)	-
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

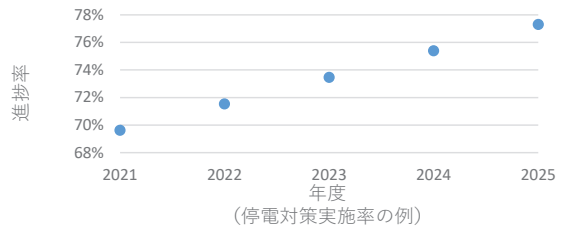
①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(停電対策対象箇所のうち停電対策実施済箇所数)/(停電対策対象箇所(2,028箇所))×100
- ②(土砂対策対象箇所のうち土砂対策実施済箇所数)/(土砂対策対象箇所(277箇所))×100
- ③(浸水対策対象箇所のうち浸水対策実施済箇所数)/(浸水対策対象箇所(688箇所))×100
- ④(耐震化済み浄水施設の全施設能力)/(全浄水施設能力)×100
- ⑤(耐震化済み配水池の全有効容量)/(全有効容量)×100
- ⑥(対象全取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力)/(対象全取水施設能力)×100
- ⑦(対象全浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力)/(対象全浄水施設能力)×100
- ⑧(対象全配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効容量)/(対象全配水池有効容量)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

停電・土砂・浸水・地震対策を実施することで、災害等に対応可能となる施設数が増加し、KPI・補足指標が進捗。



<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

広域連携等により、浄水場を統廃合することにより、分母が変化しKPI・補足指標に影響を与えることが想定される。なお、停電対策、土砂対策、浸水対策については、対象としている施設に統廃合があった場合であっても、当初設定時と適切に比較するため、分母の変更は行っていない

【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・土砂警戒区域内や浸水想定区域内等の被災リスクの高い地域を限定して対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 対策を実施する予定はあるが、事業者の対応等の理由から対策が遅れる可能性がある。
- 中小事業体においては、人員不足により対策が遅れる可能性がある。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 人員不足を解消するため、広域連携を推奨している。
- 47都道府県で水道広域化推進プランを策定済み。

水道広域化推進プランとは、市町村等の実施する水道事業について市町村の区域を超えた広域化を推進するため、都道府県が区域内の水道事業に係る広域化の推進方針を定めるとともに、これに基づく当面の具体的取組の内容やスケジュール等について定める計画である。水道広域化推進プランを策定する際は、広域化の様々なパターンに応じた経営体制や経営指標等の将来見通しについてシミュレーションを実施し、その具体的効果を比較している。



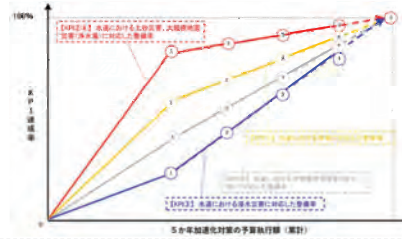
水道広域化推進プランの策定状況
策定済み都道府県を着色

④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	☑おおむね達成	□達成困難
------	------------	---------	-------

<目標達成状況判断の考え方>

・浄水場の停電対策や耐震化等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には5つのKPIのうち4つで目標値を上回る見込みである一方で、配水場の耐震化率は目標未達であるが、配水場の目標未達の有効容量と同等以上の浄水施設の耐震化を上乗せで達成しているため、総合的に勘案すると耐災害性強化の目標をおおむね達成した。



※予算執行額については、令和7年度は令和6年度と同様として記載している

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
該当なし

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 加速化対策により、水道施設における停電、土砂、浸水、地震対策の達成目標を引き上げ。

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	73%	77%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	43%	48%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	55%	59%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
浄水場の耐震化率	31%	41%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
配水場の耐震化率	57%	70%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、非常用自家発電設備の整備や耐震補強など、水道システムの「急所」となる施設の耐災害性強化を実施する。

【70-2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震災害等で破損した場合に断水影響が大きい上水道の基幹管路(導水管・送水管・配水本管)について、耐震化等の対策を強力に推進することにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害等による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計
インプット	予算額(国費)	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
	執行済額(国費)※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号70-1、70-2)
 ※2 R7執行済額は推計値 ※3 令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率①	KPI	%	40.3(H30)	41	42	43	45	46(見込)	54(R7)
	中長期	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率①	補足指標	%	40.3(H30)	41	42	43	45	46(見込)	60(R10)
アウトカム	中長期	【国交】水道の急所施設である導水管・送水管(約82,000km)の耐震化完了率②※	補足指標	%	-	-	-	43	45	調査中	100(R31)
		【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設(約35,000か所)のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合③※	補足指標	%	-	-	-	9	9	調査中	100(R36)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(耐震適合性のある基幹管路の総延長)/(基幹管路の総延長)×100
- ②(対象全導水管・送水管のうち、耐震適合性のある延長)/(対象全導水管・送水管の全延長)×100
- ③対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数/(給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震適合性のある管へ更新することによりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

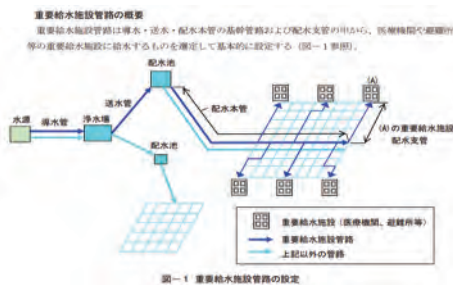
広域化の進展により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことなどにより、基幹管路の総延長及び耐震適合性のない管の延長が増加しており、耐震適合性のある管路延長は増加しているものの、当初想定よりも耐震適合率が上昇していない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。 ・経営条件の悪い事業体を優先的に予算を投入するために、資本単価要件を設定。
地域条件等を踏まえた対応	・重要施設への管路については、優先的に更新。

<地域条件等>

基幹管路：導水管、送水管、配水本管



重要施設に接続する水道管路の耐震適合率(R6末)

地域	重要施設管路耐震適合率(%)
北海道・東北地方	40%
関東地方	52%
北陸地方	45%
中部地方	53%
近畿地方	45%
中国地方	43%
四国地方	38%
九州沖縄地方	43%

※基幹管路に配水支管を合わせた耐震適合率を記載している

【70-2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 中小規模の事業者において耐震化計画の策定率が低い

<取組例>

- 水道事業者等が耐震化計画を容易に策定できるよう、国土交通省において、能登半島地震をうけ、上下水道耐震化計画の策定を全国の上下水道事業者に対して要請した。



耐震管の布設イメージ

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- ・水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことにより、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が年間で約1%ずつの向上にとどまり、当初想定より上昇せず、5か年計画目標(R7に54%)の達成は困難となった。
- ・上下水道耐震化計画のフォローアップ等により引き続き水道事業者への支援を行っていく。

	基幹管路の総延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合性のある管の延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合性のない管の延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合率(%)
H30末	106,446	-	42,934	-	63,512	-	40.33%
R1末	107,655	1,209	44,026	1,092	63,629	117	40.90%
R2末	112,505	4,850	45,831	1,805	66,674	3,045	40.74%
R3末	114,461	1,956	47,028	1,197	67,433	759	41.09%
R4末	115,249	788	48,797	1,769	66,452	-981	42.34%
R5末	115,926	677	50,170	1,373	65,756	-696	43.28%
R6末	116,637	711	51,976	1,806	64,661	-1,095	44.56%

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことにより、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が当初想定より上昇しなかった。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 本対策により令和7年度の達成水準を向上

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
上水道管路の耐震化対策	49%	54%	基幹管路の耐震適合率を54%とし、大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

工業用水道事業者が耐震対策や浸水対策といった耐災害性強化対策を「事業継続計画(BCP)」等の策定を通じて講じることにより、災害発生時においても、工業用水の安定供給を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	0	1,272	1,450	1,484	1,668	5,874
執行済額(国費)	0	1,118	1,207	903	0	3,228

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)							
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年		
アウトプット	【経産】工業用水道事業(全国233事業)のうち、最大規模の地震を想定したBCPの策定完了率(①)	補足指標	%	79(R6)	-	-	-	79	83(見込み)	100(R12)	-
	【経産】工業用水道の基幹管路(全国約7,900km)の耐震適合率(②)	補足指標	%	50(R6)	-	-	-	50	52(見込み)	100(R24)	-
	【経産】浸水が想定され工業用水道事業(全国75事業)のうち、浸水害を想定したBCPの策定完了率(③)	補足指標	%	60(R6)	-	-	-	60	65(見込み)	100(R12)	-
	【経産】浸水害を想定したBCP等と連携した浸水対策(全国75事業)の完了率(④)	補足指標	%	39(R6)	-	-	-	39	45(見込み)	100(R17)	-
	【経産】長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策(全国233事業)の完了率(⑤)	補足指標	%	72(R6)	-	-	-	72	75(見込み)	100(R17)	-
	【経産】工業用水道の取水施設(全国の取水施設能力約2,490万m ³ /日の耐震化率(⑥))	補足指標	%	36(R6)	-	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
	【経産】工業用水道の浄水施設(全国の浄水施設能力約1,590万m ³ /日の耐震化率(⑦))	補足指標	%	34(R6)	-	-	-	34	36(見込み)	100(R37)	-
	【経産】工業用水道の配水池(全国の配水池有効能力約140万m ³)の耐震化率(⑧)	補足指標	%	36(R6)	-	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
	【経産】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約200km)の完了率(⑨)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	6(見込み)	100(R24)	-
	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率(⑩)	KPI	%	61(R2)	69	75	77	79	83(見込み)	-	100(R7)
【経産】工業用水道の基幹管路の耐震適合率(⑪)	KPI	%	46(R2)	47	47	50	50	52(見込み)	-	60(R7)	

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	
アウトプット	【経産】浸水想定などに基づき浸水対策を実施及び促進させる事業数(浸水害を想定したBCP策定率(③))	KPI	%	35(R2)	43	47	56	60	65(見込み)	100(R7)
	【経産】BCP等と連携した対策実施率(④)	KPI	%	12(R2)	22	25	32	36	45(見込み)	100(R7)
	【経産】長期の停電を想定した上で電圧確保対策を実施及び促進させる事業数(⑤)	KPI	%	35(R2)	64	70	72	72	75(見込み)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI:指標の定義>

- ①工業用水道事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPを策定している事業
- ②工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長
- ③浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCPを策定している事業
- ④浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCP等に連携し浸水対策を実施している事業
- ⑤工業用水道事業のうち、長期停電を想定したBCP等に連携し停電対策を実施している事業
- ⑥工業用水道の取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力
- ⑦工業用水道の浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力
- ⑧工業用水道の配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効能力
- ⑨漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路のうち更新済みの管路延長

<対策の推進に伴うKPIの変化>

工業用水道事業においてBCPの策定及び工業用水道施設の耐震化・浸水対策・停電対策の取組が進捗することにより、KPI補足指標が進捗。

<対策以外にKPI進捗値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	工業用水道事業に対して、アンケートを実施し、アンケート結果から以下の目標値を設定。 ・耐震化対策については、耐震化率の推移を算定し、目標値を設定。 ・浸水対策については、浸水想定区域に位置し、浸水対策が必要な事業を、停電対策については、停電対策を進める必要がある事業から対象事業数を決定し、目標値を設定。 ・強靱化対策(耐震化対策、浸水対策・停電対策)はBCP等と連携した対策を行うことが重要であることから、上記対策が必要となる対象事業数を基に、BCP策定率の目標値を設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	事業者の安定的な工業用水の供給に向けた経営基盤の強化が重要であるため、予算は各事業者の料金改定やコスト削減の取組等による経営改善の取組状況を勘案して措置。
地域条件等を踏まえた対応	地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて対策を実施することとしている。

<地域条件等>

上記のとおり地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて実施

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 更新需要の高まりや昨今の物価高、人件費の高騰等の財政的な課題に直面している事業者に対しては、料金改定などによる収益基盤の強化及び、デジタル化や事業の効率化によるコストの削減を通じた投資額捻出を促すことで、着実に強靱化を推し進めていく。また、広報活動を通じた強靱化対策の取組事例の横展開を図る。
- BCP策定についての重要性・必要性の認識不足を解消するため、事業者に対して、継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

<コスト削減や工期短縮の取組>

〇ふじさん工業用水道事業(静岡県)

- 大口ユーザーの利用廃止に伴い、維持管理費削減を目的に富士川工業用水道事業と東駿河湾工業用水道事業を事業統合し、2022年4月からふじさん工業用水道事業として運営。
- 事業統合に伴う効率的な水運用への変更や、新ポンプ場の整備とあわせて官民連携手法の導入により、将来の施設更新費や維持管理費を削減に向けた取組を実施している。

静岡県における工業用水道事業



コスト削減効果(60年間)

項目	削減効果
施設更新費	▲33億円
維持管理費(薬品費、汚泥処理費、動力費)	▲158億円

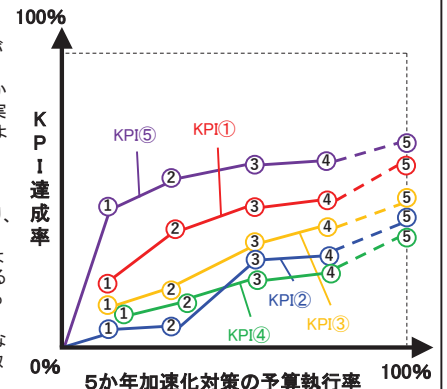
2022年~
ふじさん

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 近年の激甚化・頻発化する災害からの復旧や漏水対策を優先して実施していることから、当初の想定よりも進捗が遅れが生じ、浸水対策については、令和7年度の達成目標100%に対して令和6年度の進捗率が45%(見込み)となっており、達成が困難となっている。
- 達成は困難であるものの、今後はデジタル技術や民間活用等によるコスト削減とともに、実効性のある計画策定を通じた経営改善をより一層推し進めることにより、円滑な対策を進めるなど、強靱化への取組を促進していく。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、工業用水道事業における基幹管路の耐震化適合率100%の達成年次の前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
工業用水道の基幹管路の耐震化	令和28年度	令和24年度	中期目標策定時、直近の耐震化率の伸び率から完了時期を設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 過去5年間でBCPの策定は進展しているため、今後は、事前防災及び発災後の速やかな復旧を確実にするため施設の耐震化・浸水対策・停電対策を進めていく。
- 昨今の物価高や人件費の高騰を受け財政的な課題及び人材不足による更新計画の遅れが生じている。目標の達成に向けて、より実情に即した課題の整理を行い、課題解決に向けた施策を実施する予定。

【72】下水道施設の地震対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

南海トラフ巨大地震等大規模地震の発生リスクが高まる中で、公衆衛生の強化等のため、下水道管路や下水処理場等の耐震化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	40,893	31,207	31,904	34,247	30,392	168,642
執行済額(国費)※1	40,725	31,113	31,780	33,273	1,969	138,881

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3 R4 R5 R6 R7					目標値(年度) うち5か年		
				R3	R4	R5	R6	R7	R3	R7	
5か年	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率(耐震化が必要な下水道管路約16,000km)(①)	KPI	%	52(R1)	55	57	60	62	64(見込)	-	64(R7)
	【国交】重要施設に係る下水処理場の耐震化率(耐震化が必要な下水処理場等約1,500箇所)(②)	KPI	%	38(R1)	46	47	49	52	54(見込)	-	54(R7)
アウトプット	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率(耐震化が必要な下水道管路約16,000km)(③)	補足指標	%	52(R1)	55	57	60	62	64(見込)	100(R22)	64(R7)
	【国交】重要施設に係る下水処理場の耐震化率(耐震化が必要な下水処理場等約1,500箇所)(④)	補足指標	%	38(R1)	46	47	49	52	54(見込)	100(R22)	54(R7)
	【国交】下水道の急所施設である下水道管路(約9,100km)の耐震化完了率(⑤)※	補足指標	%	70(R5)	-	-	70	71	調査中	100(R25)	-
	【国交】下水道の急所施設であるポンプ場(約900か所)の耐震化完了率(⑥)※	補足指標	%	49(R5)	-	-	49	50	調査中	100(R32)	-
アウトカム	【国交】下水道の急所施設であるポンプ場(約900か所)の耐震化完了率(⑦)※	補足指標	%	52(R5)	-	-	52	53	調査中	100(R25)	-
	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設(約35,000か所)のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合(⑧)※	補足指標	%	9(R5)	-	-	9	9	調査中	100(R36)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 重要施設に係る下水道管路のうち、耐震化が行われている延長/重要施設に係る下水道管路の延長×100
- 重要施設に係る下水処理場等のうち、地震時においても最低限の排水機能を確保できる箇所数/重要施設に係る下水処理場等の箇所数×100
- (下水道処理場～下水道処理場直前の合流地点までの下水道管路のうち、耐震化された延長)/(下水道処理場～下水道処理場直前の合流地点までの下水道管路の延長)×100 ※流域下水道の下水道管路はすべて対象
- (対象全下水道処理場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数)/(対象全下水道処理場の箇所数)×100
- (下水道処理場～下水道処理場直前の合流地点までの全ポンプ場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数)/(下水道処理場～下水道処理場直前の合流地点までの全ポンプ場の箇所数)×100 ※流域下水道のポンプ場はすべて対象
- (対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数)/(給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

管路の管更生や可とう化工事、処理場の整体補強などの対策によって耐震化率が增大。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

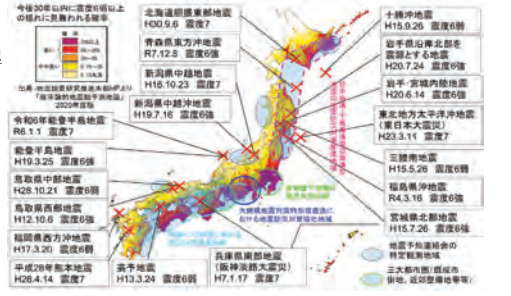
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	過去より重要な幹線等、処理場等の耐震化率を社会資本重点整備計画において位置づけ、目標値は、そのうち重要施設等に係る耐震化率を設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	耐震化が必要な下水道管路や下水処理場等が多いことから、市役所等の防災拠点や感染症対策病院、避難所など、地震時において、下水道施設の機能停止に伴い汚水の溢水、トイレの使用不可などが発生した場合、特に社会的影響の大きい重要施設に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	日本全国で大規模地震発生リスクがあることから、地域によらず、重要施設に係る下水道管路や下水処理場の耐震化を行っている。

<地域条件等>

■近年の大規模地震の発生状況



【72】下水道施設の地震対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 耐震化が必要な下水道管路や下水処理場等が多いことから、管更生により、コスト縮減に加え、工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減の取組

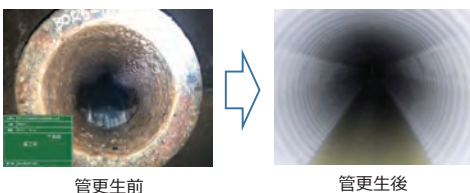
- 管路の耐震化において、開削による管路入れ替えでの耐震化ではなく、既存管路を活用した管更生による耐震化によって費用を縮減【口径300mm、延長200mの場合：約1,400万円縮減】

開削工法と管更生工法の比較	
費用	(開削工法) 約3,000万円 → (管更生工法) 約1,600万円 約1,400万円縮減

②工期短縮の取組

- 管路の耐震化において、開削による管路入れ替えでの耐震化ではなく、既存管路を活用した管更生による耐震化によって工期を短縮【口径300mm、延長500mの場合：2カ月短縮】

開削工法と管更生工法の比較	
工期	(開削工法) 約5ヶ月 → (管更生工法) 約3ヶ月 約2ヶ月短縮



管更生前

管更生後

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

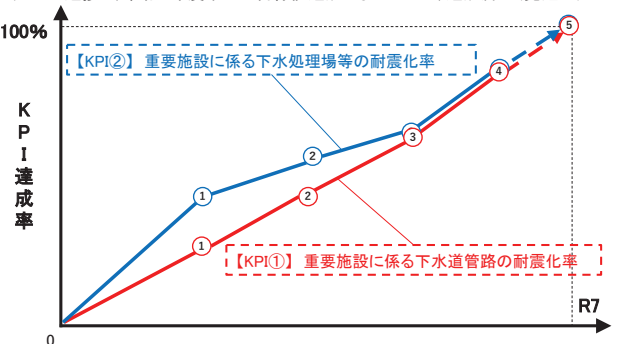
- 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても下水の処理機能の確保を図るため、下水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 下水道管路、下水処理場等の耐震化の整備については、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 下水道施設の地震対策の目標に対して、下水道管路や下水処理場等の耐震化の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標値達成となったため、達成済み(見込み)



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、重要施設に係る下水道管路、下水処理場の耐震化について、完了時期を10年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
重要施設に係る下水道管路の耐震化	令和32年度	令和22年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
重要施設に係る下水処理場等の耐震化	令和32年度	令和22年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【73】浄化槽に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

災害に強く早期に復旧できる合併浄化槽の整備の対策を実施することで、国土強靱化および災害対応力の強化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	1,000	500	500	475	500	2,975
	執行済額(国費)	893	358	140	319	10	1,722

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※ 令和6年度及び令和7年度については緊急対応分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3					R7		目標値(年度)	
				R3	R4	R5	R6	R7	うち6か年	うち6か年		
アウトカム	中長期	【環境】浄化槽整備区域内の全人口(約1,300万人(令和5年度末時点))のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合(①)	補足指標	%	54(R1)	59.2	60.8	61.4	62.5	-	100(R27)	76(R7)
	5か年	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率(対象人口1,250万人)(②)	KPI	%	54(R1)	59.2	60.8	61.4	62.5	-	-	76(R7)
	中長期	【環境】浄化槽台帳のシステム化率(対象:全国1,741市区町村)(③)	補足指標	%	70(R5)	-	-	70	73	-	100(R27)	-
	中長期	【環境】浄化槽整備区域内(単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数:約370万基(令和5年度末時点))における合併処理浄化槽の割合(④)	補足指標	%	68(R5)	68	69	68	69	-	100(R27)	76(R7)
アウトプット	中長期		-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の普及人口)/(浄化槽整備区域内人口)×100
- ②(専用の管理システムにより浄化槽台帳を管理している市区町村数)/(全市区町村数)×100
- ③(浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の基数)/(浄化槽整備区域内における単独処理浄化槽、合併処理浄化槽の合計)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

合併処理浄化槽の整備により、災害に強い浄化槽への転換が促進され、KPI・補足指標に進展が生まれた。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

高齢化に伴う人口減少により、浄化槽整備区域内の人口が減少し、KPI・指標の値に影響を及ぼす可能性がある。

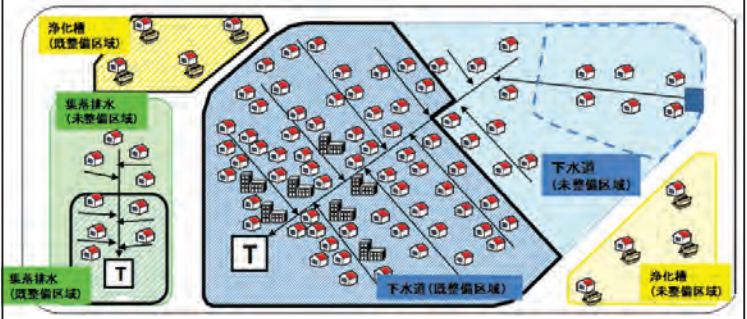
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定している。 目標値・KPIの設定に当たっては、廃棄物処理施設整備計画を踏まえて設定。具体的には、既設の単独処理浄化槽は老朽化・災害被害で復旧に時間を要する一方、合併処理浄化槽においては災害に強く、早急に復旧することが可能となるといった観点から、合併処理浄化槽への転換促進を実施しつつ、左記①②④の目標値を令和7年度に76%としている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 「令和5年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について」に基づき、国土強靱化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害時でも使用可能な合併処理浄化槽を整備するという観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、地域ごとの対策を行っている。

<地域条件等>

浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定



【73】浄化槽に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

浄化槽は汚水処理において重要な役割を果たしているが、浄化槽の約45%は生活雑排水を公共用水域に直接放流する単独処理浄化槽で水質汚濁・悪臭の原因とされている。令和元年の浄化槽法の改正により、単独槽の中でも生活環境の保全等に重大な支障を生じるおそれのあるものを「特定既存単独処理浄化槽」として都道府県等が判定し、浄化槽管理者に除却等の助言・指導等を行う制度が導入された。しかし、その判定実績はこれまでに400程度と少なく、本制度が十分に活用されていない。このような状況を踏まえ、令和7年3月に「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を改定し、判定基準の明確化・定量化を行った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①判定フロー作成の取組事例(鹿児島県)

環境省の「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を参考に、鹿児島県独自の「特定既存単独処理浄化槽(除却の措置)の判定フロー」を作成し、判定の考え方を整理。

【特定既存単独処理浄化槽への対応】

- 特定既存単独処理浄化槽と判定される浄化槽(浄化槽台帳の判定フロー)
- 未対応のままでは、住民の「生活環境に及ぼす影響が大きい」(1つでも該当なら)
- 構造上、設置した経年が長くなり、構造劣化が顕著な浄化槽(11集落排水のBOD値)
- 水質汚濁が深刻化し、水質汚濁の原因となっている浄化槽(旧構造の単独処理浄化槽)
- 水質汚濁が深刻化し、水質汚濁の原因となっている浄化槽(旧構造の単独処理浄化槽)

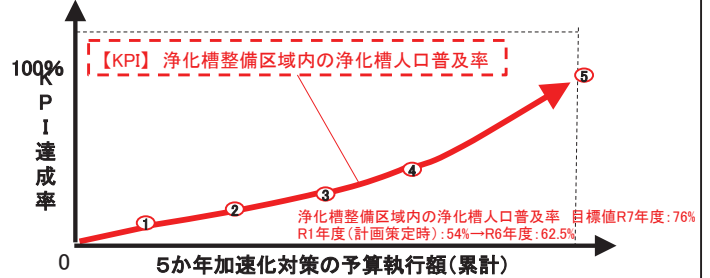
合併処理浄化槽への転換や下水道等への接続を促進

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

令和5年度の廃棄物処理施設整備計画の見直しにあたり、我が国の将来推計人口を踏まえて、令和8年度の汚水処理施設概成目標(下水道・浄化槽・農業集落排水等を併せて人口カバー率95%)の達成に向けて、これまでの進捗状況を踏まえた数値に加え、災害対応力を加味した数値として76%を設定しているが、目標達成に向けては相当数チャレンジングな目標値であり、今後より一層の適切な施行の実施により、加速的な普及率の向上を目指す。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進まない要因として、水洗化自体は実現しており転換インセンティブが働かず、転換時の設置費用の個人負担が大きいことなどが考えられ、特定既存単独処理浄化槽の制度や財政支援メニュー等を活用しつつ、合併処理浄化槽への転換をより一層促進させていく必要がある。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

災害対応力の観点を加味した相当数チャレンジングな目標値であり、今後、③に記載の特定既存単独処理浄化槽の判定等を含めた改正法のより一層の適切な施行を各関係者と連携して執行していくことにより、対策の深化を図る。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浄化槽整備区域内の全人口(約1,300万人(令和5年度末時点))のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合	令和7年度	令和7年度	KPIにて設定されている区域割合が76%を達成する時期。(改正法を踏まえた合併処理浄化槽を整備)

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

<今後の対策継続に向けて>

- 令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、多くの浄化槽が被災。上水道の復旧スケジュールを踏まえ、各住民の帰還希望に対応した早期復旧を実現すべく、まずは被災状況の把握が喫緊の課題。その上で、対策継続に向け、財政支援や人的支援のほか、浄化槽の被災状況把握に資する浄化槽台帳システム整備の支援等を行う必要がある。
- また、気候変動による災害の激甚化や、顕在化している課題等を踏まえ、災害に強い合併処理浄化槽の整備を行うことが必要。
- 「災害に強い合併処理浄化槽の整備」および「浄化槽長寿命化計画策定」を実施中期計画に位置付けており、継続して合併処理浄化槽の整備による国土強靱化や災害対応力の強化に取組む。



地震により浮き上がった浄化槽(画像は七尾市内の例)

【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,511	2,230	230	229	229	4,429
	執行済額(国費)	1,507	2,225	230	229	0	4,191

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	0(R2)	0	50	50	50	100	100(R7)	100(R7)
	中長期	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	100(R17)	-	-
アウトカム	5か年	補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100(R7)	100(R7)
		補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100(R7)	100(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (本対策により施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所) × 100
- ② (施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、改修等を計画している卸売市場10か所) × 100
- ③ 本対策により施設改修が完了し、災害時にも卸売市場としての機能を維持する卸売市場の数の割合
- ④ 本対策により施設改修が完了し、災害時には、被災地域の物資供給の拠点としての機能を発揮できる卸売市場の数の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による卸売市場施設の整備により、KPI、補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトカム指標については、各卸売市場を開設する地方公共団体等における施設の再整備計画の策定、変更等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本施策の実施に当たっては、卸売市場を開設する地方公共団体等が、整備計画を作成し、市町村等において、国土強靱化地域計画に当該卸売業者の整備事業を位置づける必要があるため、目標の設定においては、地方公共団体等における整備計画の検討状況、国土強靱化地域計画の策定状況等を踏まえ設定する必要がある。 ・ そのため、当指標においては主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場のうち、計画期間中(R3年度～R7年度)に実施できる2市場を設定した。 ・ 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施主体となる卸売市場の開設者である地方公共団体等からの要望により事業を採択している。 ・ 卸売市場における施設整備事業は、事業期間が複数年にわたる場合が多く、継続して実施されている事業に対しては、優先的に予算配分することとしている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生鮮食品等の流通の基幹的インフラである卸売市場は、全国の消費地に所在しており、災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食品等を供給できるよう、防災・減災対策を早急に進めることが重要。

【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰等を背景に事業費が増加している状況の中、効率的な施設配置や共通利用が可能な施設設計により整備施設のダウンサイジングを行っている。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>

なし

④目標達成状況

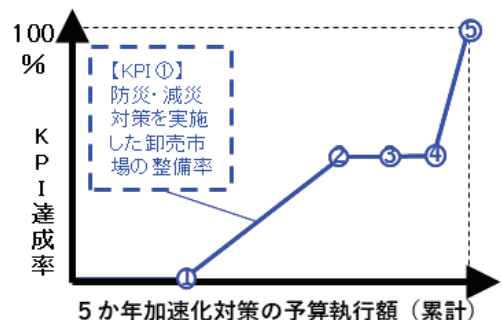
達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 卸売市場の整備については、複数年の工期を経て完成するケースが多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されることとなる。
- 5か年対策では、整備目標2市場に対し、2市場に交付済みであり、目標達成見込みである。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし



<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を6年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
都道府県毎の主要な卸売市場のうち、老朽化した卸売市場施設の改修	令和13年度	令和7年度	これまでの改修実績を踏まえ、整備事業の完了時期を設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 全国64の中央卸売市場の5割弱にあたる28市場は、40年以上(1982(昭和57)年)以上経過している。施設の老朽化を背景に、頻発する地震等の災害時においても、食料の安定供給を維持するため、生鮮食品等の流通の基幹的インフラである卸売市場に対する整備要望が高まっている。

- このため、老朽化した卸売市場を早急に、災害発生リスクの低い地域への移転、耐震化、耐水化、耐風化を図るため、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き卸売市場における防災・減災対策のための施設整備を実施。

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定を支援する。また、BCPの実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証等を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	260	260	260	260	260	1300
	執行済額(国費)	116	64	92	113	0	386

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【園芸】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率(①)	補足指標	%	0(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)
アウトカム	5か年	【園水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスの対策が実施された面積(②)	KPI	ha	0(R2)	9409	11925	13448	15297	18000 見込み	18000(R7)
	中長期	【園水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8,000ha)の見直し及び対策完了率(③)	KPI	%	— (R8年度より実施のため)	—	—	—	—	100 (R12)	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
 ①分母: 47都道府県、分子: 「園芸産地における事業継続推進計画」を策定済みの都道府県数
 ②分母: 非常時の備えが特に必要とされる規模が50a以上の農業用ハウスの合計約8,000ha
 分子: BCPの研修会やBCPの策定、ハウスの補強等を行った面積(ha)
 ③非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8,000ha)の見直し及び対策完了率

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
 産地の生産者単位でのBCP(産地BCP)策定支援のほか、都道府県による独自の取組により、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時のハウスの損壊、設備の機能停止、人手不足による復旧の遅れなどの影響が大きく、通常の農業生産が長期にわたって困難になるおそれのあるといった非常時の備えが特に必要とされる農業用ハウス約18,000haへの対策の観点から、KPIを設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の採択基準に基づき、各都道府県から提出される事業計画書を審査し、審査基準に基づき採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき、対策を講じている。当省としては、産地BCPの策定事例がない、あるいは少ない都道府県に対しては特にBCPの周知及び策定を促すよう対応を行っている。 ※産地BCP策定事例のある都道府県: 北海道、青森県、山形県、宮城県、茨城県、栃木県、静岡県、富山県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
 ■ 産地BCPの策定を進めるには都道府県が主体的に市町村やJAに働きかけることが重要であるが、都道府県段階においても、産地BCP策定の必要重要性の認知、効果的な推進手段の確立に至っていない点が課題だったことから、令和5年度に都道府県向けの産地BCP推進マニュアルを作成し公表した。

＜コスト縮減や工期短縮等の取組例＞
 ■ なし

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成見直し判断の考え方＞

- KPI①については、令和3年度までに全都道府県で策定済である。KPI②については、BCPに関心のある農業者への策定普及と同時に、BCPの周知活動を通して、BCP策定へ促す時間も要することから、毎年度の増減幅が変わる。
- 各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき取り組み、目標は達成した(見込み)。

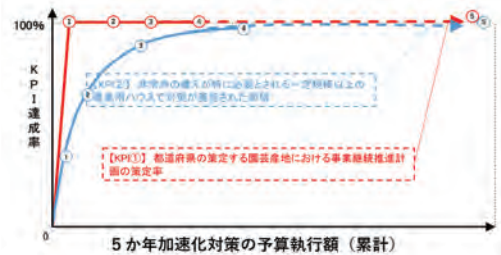
＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
園芸産地事業継続対策	令和12年度	令和7年度	激甚化・頻発化する自然災害を鑑みて、完了時期を前倒ししたもの。



4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方＞

- 産地で想定される気象災害等を踏まえ、各農業者が漸進的に対応してきたが、近年甚大化する風水害等に適切に対応するためには、明確な耐候性基準等に基づいた対策を実施することが必要。
- BCPの必要性に対して、生産者の実感が湧きにくいという課題が現場から指摘されている。
- BCPの策定及びBCPに基づく農業用ハウスの被害防止対策へ取り組むよう引き続き、農業者等に周知していく必要がある。
- 産地ごとに想定される最大瞬間風速や最大積雪深等を踏まえ、求められる耐候性基準等を明確化した上で、既存の産地BCPや対策が求められる水準を満たすようBCPの見直しやそれに基づく対策が必要。
- BCPの策定をしていなかったり、策定件数が少数である都道府県については、引き続き園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて、都道府県が定める推進計画に基づき、都道府県が産地BCP推進マニュアル等を活用し、園芸産地における事業継続計画の策定等を推進する。
- 近年激甚化する風水害等に適切に対応するため見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き産地BCPへの対応を実施。

【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援し、災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靱化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	47,703	47,600	53,444	60,500	73,908	283,155
執行済額(国費)	47,508	47,600	53,393	60,069	59	208,630

※令和6年度及び令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
				R3	R4	R5	R6	R7	5か年	
【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ処理施設の割合(②)	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87	※	85(R7)	
	補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25	※	50(R7)	
	補足指標	%	0(R2)	11	17	31	43	100(R12)	-	
【環境】長期広域化・集約化計画策定率(⑤)	補足指標	%	0(R5)	-	-	-	2	100(R9)	-	
	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87	※	85(R7)	
	補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25	※	50(R7)	
【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新着手率(③)	補足指標	%	17(R5)	-	-	-	19	100(R12)	-	
	補足指標	%	0(R2)	17	36	49	73	100	-	
	補足指標	%	0(R2)	17	36	49	73	100	-	
関連指標	災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)(⑥)	関連指標	%	23.7(H28)	72	80	86	90	100(R12)	85(R7)
関連指標	整備計画の期間中(R5~R9)に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値(⑦)	関連指標	%	19.5(R3)	19.5	19.7	18.4	21.3	22	(R8)

※対策の進捗状況を踏まえ変更予定

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPIの定義>

- 中核市以上が保有する老朽化対策済みのごみ焼却施設/(中核市以上が保有するごみ焼却施設) × 100
- 中核市以上が保有する災害時再稼働可能なごみ焼却施設/(中核市以上が保有するごみ焼却施設) × 100
- 全市町村が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設)について、整備及び更新が完了(着手)した施設数/(全市町村が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設)) × 100
- 竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備・更新を完了した施設数/(竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設数) × 100
- 長期広域化・集約化計画を策定した都道府県数/(都道府県数) × 100
- 災害廃棄物処理計画策定している市区町村数/(全市町村数) × 100
- (R5~R9に整備されたごみ焼却施設Aの発電効率) × (ごみ焼却施設Aの施設規模) + (R5~R9に整備されたごみ焼却施設Bの発電効率) × (ごみ焼却施設Bの施設規模) ... / (ごみ焼却施設Aの施設規模) + (ごみ焼却施設Bの施設規模) ...

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 長期稼働している施設の建替や施設稼働から20年を超えた施設で改良工事すると、KPIが進捗する。
- 自家発電設備等で自立起動が可能または「外部施設・関係施設等からの電力の供給等により起動可能」な施設であればKPIが進捗する。
- 予算の充たるとともに着手可能な事業が増え、順調にKPIが進捗している。

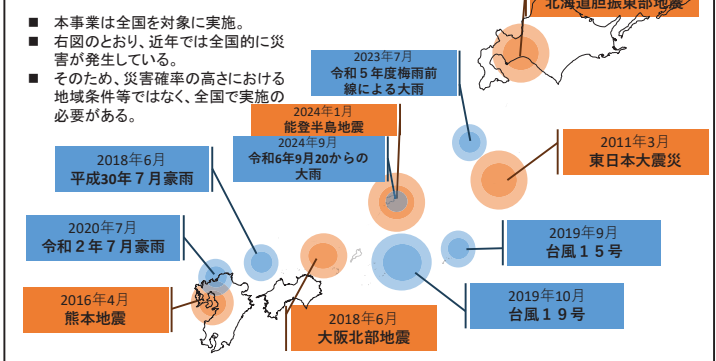
<対策以外に指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)における年次目標・目標値を設定。(指標の一部については、定義に合わせて一部文言を変更。) 平時において生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与するとともに、災害時において迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築する観点から、指標①②の目標値は災害時のごみ処理において中核的な役割を担うことが想定される施設をターゲットに指標を設定。また、目標値は、最終的には100%を目指す必要があるが、計画策定時点における実施率や計画策定時点までの実施率の推移を総合的に勘案し、実現可能な値を設定。 指標③については、全ての市町村が一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で整備・更新が必要とされた施設の全てで着手することを目標に設定。 指標④については、竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の全てが整備・更新を完了することを目標に設定。 指標⑤については、令和6年3月29日に発出した中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について(通知)に基づき令和6年度までに全ての都道府県が長期広域化・集約化計画を策定することを目標に設定。 令和5年度末の時点で、対象箇所(分母)等の見直しを実施。今後、物価高騰の影響によって、必要経費の上昇が見込まれているため、追加的な整備が必要となる場合、KPI目標の見直しが必要。 関連指標⑥について、発災後の速やかな災害廃棄物処理体制の構築に向けて、「循環型社会形成推進基本計画」で設定予定の災害廃棄物処理計画策定率の目標(令和12年度までに100%)を設定。 関連指標⑦について、被災時に停電でも自施設で発電し、電気がまかなわれて稼働が可能という観点から、廃棄物処理施設整備計画(令和5年6月30日閣議決定)に定めるごみ焼却施設の発電効率の平均値を設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	「令和6年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について」に基づき、国土強靱化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。

<地域条件等を踏まえた対応等>



【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一般廃棄物処理施設事業は、平成以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が拡大しており、コスト削減・事業費平準化に係る取り組みを実施。
- 今後は、令和6年度より広域化策定計画支援事業を実施し、広域化によるコスト削減を想定。
- 令和6年度より焼却施設に対する施設規模算定通基率及び補助負担額の上限を設け、適切な施設規模による整備を促進し、コスト削減を図る。

<コスト削減・工期短縮の取組例>

①コスト削減の取組事例 (広島県福山市)

- エコノマイザ大型化等により、排ガス減温塔を削減し、排ガス減温塔にかかる設置・維持・補修費を削減
- 安定燃焼技術 大型化

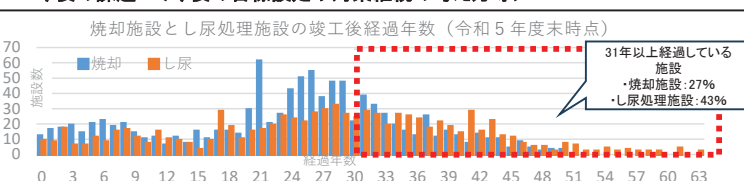
②事業費平準化取組事例 (広島県福山市)

- プラットフォームを通常の2階ではなく3階に配置し、さらにごみピットを2段ピット方式とすることで掘削土量を大幅に削減し、工程遅延リスクを最小化
- 工期短縮に資することで、事業費の平準化に寄与
- 通常: プラットホーム 2階
- 本件: プラットホーム 3階

③コスト削減の取組事例 (宮城県大崎地域広域行政事務組合)

- 「老朽状態」、「(各設備の施設としての)重要度」をランク付けし、整備に必要な設備を洗い出し、整備費用を削減

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>



④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 一般廃棄物処理施設の実施については複数年の工期を経て完成する場合が通常であり、整備事業執行予算に応じてKPIは順調に進捗している。5か年加速化対策のKPIについては、目標を達成した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が、計画策定当初の令和元年度時点の予想を超えて増大した。
- 計画当初に想定した事業を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえることが必要だった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、中長期の目標達成率を引き上げ

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成率の考え方
今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設(183施設)のうち、整備及び更新を実施する施設数	82%	100%	過年度の予算規模から事業実施(着手)可能な施設数を算定

- 特に尿処理施設について、30年超の古い施設は早期復旧ができないものが多い。
- 全国的に見ても尿処理施設は竣工後年数が経過している古い施設が多く、30年を超えている施設が全体の43%にのぼる
- 整備したばかりの施設でも断水等の影響、地理的要因によるアクセス不良や搬入道路の被災等によって復旧に時間を要した事例が存在
- しかし、建屋そのものの崩壊事例は少ない。
- 関連インフラと連携した施設整備を一層強化し、被災後の早期復旧が可能な施設整備を図っていく必要がある
- 「一般廃棄物処理施設の防災機能の向上」を実施中期計画に位置付けており、継続して一般廃棄物処理施設の強靱化を図っていく。

【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

台風等により大量に発生した漂流・漂着物等は船舶の航行に障害となるため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物等の回収・処理等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,525	3,525	3,525	3,525	-	14,100
	執行済額(国費)	3,267	3,525	3,302	3,305	-	13,400

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									前々年度 以前3年 の平均値	うち5か年
アウトプット	中長期 海洋ごみの回収量(①)	補足 指標	t	27,740(R2)	39,118	54,264	27,554	39,551	30,000 (推計)	-
	5か年 【環境】沿岸に面している39都道府県のうち、当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合(②)	KPI	%	100(R3)	97	100	100	100	100	100
	中長期 【環境】自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率(④)	KPI	%	0(R6)	-	-	-	0	0	100 (R22)
	中長期 【環境】17都道府県のうち、当該年度中に地域計画に基づき海岸漂着物の回収・処理・発生抑制事業を実施した都道府県の完了率(⑤)	補足 指標	%	89(R5)	-	-	89	89	87	100 (R17)
アウトカム	中長期 海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数(③)	補足 指標	件	-	-	-	-	163 (2か年)	80 (推計)	0

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 ①海洋ごみの回収量は本事業の実施による海洋ごみの回収の量
 ②海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定自治体における、新たに漂流・漂着したごみについて当該年度中に契約の締結、人員や仕具の確保等を行い、回収・処理事業を実施している都道府県の割合(漂流・漂着の事象が発生した年度中に地域計画に基づき回収・処理事業を実施する都道府県数)÷39自治体(沿岸に面している自治体数)×100
 ③都道府県が「安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うところ、その遅れ等により、災害の際に再漂流が発生し、被害が発生した」と報告を受けた件数。
 ④自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量(t)に対する回収率が100%を目指す。
 ⑤地域計画を策定した都道府県数÷47都道府県

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 ・②及び⑤の指標の増加により、全国の自治体で地域計画に基づく海洋ごみ対策事業を実施する自治体が増加するとともに、①④により自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量に対する回収率が100%を目指して事業実施を行うことにより再漂流の防止につながり、③の指標が少なくなる。

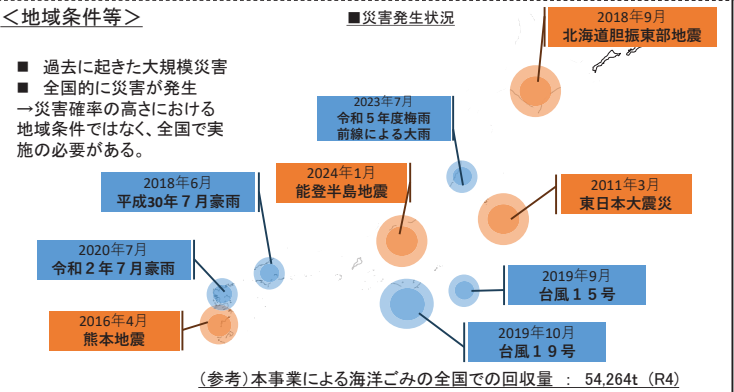
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・年度内に発生する災害(台風、津波、洪水等)の発生の多寡等により漂着物の量が変化すること等のため
 ①の海洋ごみの回収量に影響を与える。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値・KPIの設定にあたっては、当初は漂着物の回収距離をもって指標としていたが、実績として、気候や頻度により大きく変わってしまうものになるため、指標が適当でない判断したため、事業を実施する都道府県の割合へと指標を変更した。 ・また、ごみ回収に携わる主体が増えることにより、ごみの回収量が増えることもあるため、中長期の補足指標として設定する。なお、海洋ごみの回収実績は気候や頻度により年度ごとに実績が変動するため、継続的に実施していく指標として、補足指標①の目標を前々年度以前3年の平均値として設定。 ・さらに、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物の回収完了率が高まるほど、海岸に累積的に滞留する海岸漂着物が減少するため、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率を100%とするよう新たに指標として定め、さらに内陸からの発生抑制対策を更に推進するため、内陸県を含む全都道府県での地域計画策定を新たに補足指標とし、国内における発生抑制対策、海岸漂着物の発生量減少に取り組みもの。 ・中長期のアウトカムとしては海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数とし、都道府県が安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うことにより、本件数が0であることを目指すもの。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績、効率的取組(歳出削減の取組)等を勘案して配分額の調整を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績等を勘案して配分額の調整を行っている。

<地域条件等>



【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

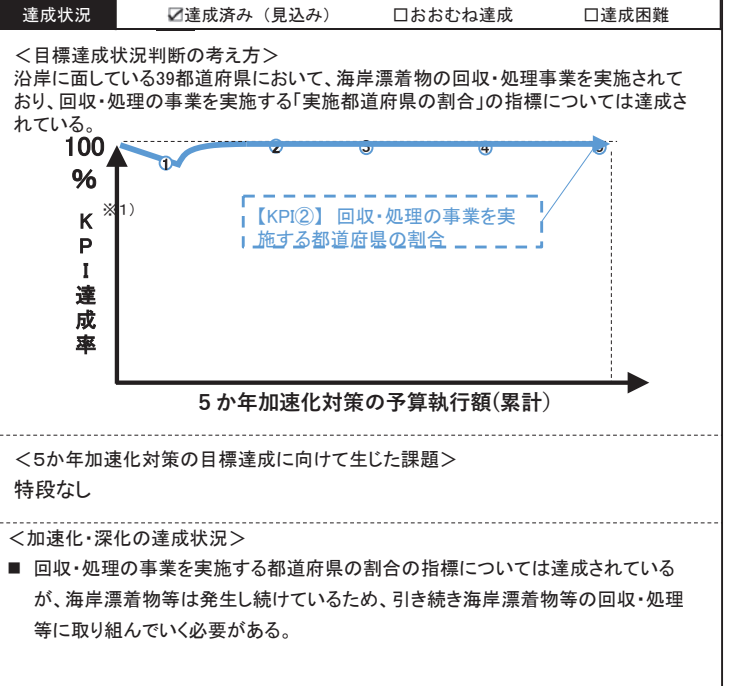
<直面した課題と対応状況>
 海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業、発生抑制対策に係る事業等を行う都道府県においてコスト削減、事業の効率化を行うことにより、効果的、効率的な回収を行っていく必要がある。
 なお、R7年度補正予算事業の各都道府県への内示に先立ち、各都道府県において事業の優先付けを行うことを義務づけるなど対応を進めているところ。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 対馬市では回収した漂着ごみを処理するため、本事業により、①発砲スチロールの減容ペレット化機器(R2年度)及び②硬質プラスチック破碎チップ化機器(R3年度)を導入。
- 減容化、資源化により処理費用のコスト縮減に資している(コスト縮減額:年間約2000万円(対馬市試算))。



④目標達成状況



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

本対策は第1次国土強靱化実施中期計画において、「海岸漂着物等に関する緊急対策」として、推進が特に必要となる施策に位置付けられており、今後、海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業の実施に当たり、現地の緊急性や重要性に加え、効率的で効果的な事業計画に対して重点を置いた予算配分を行うなどの見直しを行っていくことにより、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物対策を継続して確実に進めていく必要がある。

【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国立大学・高等専門学校等の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船を建造し、災害支援に必要な体制の充実を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,987	4,547	3,926	5,106	-	17,566
	執行済額(国費)	3,985	4,543	3,925	5,105	-	17,559

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	中長期	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	補足指標	隻	0(R2)	0	2	3	4	5	6(R8)	5(R7)
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0(R2)	0	33	50	67	83	100(R8)	-
	5か年	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	KPI	隻	0(R2)	0	2	3	4	5	-	5(R7)
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0(R2)	0	40	60	80	100	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現時点での練習船の代船建造数)/(目標年度までの練習船の代船建造数(R7年度:5隻、R8年度:6隻))
 - ② ①における現時点での練習船の代船建造数
- ※船齢や必要とする建造期間を踏まえ、目標値を設定

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国土強靱化予算の措置により、国立大学・高専が有する練習船の代船建造が着実に実施されることでKPIが進捗。

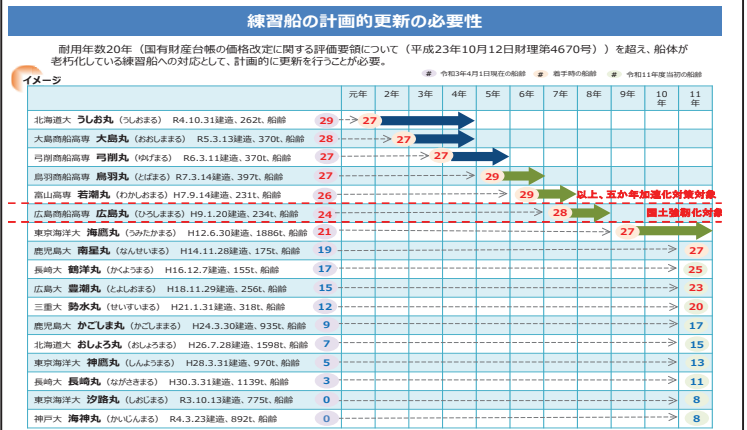
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・我が国における海洋人材の育成のために、水産学又は商船に関する教育組織に必要な練習船(全17隻)を順次整備する。 ・代船建造の整備の進捗状況をより明確にするため、整備率に関する指標について見直し。
予算投入における配慮事項	・建造期間を踏まえつつ、全国の国立大・高専が有する練習船のうち、船齢の高いものから優先的に予算を投入。
地域条件等	・国立大学・高専合わせて17隻の練習船を所有しているが、下図の通り建造時期がそれぞれ異なることから、令和3年時点で、船齢20年を超えるものが7隻(うしお丸、大島丸、弓削丸、鳥羽丸、若潮丸、広島丸、海鷹丸)存在。これらについて、早急に代船建造を実施。 ・厳しい財政状況を勘案し、船齢に応じて毎年1隻ずつ着実に代船を建造。(詳細については、下図のとおり。)

<地域条件等>



【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

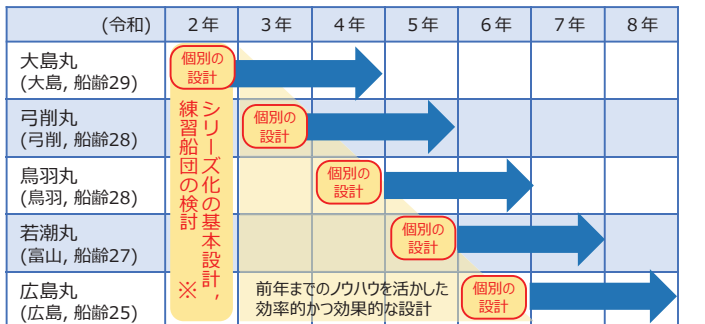
<直面した課題と対応状況>

物価高や人件費の高騰により、練習船の代船建造に必要な所要額の増が見込まれるが、代船建造に当たって高専の練習船をシリーズ化(船体の仕様等を共通化)することにより、例えば設計に係る費用の抑制や、練習船の部品の共通化など高効率化を実現。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

シリーズ化による段階的更新の見通し(イメージ)

- ・令和2年度に、練習船シリーズの基盤と各船の個性を活かした船団構成を検討。
- ・令和3年度より、船齢の順に段階的更新を行う。

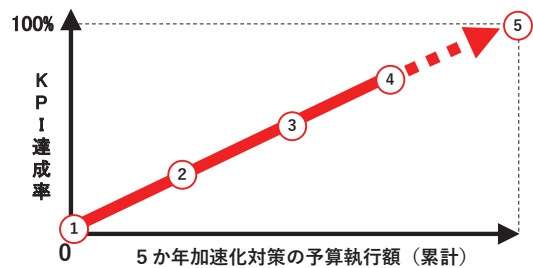


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- ・各国立大学・高専の練習船の代船建造実施に伴い、KPI達成率は増加。
- ・R7年度の目標は達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題>

- ・昨今の物価高や人件費の高騰等の影響への対応。

<加速化・深化の達成状況>

- ・加速化対策により、5隻の災害支援機能を有する練習船の代船建造を令和7年度までに実施

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害支援機能を有する大学・高専練習船整備事業	-	令和7年	これまでの練習船の代船建造サイクル実績を踏まえ、算定

<今後の課題>

- ・実施中期計画に定めた目標達成に向けて、引き続き、国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船の整備・更新を着実に実施していく必要がある。

【79-1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	32,366	20,444	24,781	31,545	25,923	135,059
	執行済額(国費)※1	32,325	20,414	24,717	30,746	3,155	111,358

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)							
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】河川管理施設(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)のうち、予防保全段階にある施設の解消率(①)	%	70(R2)	79	83	86	92	95	100	86(R7)
	5か年	【国交】河川管理施設(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)のうち、予防保全段階にある施設の解消率(③)	KPI	%	70(R2)	79	83	86	92	95	86(R7)
	長期	【国交】国管理河川において、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設(堤防:約5,200km、樋門・樋管等:約2,800施設(令和5年度末時点)の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	60(R5)	-	-	60	66	68	100(R22)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①今後の施設変換の進行によって機能に支障を来す恐れがある施設に対して、予防保全の観点から修繕等を実施し、対策が不要となっている施設/河川管理施設全数(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化が進行する河川管理施設において、計画的に修繕・更新を行うことによって、各施設の機能を確保することで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

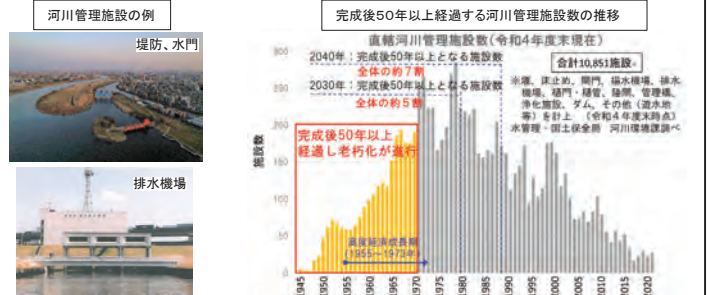
・洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、堤防、樋門・樋管、水門、排水機場の河川管理施設点検評価等を踏まえて設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行する施設においては、修繕・更新等の整備規模も大きいため、優先的に予算を投入。 背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。 近年の被災箇所や損傷施設について、再度災害防止等の観点から優先的に予算を配分。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の老朽化状況、長寿命化計画に基づく施設の機能保全等を図りつつ、保全限界を迎える施設の効率的な修繕・更新を実施。 気候変動に伴う稼働頻度の増加等により故障が発生した施設も生じており、このような河川管理施設の故障リスクの増大のおそれがある施設について、施設故障時の冗長性を確保し、復旧の迅速化を図る。

<地域条件等>

- 堤防は河川管理施設の中で最も根幹的な施設であり、原則として土で構成。
- 樋門・水門・排水機場等の河川構造物は、国管理河川で全国に1万以上設置されており、完成後50年以上経過する施設が急増。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている



【79-1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施している。
- 機械設備等の工程が多岐にわたる工事は、整備効果の早期発現のため、国庫債務負担行為を活用するなどして、工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①コスト縮減の取組事例(石川県小松市小島町地区)

- 排水機場の根幹であるポンプ設備について、経年劣化に伴い更新(取替え)が必要となるが、分解設備による修繕を行うことによって、長寿命化を図っている。
- 当該地区の前川排水機場(柳川水系柳川)の場合、ポンプ原動機(エンジン)1基あたり更新(取替え【4~5億円程度】)するよりも分解整備をした方が2億円程度コスト縮減されることが期待。

②工期短縮の取組事例(広島県福山市神辺町地区)

- 排水機場等の機械設備の更新は、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 当該地区の川南排水機場(伊田川水系高屋川)のポンプ設備更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、工期を10ヶ月程度短縮が期待。

工期短縮のイメージ

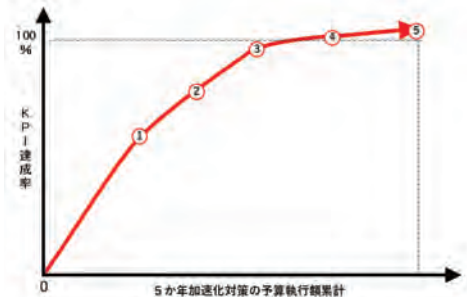


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見直し判断の考え方>

- 予防保全段階にある河川管理施設(堤防、樋門・樋管、水門、排水機場)の解消率については、5か年で16%向上することを目標としており、令和6年度に目標達成済み。
- 整備対象施設はまだ多数存在するため、引き続き整備促進を図る。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえコスト縮減を図った。
- 耐久性の高い材料や汎用品の活用により、故障時の冗長性確保及びコスト縮減等を図った。

<加速化・深化の達成状況>

- 不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、設備の故障を未然に防止するために損傷箇所の修繕を行う「予防保全」に転換。
- 5か年加速化予算を活用し予防保全を行うことで設備の長寿命化を図り、施設種別・規模に応じたライフサイクルコスト(維持管理費用)の縮減が可能。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の排水機場等の河川管理施設の使用頻度が増加している施設も存在。
- 急増してくる高齢化する河川管理施設について、各施設の機能確保を前提とする中、計画的な老朽化対策の更なる推進が必要。



- 高齢化の進行により、大規模な更新を必要とする保全限界を迎える施設の老朽化対策の推進が必要。
- 老朽化施設の増大、気候変動による洪水外力の増大等を踏まえ、部品の規格・仕様標準化や汎用品の活用により、コスト縮減及び故障時の冗長性確保等を行い、メンテナンス性の向上を図ることが必要。
- 引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

【79-2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	3,663	4,210	892	1,080	1,168	11,013
	執行済額(国費)※1	3,660	4,207	891	1,068	200	10,027

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応件分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	【国交】老朽化した小規模な樋門等(約4,000施設)の無動力化実施率(①)	補足指標	%	31(R2)	38	41	43	44	45	100	41(R7)
	5か年	【国交】老朽化した小規模な樋門等(約4,000施設)の無動力化実施率(①)	KPI	%	31(R2)	38	41	43	44	45	-	41(R7)
	長期	【国交】国管理河川における小規模な樋門等(約4,500施設)の無動力化整備完了率	補足指標	%	43(R5)	-	-	43	44	45	100(R57)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① 老朽化した小規模な樋門等で無動力化を実施している施設数/老朽化した小規模な樋門等の施設数(約4,000施設) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化が進行する樋門・樋管において、ゲートの老朽化対策に併せてフラップゲートに更新。ゲートの無動力化によりゲート操作が不要となり、洪水の逆流を防止機能を向上。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

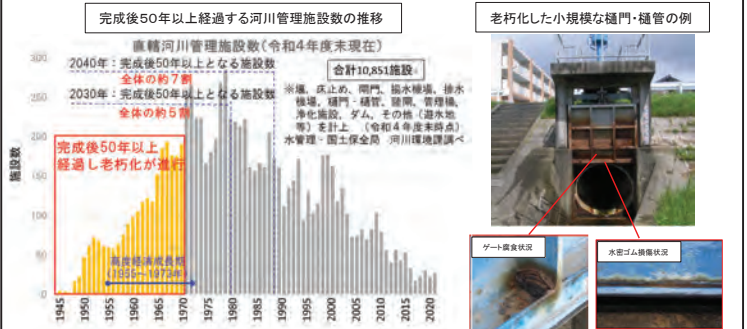
洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は施設経過年数等を踏まえ老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に、老朽化対策(ゲートの劣化等の老朽化が著しい施設等を優先)および施設操作の効率化(施設背後状況、操作員の高齢化状況等)の早期効果発現が発揮できる施設を設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。 樋門・樋管ゲートの老朽化・損傷が著しい施設、ゲート面積が比較的小規模な施設については、予算規模に対する整備効果や整備進捗が高いことが期待できるため優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 樋門・樋管は全国的に非常に多数設置されていること、操作員の担い手確保は全国共通の課題。 したがって、地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている。

＜地域条件等＞

- 全国の1万以上ある河川管理施設の内、樋門・樋管の施設数はその約8割も占める。
- 完成後50年以上経過する施設が急増し、それに伴い樋門等ゲートの老朽化も進行。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている



【79-2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。
- 整備においては、樋門・樋管ゲートの製作、既存ゲートの撤去、製作ゲートの設置等、工程が多岐にわたるため、整備効果の早期発現のため国債制度を活用するなどして工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

工期短縮取組事例(北海道札幌市厚別区山本地区)



工期短縮の取組事例(北海道札幌市厚別区山本地区)

- 樋門ゲートの更新は機械設備工事に該当し、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 当該地区の厚別1号樋門(石狩川水系厚別川)のゲート更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、12ヶ月程度の工期短縮を期待。

工期短縮のイメージ

工期	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		出水期(融雪期)	出水期(融雪期)
通常の発注工程		準備・製作	既設撤去・据付
国債の活用		準備・製作	既設撤去・据付

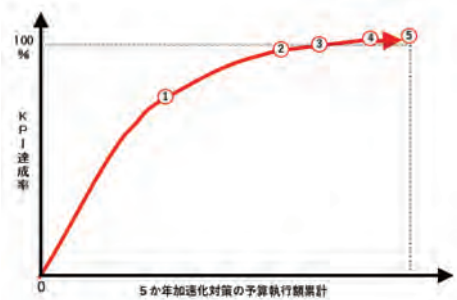
出水期のため施工できない

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率については、5か年で約10%向上することを目標としており、令和5年度末時点で達成済み。
- 無動力化の整備対象施設はまだ多数存在しているため、引き続き整備促進を図る。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 施設老朽化、操作員の担い手確保の課題等も踏まえ、樋門・樋管の無動力化の整備を促進した。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえコスト縮減を図った。
- 老朽化の進行によりゲート更新の緊急性が高まる施設について、老朽化対策と合わせた効率的な対策を行った。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 無動力化することにより、操作員の省力化及び操作員の出勤から操作に至るまでの準備時間が省略され、急激な水位上昇等の緊急時においても確実かつ迅速な閉動作が可能。
- 5か年加速化予算を活用し予防保全を行うことで設備の長寿命化を図り、施設種別・規模に応じたライフサイクルコスト(維持管理費用)の縮減が可能。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の樋門・樋管の操作頻度も増加。
- 樋門等の施設操作には従来、商用電力等のエネルギーが必要。

- 現行は老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に整備を行っているが、技術開発等の状況にも留意し、無動力化による維持管理の軽減や消費エネルギーの削減等の効果を見据えた整備対象を検討していく必要がある。
- 引き続き、施設の高齢化や人口減少・高齢化を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、無動力化を推進。

【80-1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化したダム管理施設の修繕・更新・改良を実施する。

(百万円)

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	16,496	10,426	12,114	10,640	13,081	62,756
執行済額(国費)※1	16,435	10,397	12,046	10,083	1,104	50,066

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応種分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	【国文】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	補足指標	%	82(R1)	88	90	93	95	97	100	96(R7)
	5か年	【国文】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	KPI	%	82(R1)	88	90	93	95	97	-	96(R7)
	長期	国・水資源機構・道府県管理ダム(569施設)のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設(82施設(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	86(R5)	-	-	86	86	94	100(R17)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(予防保全段階が解消されたダム管理施設数) / (管理移行後30年以上が経過したダム管理施設数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

定期検査により判明した健全度が低下し、予防保全段階にあるダム施設の修繕・更新を実施することで、予防保全段階が解消され、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

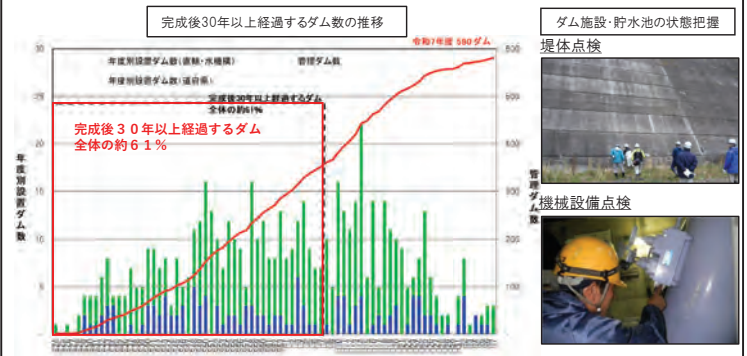
老朽化による突発的な故障や地震発生等により、ダム機能に影響を及ぼす新たな症状が生じ、指標の値が変化する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、完成後30年以上経過するダムの定期検査の結果を踏まえて設定。 検査の結果「速やかに措置を講じる必要がある」と評価され、予防保全措置ができるように設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 日常点検や定期検査の結果、ダムの安全性及び機能は保持されていると判断されるもの、速やかに措置を講じる必要があるダムへ優先的に予算投入。 ダム毎に施設の長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減に取り組みながら必要な時期に予算を投じる。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、日常点検や定期検査の結果、健全性を評価し、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し対応。

<地域条件等>

- 令和7年時点にて、完成後30年以上経過するダムの割合は全体の約61%程度となり、今後とも増加することが見込まれるが、地域によらず、日常点検や定期検査の結果を踏まえ、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し、優先順位をつけて対応



【80-1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ限られた予算の中で適切に維持管理するため、長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストを考慮に入れた施設の維持修繕を図ることでコスト縮減を図る。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減取組事例 (宮城県川崎町釜房ダム)

②工期短縮及びコスト縮減取組事例 (岐阜県恵那市阿木川ダム)

③コスト縮減の取組事例 (徳島県那賀町長安ロダム)

①コスト縮減の取組事例 (宮城県川崎町釜房ダム)

取水設備スクリーンの更新を行う際に、材質を炭素鋼(SS材)からステンレス材(SUS)に変更することで、耐久性が向上し、従来の塗装塗り替えにかかる費用が抑制でき、ライフサイクルコストを縮減【▲2.6百万円/年】

②工期短縮及びコスト縮減の取組事例 (岐阜県恵那市阿木川ダム)

放流設備の更新にあたり、予算を集中投資して発電設備や他の放流設備等を同時にまとめて更新することにより、工期が短縮でき、更新時の放流管の水抜きによる発電停止期間を短縮して、管理コストを抑制【▲6百万円】

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ダムの老朽化の進行に伴って、健全度評価で速やかに措置を講じる必要があると判断されたダム施設が発生しているなか、少子高齢化による担い手不足やダム関連施設・点検内容が多岐にわたるといった課題もある。

- 今後も持続的なメンテナンスにより速やかな措置を講じ、施設の修繕を早急に推し進める必要がある。
- 対策実施にあたり、損傷を的確に発見するための巡視や点検において、DX等の新技術の導入も進め、日常点検の効率化、維持管理の効率化・高度化を図る。
- 最新の点検結果等を踏まえて見直し指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き老朽化対策を実施。



UAVによる湖面巡視

水中ドローンによる点検

UAVによる劣化調査

【80-2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、ダムの洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計	
インプット	予算額(国費)	1,673	1,165	565	587	1,651	5,641
	執行済額(国費)※1	1,670	1,163	563	572	253	4,222

※1執行済額は推計値 ※2令和6、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	
中長期	堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)(③)	補足指標	% 64(R1)	71	75	78	83	86	100	80(R7)
	恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)(④)	補足指標	% 67(R1)	69	72	75	76	81	100	81(R7)
5か年	堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)(①)	KPI	% 64(R1)	71	75	78	83	86	-	80(R7)
	恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)(②)	KPI	% 67(R1)	69	72	75	76	81	-	81(R7)
アウトプット	国・水資源機構管理ダム(129施設)のうち、早期に堆砂除去が必要なダム(22施設)の貯水池堆砂(約6,670万m ³ 、令和5年度末時点)の回復率	補足指標	% 74(R5)	-	-	74	74	76	100(R27)	-
	国・水資源機構・都道府県管理ダム(569施設)のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設(66施設)の整備完了率	補足指標	% 0(R5)	-	-	0	0	2	100(R47)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①③ 堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)
(洪水調節容量内の堆砂対策が完了した国または水資源機構が管理するダム数)
／(洪水調節容量内の堆砂対策が必要な国または水資源機構が管理するダム数) × 100

②④ 恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)
(恒久的堆砂対策が完了した都道府県が管理するダム数)
／(恒久的堆砂対策が必要な都道府県が管理するダム数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去により洪水調節容量内の堆砂対策が完了したダム数が増加することでKPIが増進する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

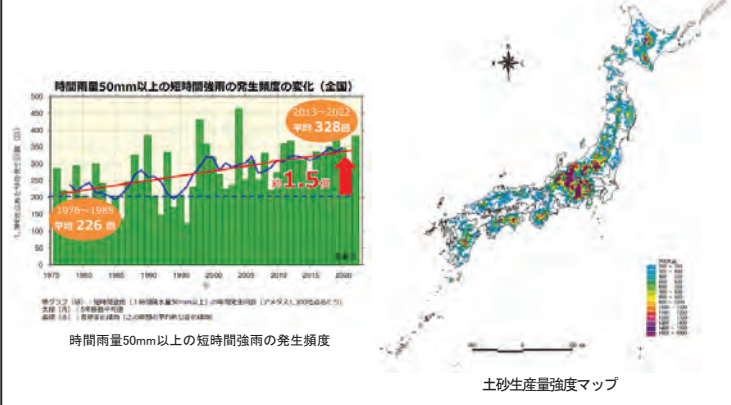
- 洪水発生頻度の増加、山間における土砂生産源の状態の変化により、指標の値が変化。
- 人件費等の高騰から対策費用が増ると、KPIの進捗が遅れる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省及び水資源機構が管理する全ダム(約130ダム)において、貯水池堆砂測量結果より、洪水調節容量内等の堆砂を早期に掘削する必要があるダムを算出し、80%を目標値として設定 都道府県が管理するダムにおいて、恒久堆砂対策施設が必要なダム(約70ダム)のうち、整備完了ダムに早期に整備が必要なダムを加えた81%を目標値として設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 堆砂の進行度が速く、堆砂量が洪水調節容量の余裕の範囲に収まっていないダムや堆砂対策実施のための管理水準を超えて堆積しているダムについては堆砂除去を優先的に実施。
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、貯水池の測量結果や今後想定される流入土砂量より、堆砂の進行度を評価し、速やかに対策を実施する必要があるダムから対策を実施している。

<地域条件等>

- 全国の前年雨量50mm以上の短時間強雨の発生頻度は40年間で約1.5倍に増加している。
- ダム上流の地質や山地の荒廃状況から、中部、紀伊半島、四国、九州、関東北部の土砂生産量が多い傾向がある。
- 地域によらず、ダム毎に、継続的に貯水池の測量を実施し、堆砂の状況により、評価を行い、堆砂対策必要箇所を把握している。



【80-2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

- <直面した課題と対応状況>
- 気候変動に伴う降雨量・降雨強度の変化及び洪水発生頻度の増加により、規模の大きい出水の度に大量の土砂が貯水池に流入し、計画以上に堆砂が急激に進行している。
 - ダム下流の工事関連携や土砂の有効活用により、土砂の処分にかかる費用を縮減している。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

③工期短縮の取組事例 (埼玉県秩父市、小鹿野町 合角ダム)

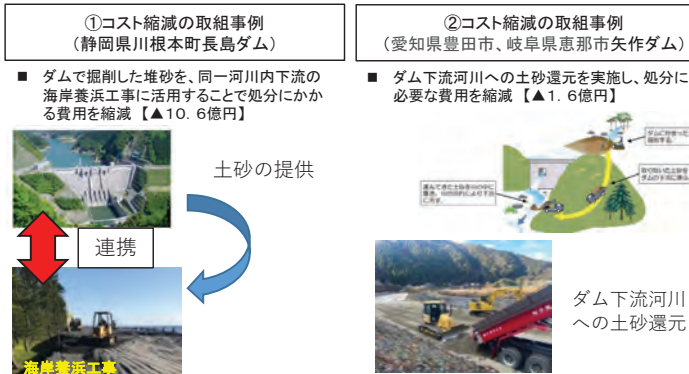
■ 貯砂ダムの施工にあたり、撤去が不要な型枠(残存型枠)を使用することで、工期を短縮【▲226日間(約7.5か月)】

①コスト縮減の取組事例 (静岡県川根町長島ダム)

■ ダムで掘削した堆砂を、同一河川内下流の海岸養浜工事に活用することで処分にかかる費用を縮減【▲10.6億円】

②コスト縮減の取組事例 (愛知県豊田市、岐阜県恵那市市作ダム)

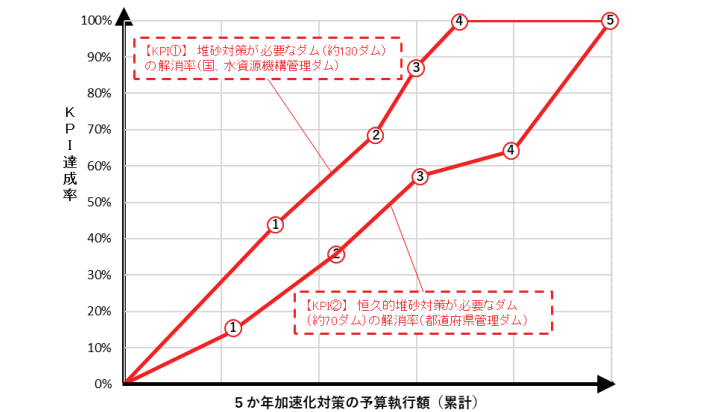
■ ダム下流河川への土砂還元を実施し、処分に必要な費用を縮減【▲1.6億円】



④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおよび達成	<input type="checkbox"/> 達成は困難
------	---	---------------------------------	--------------------------------

- <目標達成状況判断の考え方>
- KPI①については、対象施設において関係機関との調整等により毎年、一定規模の土砂の除去を実施できており、目標値は達成の見込み。
 - KPI②については、恒久的堆砂対策施設の整備を順次進めていることから達成率が上がっており、目標値は達成の見込み。



- <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
- 5か年加速化対策策定後の出水の状況から、見込み以上に堆砂量が増大しているダムがあり、これらのダムについては、対策を強化し集中的・計画的に堆砂除去を実施した。

- <加速化・深化の達成状況>
- 加速化対策により、毎年出水等で流入してくる土砂の除去に加えて、洪水調節容量内の堆砂の除去を実施することで、貯水機能の回復することが可能となった。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 計画を上回るペースで堆砂が進行し、洪水調節容量内に土砂が堆積しているダムがある。これらのダムでは定期的な掘削・浚渫のみでは除去しきれず、堆砂が進行し、ダムの貯水機能への影響が懸念される。
- 堆砂除去が遅れると、上流に堆積した土砂が水中部へ落下し水中掘削が必要になるが、それにより土砂の除去費用が増大するため、早期対応が重要である。
- 予防保全対策として、ダム貯水池機能を回復するための堆砂対策(堆砂除去)を集中的に実施すること及び中長期的な維持管理の効率化を図るための土砂ストックヤード等の施設整備を実施するダムリフレッシュ事業を推進する。(直轄・水機構ダム)
- 流砂系を考慮して、広範囲にわたる関連事業とも連携し、堆砂対策(堆砂除去)の短期・中長期計画を策定したうえで、土砂融通を推進する。
- 最新の測量結果等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き老朽化対策を実施。

【81】砂防関係施設の長寿命化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、長寿命化計画に基づき砂防関係施設の修繕・改築等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	11,941	9,900	15,393	11,666	10,726	59,626
執行済額(国費)※1	11,905	9,877	15,283	11,066	720	48,852

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	【国土】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(①)	補足指標	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	100(-)	92.4(R7)
	【国土】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(①)	KPI	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	-	92.4(R7)
	【国土】国、都道府県管理の砂防関係施設(約97,000箇所)のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設(約8,400箇所)の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	87(R5)	-	-	87	87.6	88.3	100(-)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

① 健全な施設数(全体数から要対策施設数を除いたもの)÷砂防関係施設数×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

施設の健全度評価において要対策(C)と判定された箇所の長寿命化対策(修繕、改築、更新)を行うことでKPIが進捗。



<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

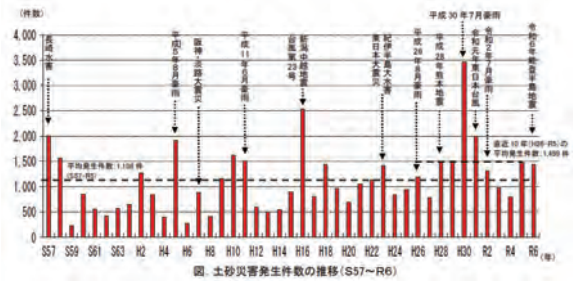
該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)の老朽化対策を概ね完了することを目標に設定。 砂防関係施設の長寿命化対策は、保全対象を守る観点から既存の砂防関係施設の健全度等を把握したうえで、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保するため、修繕、改築、更新を実施するものである。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標を見直しのうえ、取組を推進。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 要対策(C)は、当該施設に損傷等が発生しており損傷等に伴い当該施設の機能低下が生じている、あるいは当該施設の性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態であり、長寿命化計画により計画的に推進するものである。 要対策(C)のうち、社会的影響が大きく、緊急を要する施設を優先的に配分。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、施設の機能低下あるいは性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態が確認され、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。

<地域条件等>

■ 土砂災害発生件数は年々増加傾向にあり、今後も気候変動の影響により更なる増加が見込まれるため、地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。



【81】砂防関係施設の長寿命化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航等により遅れが発生しているが、工法の見直し等により施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

① コスト縮減の取組事例

- 砂防堰堤水通部の修繕において、従来の富配合コンクリートではなく、耐摩耗性と耐衝撃性を兼ね備えるラバーSteel工法(ゴムとゴム内部に埋設された鋼板)を採用することで、施工及びライフサイクルコストに係る費用の縮減が期待される。



ラバーSteel工法

② コスト縮減・工期短縮の取組事例

- 急傾斜地の法面工の改築において、従来は劣化したモルタルを剥ぎ取り後、モルタル吹付を実施していたが、既設モルタルの上から補修することができるリフレッシュ工法を採用することで、施工に係る費用の縮減及び工期短縮が期待される。



リフレッシュ工法

③ コスト縮減の取組事例

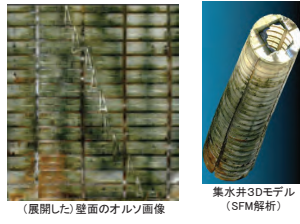
- 地すべり防止施設の集水井の点検において、従来は集水井内に調査員が立ち入り、目視点検を行っていたが、UAVを竿・ワイヤーに吊り下げて動画・静止画を撮影することで、集水井内に入り込むことなく、安全に点検を実施でき、更には所要時間の効率化、コストの低減が期待される。



従来技術(調査員による目視点検)

UAVによる点検(動画、静止画の撮影)

<得られる成果の例>



(展開した)壁面のオゾン画像

集水井3Dモデル(SFM解析)

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 砂防関係施設の多くが完成から50年以上が経過しており、今後も老朽化による要対策(C)判定箇所が増えることが予想され、事業費の増が見込まれる。
- 施設の老朽化により機能及び性能が低下した砂防関係施設の修繕や改築、更新が遅れると、土砂災害による人的・物的被害の発生リスクがさらに高まるのが危惧される。
- 長寿命化計画により、これまでの「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」を行い、砂防関係施設の維持、修繕、改築、更新にかかるライフサイクルコストの縮減及び修繕等に要する費用の平準化を図り、計画的に対応していく。
- 砂防関係施設の老朽化の進行状況や改築等の進捗状況、対策の優先性を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き砂防関係施設の改築等を実施。

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 令和7年度においては、①健全な施設数割合((健全な施設数÷砂防関係施設数)×100)が92.7%となっており、目標値である92.4%を達成した。



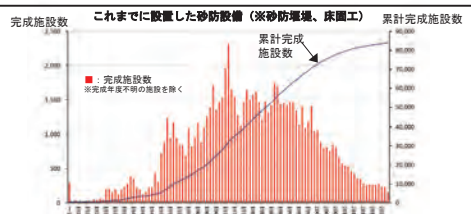
【KPI】砂防関係施設(約96,000基・箇所)のうち、健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等へ対応した。

<加速化・深化の達成状況>

施策名	当初計画における一定程度の対策完了時期	加速化後の一定程度の対策完了時期	一定程度の対策完了時期の考え方
砂防関係施設の長寿命化対策	令和9年度頃	令和7年度頃	砂防関係施設(約96,000基・箇所)のうち、健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定



【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	3,844	2,655	4,415	4,499	4,429	19,842
執行済額(国費)	3,843	2,600	4,376	4,283	89	15,193

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3					R4					R5					R6					R7					目標値(年度)	
					R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年
アウトプット	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率(②)	補足指標	%	84(R1)	86	87	87	87	87	86	87	87	87	87	86	87	87	87	87	86	87	87	87	87	86	87	87	87	87	100(R23)	87(R7)
	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率(①)	KPI	%	84(R1)	86	87	87	87	87	86	87	87	87	87	86	87	87	87	87	86	87	87	87	87	-	87(R7)					
	【農水・国交】全国の海岸(延長約13,900km)のうち、長寿命化計画が策定された海岸(延長約8,200km)における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率(③)	KPI	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100(R28)	-					
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ①② (予防保全段階の海岸堤防等の施設延長) / (長寿命化計画が策定された海岸堤防等の施設延長) × 100
- ③ (対策により事後保全段階ではなくなった海岸堤防等の延長) / (長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長(約8,200km)) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

・事後保全段階の海岸堤防等の老朽化対策を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響、老朽化の進行等により指標の値が変化。

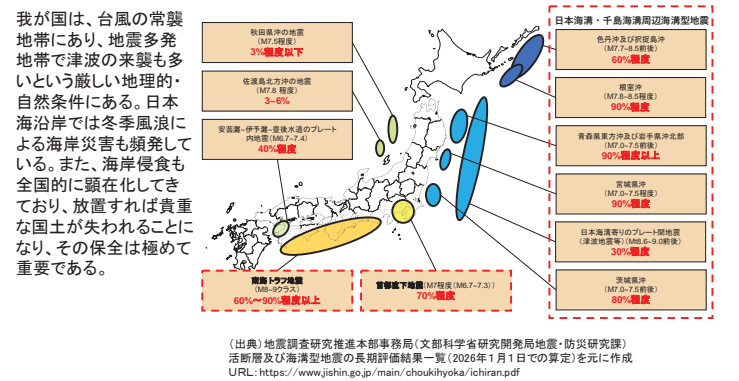
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。 ・社会資本整備重点計画における中長期的目的「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」に向け、短期目標「持続可能なインフラメンテナンス」の一つとして、「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」を指標として設定しており、令和元年度の84%から令和7年度までに87%へ引き上げる目標としている。 ・5か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けたKPIを追加。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・災害リスクの高い「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯へ重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。 ・維持管理・更新に係るトータルコスト縮減を推進する観点から、長寿命化計画に新技術の活用又は施設の統廃合を具体的に位置付けている地区に対して重点支援を行う。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。

< 地域条件等 >

■ 我が国の海岸災害の特性 ■ 災害発生リスク(主な地震の今後30年以内の発生確率)



【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- 人口減少や厳しい財政状況下で、修繕費用や維持管理費用の抑制を図るため、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

①コスト縮減取組事例
(高知県須崎市他高知地区)



①コスト縮減の取組事例
(高知県須崎市他高知地区)

- 陸間を統廃合(31基減)したことにより、施設の点検・操作等に係る維持管理費用を削減(▲110万円/年)

陸間の閉鎖の例(階段設置、スロープ設置)



4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- 海岸堤防等の多くは、高度成長期に集中的に整備され、整備されてから50年以上経過した施設が約5割あり、2040年には約8割に増加する見込みであり、今後、維持管理・更新費用が増加するおそれがある。

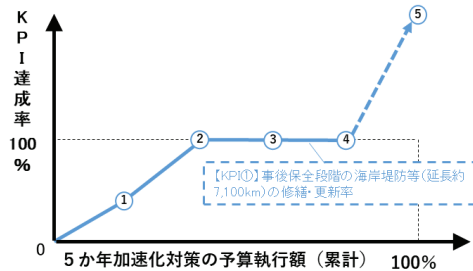
- 今後の維持管理・更新費用を抑制するために、早期に「予防保全」の本格転換を実現する必要があることから、引き続き、第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、集中的に海岸保全施設の老朽化対策を実施する。

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

< 目標達成状況判断の考え方 >

- 事後保全段階の海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多いため、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 令和4年度末時点で5か年のKPIの目標は達成。今後は、安定的な予算の確保の上、コスト縮減や工期短縮の取組を推進し、早期の中長期目標達成を目指す。



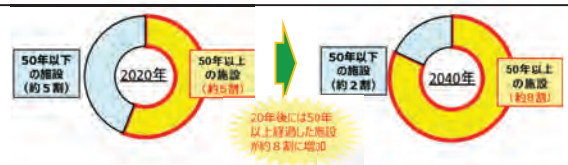
< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

- 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト縮減や工期短縮、インフラストックの適正化等の取組を推進する必要があった。

< 加速化・深化の達成状況 >

- 事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率について、令和7年度までの目標としていた87%を令和4年度(5か年対策2年目)までに達成(令和6年度までのKPI達成率:100%、5か年加速化対策の予算執行率:76.6%)

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
海岸保全施設の老朽化対策	-	令和23年頃	要整備量(毎年度管理者に対して調査)と毎年度の平均的な予算規模より算定



【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

老朽化したストックの増大に伴う道路陥没事故発生や機能停止等を未然に防止するため、予防保全への転換に向けて、下水道管路の老朽化対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	6,815	5,201	5,318	5,707	5,065	28,106
執行済額(国費)※1	6,787	5,185	5,297	5,544	331	23,146

※1執行済額は推計値
※2令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
5か年	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路(令和元年度時点:約400km)のうち、対策を完了した延長の割合(①)	KPI	%	0(R1)	54	63	73	83	100(R7)	
アウトプット	【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約600km)の完了率(②)	補足指標	%	-	-	-	8	調査中	100(R23)	
		【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路(「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※:約5,000km)の健全性の確保率※:口径2m以上かつ30年以上経過した下水道管路(③)	補足指標	%	-	-	-	0	調査中	100(R12)
		【国交】修繕・改築や災害・事故時の安全給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径下水道管路(口径800mm以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約300km)の完了率(④)	補足指標	%	-	-	-	33	調査中	100(R15)
		【国交】修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路(口径2m以上の管路)を有する地方公共団体(約60団体)のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合(⑤)	補足指標	%	-	-	-	7	調査中	100(R9)
	【国交】水道事業者(全国約1,400事業者)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合(⑥)	補足指標	%	-	-	-	34	調査中	100(R9)	
	【国交】下水道事業を実施している地方公共団体(全国約1,500団体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管内調査手法等)を導入している団体の割合(⑦)	補足指標	%	-	-	-	21	調査中	100(R9)	
	【国交】点検により、更新等が必要となった水管橋(補剛形式、約780か所)の対策完了率(⑧)	補足指標	%	-	0	-	-	45	調査中	100(R12)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (対策を完了した管路延長) / (計画的な点検調査を行った下水道管路のうち、緊急度Ⅰとなった延長) × 100
- (更新を完了した管路延長) / (漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の延長) × 100
- (健全性を確保した管路延長) / (損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の延長) × 100
- (整備を完了した管路延長) / (リダンダンシー確保が必要な大口径下水道管路に対する複線化・連絡管整備予定延長) × 100
- (リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体の数) / (修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路を有する団体の数) × 100
- (メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数) / (全国の水道事業者数) × 100
- (メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体の数) / (全国の下水道事業を実施している団体の数) × 100
- (対策を完了した水管橋(補剛形式)数) / (点検により、更新等が必要となった水管橋(補剛形式)数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

管更生により、管路施設の健全性が向上し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし。

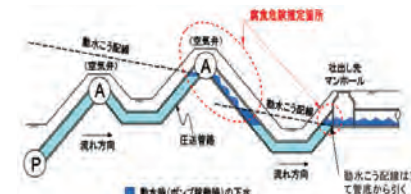
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・計画的な点検調査の結果、緊急度Ⅰ(速やかな措置が必要)となった管路施設に関して、その対策が完了した延長の割合を防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12閣議決定)、社会資本整備重点計画(R3.5閣議決定)に位置づけし、指標を設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・今後、標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していく一方、施設の健全性を保っていくことが課題であるため、下水道管路の腐食環境等を踏まえ、優先順位をつけながら対策を進めている。
地域条件等踏まえた対応	・下水道管路の老朽化に起因した陥没事故は、交通障害の発生や下水道の長期間にわたる機能停止による未処理水の流出やトイレの使用不可等の住民生活・社会活動に重大な影響を及ぼすため、地域によらず施設の現場条件等や点検結果等を踏まえ、対策を進めている。 ・特に硫化水素より下水道管路が腐食するおそれ大きい施設については重点的に対策を進めている。

<地域条件等>

腐食するおそれが大きい箇所のイメージ



各地方公共団体において、腐食劣化の実績やこれまでの点検・調査で把握した腐食環境等の現場条件を踏まえ、対策を進めている。特に腐食するおそれの大きい箇所については、重点的に対策を進めている。

出典: B-DASHプロジェクトNo.20

下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術導入ガイドライン(案)
国土技術政策総合研究所資料No.1012 図2-4 圧送管路の腐食危険箇所

【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していくなかで、管更生により、コスト縮減に加え、工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減の取組

- 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減【口径300mm、延長200mの場合: 約1,400万円縮減】

	布設替え工法と管更生工法の比較	
費用	(開削工法) 約3,000万円	(管更生工法) 約1,600万円 約1,400万円縮減

②工期短縮の取組

- 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減【口径300mm、延長500mの場合: 2カ月短縮】

	布設替え工法と管更生工法の比較	
工期	(開削工法) 約5ヶ月	(管更生工法) 約3ヶ月 約2ヶ月短縮

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故等の教訓を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管路等の対策を実施する。

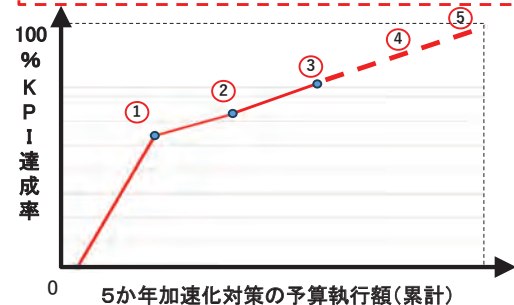
④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 下水道管路の老朽化対策については、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 下水道施設の老朽化対策の目標に対して、管更生等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標達成となったため、達成済み(見込み)

【KPI】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策を完了した延長の割合



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 5か年加速化対策により、計画的な点検調査を行った下水道管路で緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策を完了した管路延長について、1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急度Ⅰ判定となった下水道管路の老朽化対策	令和8年度	令和7年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【84】道路施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

急速に進展する道路施設の老朽化に対し、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	121,000	103,300	100,500	111,500	103,900	540,200
	執行済額(国費)※1	120,726	103,140	100,372	110,353	9,119	443,712

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※1 計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率(①)※3	補足指標	%	34(R1)	61	69	74	77	100(R35)	73(R7)		
		【国】国及び地方公共団体が管理する道路における道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約92,000橋(令和5年度末時点)の修繕措置(完了)率(②)※4	補足指標	%	55(R5)	-	-	55	60	100(R33)	-	
		【国】緊急輸送道路(約110,000km)等における舗装(約8,300km(令和5年度末時点)の修繕措置(完了)率(③)※4	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	9	100(R38)	-	
	5か年	【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約1,700箇所(令和5年度末時点)の修繕措置(完了)率(④)※4	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	19	100(R20)	-	
		【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物(うち大型附属物約2,100箇所(令和5年度末時点)の修繕措置(完了)率(⑤)※4	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	23	100(R23)	-	
		【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率(令和2年度時点と令和3年度までに診断されると想定される路盤以下が損傷している舗装(令和4年度末時点、約2,700km)を対象)(⑥)	KPI	%	34(R1)	61	69	74	77	-	73(R7)	
【国】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率(路盤以下が損傷している舗装(令和4年度末時点、約2,700km)を対象)(⑥)	KPI	%	0(R1)	45	74	88	99	100	-	100(R7)		

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

※3 修繕措置率は修繕着手数により算出
※4 修繕措置率は修繕完了数により算出

<KPI指標の定義>

- (橋梁の修繕に着手した数) / (橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数) × 100
- (修繕が完了した数) / (橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数) × 100
- (修繕を完了し舗装の延長) / (路盤以下が損傷している舗装の延長(点検状況等に基づき遷移を考慮した延長)) × 100
- (トンネルの修繕が完了した数) / (トンネルの定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定されたトンネルの数) × 100
- (道路附属物の修繕が完了した数) / (道路附属物の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された道路附属物の数) × 100
- (修繕を完了し舗装の延長) / (令和2年度時点と令和3年度までに診断されると想定される路盤以下が損傷している舗装の延長(1巡目点検(平成29年～令和3年)で修繕段階として診断されると想定される舗装の延長) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の老朽化対策をすすめることにより、橋梁の修繕着手数が増加し、KPIが進捗。
- ④、⑤国または地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の老朽化対策をすすめることにより、橋梁、トンネル、道路附属物の修繕数が増加し、KPIが進捗。
- ③、④舗装の長寿命化を目的に、国または地方公共団体が路盤の損傷を修繕することにより、舗装の修繕完了延長が増加し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

KPIの分母にあたる対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の数は、毎年各道路管理者が行う点検に伴い増加しており、今後の点検次第では、対象が広がり、KPIに影響する可能性がある。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

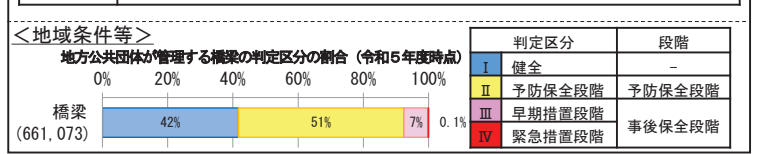
- 道路施設の老朽化対策は事後保全から予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図ることが可能。
- 当時事後保全段階の橋梁についても、低水準であった修繕着手を加速化するため、令和元年度までに行なった点検結果を元に、今後1年あたり早期または緊急に措置すべきと新たに診断される橋梁数を計算し、すべての橋梁の修繕に着手できる年度について予算規模を踏まえて前倒しできる年度を目標値として設定した。
- 令和元年時点では、修繕の着手率は34%と低水準であったが、5か年加速化の対策や「道路メンテナンス事業補助制度」の設立により、老朽化対策が推進され着手率は大幅に上昇。
- 一方、地方公共団体が管理する橋梁だけでなく、国が管理する橋梁についても修繕完了までは時間がかかるため、完了までは至っていない施設も多い。また、橋梁だけでなくトンネルや道路附属物についても措置を完了させる必要があり、国・地方公共団体ともに予防保全へ早期に移行するために、今後は橋梁・トンネル・附属物について修繕完了に着目して目標を設定する必要がある。
- 舗装については路盤の損傷は表層を早期劣化させるため、路盤が損傷した箇所については路盤打替などの修繕により、長寿命化を推進することができる。
- 国は平成29年度より5年に1回の定期点検を実施しており、その当時、緊急輸送道路等の防災上重要な道路において、点検が1巡する令和3年度までに診断されると想定される路盤以下が損傷している舗装の修繕を概ね完了することを目標に設定した。
- 令和3年度までの点検結果では路盤以下が損傷している箇所が多く発見されたことや、令和4年度以降の点検でも新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しているため、1巡目に発見された箇所の対策が終わり次第、2巡目に発見された箇所の対策が必要となる。
- 第1次国土強靱化実施中計画においてKPI目標の追加・見直しを実施。

予算投入における配慮事項

- 橋梁については、平成26年度より国、地方公共団体ともに5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階で診断している。このうち、早期または緊急に措置すべきと診断される判定Ⅲ及びⅣの橋梁を優先して対策を実施。
- 舗装については、平成29年度より国は5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ-1、Ⅲ-2までの4段階で診断している。このうち、路盤以下の層が損傷していると想定される判定Ⅲ-2の箇所を優先して対策を実施。

地域条件等を踏まえた対応

- 地域条件によらず、施設ごとの点検結果により、早期または緊急に措置すべき橋梁や路盤を優先して対策を推進



【84】道路施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等、修繕工事にかかる費用も増加しているが、新技術の活用などによるコスト削減や工期短縮の取組を実施し対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

① 新技術活用によるコスト削減や工期短縮取組事例(秋田県南秋田郡五城目町 東磯ノ目 磯の目大橋)

- 早期に強度を発する新技術を活用することで、従来技術と比較して、工期を2日短縮

《位置図》

《平面図》

《対策イメージ》

新技術活用による工期短縮

① 土砂化した床版の復旧に当たって、早期に強度が発する材料の使用により工期短縮が可能となった。

《損傷状況》

早期の強度発現により2日程度で開放可能

床版下面のひびわれ

床版上面の土砂化

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 橋梁の修繕措置率については、修繕着手率を元に集計している。
- 5か年加速化対策以外にも道路メンテナンス事業補助制度の成立など、老朽化対策は加速化し、令和5年度末時点の着手率にて、KPIは達成。
- KPIは修繕に着手した割合であるため、予算執行後すぐにKPIへ反映される。
- 舗装の修繕措置率については、舗装の修繕完了を元に集計している。
- 令和元年度に想定した要修繕延長2,700kmについては、修繕を完了。
- KPIは修繕が完了した割合であるため、予算執行に少し遅れて完了率は上昇する。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を図る対応が必要とされた。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕は8年、防災上重要な道路における舗装の修繕は32年前倒しがなされた。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕	令和43年度	令和35年度	すべての緊急又は早期に対策を講ずべきと診断された橋梁の修繕に着手できる時期
防災上重要な道路における舗装の修繕	令和39年度	令和7年度	令和3年度までに発生すると考えられた2,700kmの舗装修繕を完了する時期

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- R6年度末時点で、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率は7%(5か年目標73%)
- R7年度末時点で、防災上重要な道路における舗装(路盤以下が損傷している舗装(令和元年度時点:約2,700km)の修繕措置率は100%(5か年目標100%)
- 橋梁・トンネル・道路附属物の老朽化については、予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図るため、国管理施設も含めて、点検後すみやかに対策が完了できるように継続して推進していく必要がある。
- 舗装の老朽化対策については、新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しており、また、近年では、気候変動を要因とした路盤の凍結・融解が、舗装損傷を誘発することも確認されている。これらの路盤以下の損傷が確認された箇所の対策を継続して推進していく必要がある。
- 標識等の小規模附属物についても、引き続き、必要な修繕等措置を推進していく必要がある。
- 指標について、着手率から完了率に見直すとともに、トンネル、道路附属物についての指標を加えて、第1次国土強靱化実施中計画に位置づけ、引き続き予防保全への早期移行に向けた老朽化対策を推進。

【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。また、都市公園における老朽化対策を着実に実施することで、発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	12,517	5,413	4,859	2,251	2,361	27,401
	執行済額(国費)	12,395	5,397	4,858	2,237	47	24,934

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	中長期	補足指標	%	31(R1)	49	56	58	65	66	100(R9)	80(R7)
	5か年	KPI	%	31(R1)	49	56	58	65	66	-	80(R7)
	中長期(見直し)	補足指標※	%	51(R5)	-	-	51	54	56	100(R12)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
①(緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等を実施できている都市公園の数) / (インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園の数(令和元年度時点:約66,000公園)) × 100
②(緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等(更新・撤去・集約化)の対策を完了した都市公園) / (インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和5年度時点:約75,000公園(現行約66,000公園)に追加して約10,000公園)) × 100
<対策の推進に伴うKPIの変化>
インフラ長寿命化計画に基づき、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が進むことで、KPIが進捗。
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
5か年対策の推進のほか、各地方公共団体がインフラ長寿命化計画に基づき老朽化対策を実施することにより、指標の値が向上。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する観点のほか、発災時における公園施設の損壊等を契機とした事故を未然に防ぐ観点から、5か年加速化対策により、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を前倒して実施する必要がある。このため、令和元年度時点の調査で、インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(約66,000公園)を対象とし、地方公共団体が実施可能な事業量等を勘案した上で、当該都市公園における対策を令和9年度までに完了することを目標としている。 第1次国土強靱化実施中期計画において指標・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> インフラ長寿命化計画に基づく予防保全的な管理を実施しており、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等を行う事業に限り、予算を投入。
地域条件等踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 各地方自治体の策定するインフラ長寿命化計画に基づき、都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するために必要な対策を実施。

【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

人口減少・少子高齢化等を踏まえた地域のニーズへの対応や、維持管理の効率化の観点から、緊急度の高い老朽化した公園施設を単純に改修を実施するのではなく、長寿命化対策にあわせて公園施設の再編・集約化を実施する等の工夫を図っている。

公園施設の再編・集約化の取組事例(福岡県飯塚市)

5か年対策による公園施設の長寿命化対策を実施するとともに、「飯塚市公園等ストック再編計画」に基づき、公園の再編(再整備、維持、統合集約・機能分担、用途変更)を実施することで、人口減少や施設の老朽化に対応した公園等の安定した維持管理や公園機能の維持を推進。

A	再整備	遊具、ベンチ、フェンス等の公園施設の改修や新設を図り、公園の質の向上と魅力ある公園造りに向けた再整備を行います。
B	維持	管理状況等を踏まえ、雑草対策用の踏面の整備等のランニングコストを考慮した整備を進め、公園機能を持続させるものとします。
C	統合集約・機能分担	誘致圏が重複する公園の統合・集約もしくは、機能分担を行うことでストック効果の向上を図ります。
D	用途変更	地区住民との協議により、今後の利活用について検討を行います。

飯塚市公園等ストック再編計画

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- これまでの5か年加速化対策により、着実に老朽化対策は実施されているが、KPIは、個々の都市公園において、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が全て実施された際に進捗するものであり、一つの公園において一部の公園施設の対策を実施しただけでは進捗しないものとなっている。
- KPI①に関しては、KPI達成率が71%となっており、期間中の目標達成が困難であった。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

都市公園の老朽化対策については、複数年の工期を経てKPI指標を上昇させることが多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにKPIの値に反映できなかった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園における、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等	令和12年度	令和9年度	令和元年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定の改修等

4. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ・供用中の都市公園のうち、設置から30年以上経過したものが、令和5年度時点で約6割となり、発災後の避難地や防災拠点としての機能発揮、さらには安全で快適な利用を確保するという都市公園本来の機能発揮に関わる根幹的な問題に進展。
- ・引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでおり、全国に約212万戸存在するストックのうち、築40年以上のストックが約55%(約120万戸)。更新が進まなければ、老朽化がさらに加速し、安全性が確保できないおそれがある。そのため、特に老朽化した高経年の公営住宅の建替えをさらに重点的に支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	3,200	1,000	10,060	1,196	6,506	21,962
執行済額(国費)	3,172	987	10,059	1,191	2,497	17,907

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウト プット	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率(①)	補足指標	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7 (見込み)	100 (R12)	85 (R7)
	【国交】特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率(②)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	調査中	100 (R12)	100 (R12)
	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率(①)	KPI	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7 (見込み)	-	85 (R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (特に老朽化した高経年の公営住宅の更新戸数) / (更新が予定されている公営住宅※1のうち、特に老朽化した高経年の公営住宅※2の戸数) × 100
 - ② 令和12年度までに、更新や老朽化対策のための改修が予定されている公営住宅団地数に対し、更新や老朽化対策のための改修を実施した団地数の割合
- ※1「更新が予定されている公営住宅」とは、地方公共団体が長寿命化計画等において建て替えることを位置付けている住宅等を指す
 ※2「特に老朽化した高経年の公営住宅」とは、築後50年を経過した高経年の公営住宅で、耐震性が低い、劣化しているなど、特に老朽化した住宅を指す

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地方公共団体が実施する公営住宅ストックの建替等事業を追加支援することによって、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

公営住宅の築年数の経過により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<p>指標①: 特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後5年間に於ける建替え戸数について、策定当時の予算規模のベースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替えの加速化(3割増)を図るとして、目標値を設定。 KPIの分母は、公営住宅の築年数の経過により毎年度変化する。 KPIの対象外である築後50年を経過していない公営住宅においても安全性が確保できないおそれがあるため、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。 <p>指標②: 特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後5年間に於ける新たに更新や改修が必要になる団地数を年間1,100団地と推計し、目標値を設定。 KPIの対象外である公営住宅においても安全性が確保できない場合は、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 従前居住者や周辺住民からの理解を要するため、公営住宅の建替えについて、地域住宅計画に盛り込むことを求めている。
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、予算措置の状況を踏まえて対応している。

<地域条件等>

■R2~R6に交付金・補助金を執行した都道府県

- 北海道・秋田県・岩手県・宮城県・東京都・神奈川県・茨城県・埼玉県・石川県・山梨県・岐阜県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・岡山県・広島県・愛媛県・福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

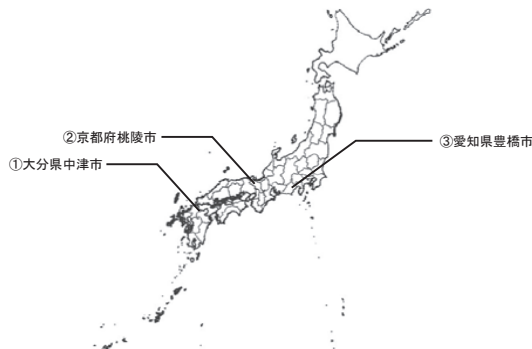
<直面した課題と対応状況>

- 将来の人口等を踏まえた管理戸数の適正化や高齢化に伴う居住ニーズに対応した整備が求められる。
- 周辺環境や地域の特性に応じた整備計画の策定、居住スペース、設備、バリアフリー化等の改善を実施。

<コスト削減や工期短縮等の取組例>

該当なし

<長寿命化計画策定等の取組例>



①大分県中津市
(中津市公営住宅等長寿命化計画)

- 人口減少、地域ごとの民間住宅の住戸数や居住ニーズを踏まえた長寿命化計画を策定

③愛知県豊橋市
(西口住宅)

- エレベーター未設置の4・5階建て9棟327戸の住棟を除去し、7階建て4棟265戸に建替え

②京都府桃陵市
(桃陵市営住宅団地)

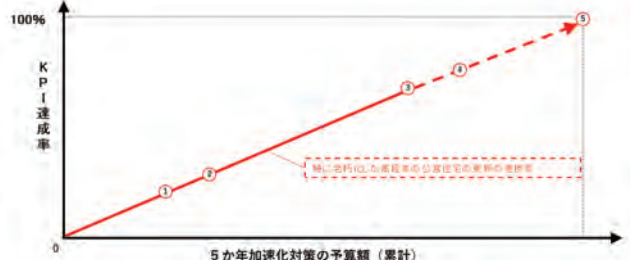
- 団地内高低差や設備の不足、バリアフリー化未対応を課題に上げ、周辺地域と一体化したゾーニング計画を検討

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 公営住宅の建替えについては、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される。そのため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わるが、公営住宅は昭和40年代に建設がピークとなり、2020年代に築50年を迎え始め、建替事業が進捗してきている。加えて、例年、順調に実績値が伸びているため、計画期間には目標値の達成が見込まれる。なお、建替え計画の策定には従前居住者の意向や地域の実情を踏まえた検討が必須となる。



※令和2年度時点を0と仮定している

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を4年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に老朽化した高経年の公営住宅の更新	令和16年度	令和12年度	今後5年間に於ける建替え戸数について、策定当時の予算規模のベースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替えの加速化(3割増)を図るとして、完了時期を設定。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 5か年対策の目標達成については、計画期間内に達成できる見込み。
- 実施中期計画においては、既存ストックを有効に活用する趣旨から、5か年対策の指標において設定していた建替えに加え、改修の観点を加えた指標を設定している。引き続き、進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和12年度の目標達成を目指す。

【87】港湾における老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	19,411	13,831	9,233	9,128	-	51,603
	執行済額(国費)	19,274	13,803	9,218	8,521	-	50,817

※令和6年度については緊急対応種分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】老朽化した港湾施設(約25,000施設)のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	KPI	%	83 (R2)	84	85	85	86	87 (見込み) 87 (R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)における老朽化した港湾施設(約25万施設)の予防保全対策の完了率	KPI	%	-	-	-	85	86	87 (見込み) 100 (R29)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

・予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった港湾施設の割合(予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった施設数/老朽化した港湾施設数)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・予防保全事業等の老朽化対策事業及び老朽化にも資する改良事業により、点検診断結果が性能低下度Aであった施設の機能が改善(性能低下度B,C,D)され、KPIが進捗する。(A:施設の性能が相当低下している状態、B:施設の性能が低下している状態、C:変状はあるが、施設の性能の低下がほとんど認められない状態、D:変状は認められず、施設の性能が十分に保持されている状態)

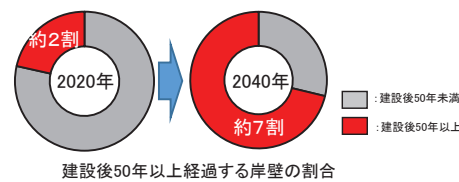
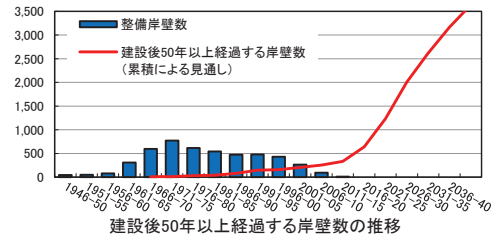
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・老朽化している施設について対策を講じることによりKPIに直結することから対策以外に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 性能低下度がAと判定された施設の必要事業費に対し、5か年加速化対策により前倒しで事業費を投入した場合に性能低下度A以外の施設が100%となる年度を2048年と設定。 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)(第二期)では、予防保全型メンテナンスサイクルへの転換を図るため、措置が必要な施設に対し、機能の回復を図ることとし、早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率が令和7年度までに87%となるよう取り組むとしている。 「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期的目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 港湾管理者が管理する港湾施設について、合理的な理由がなく個別施設計画が未策定または個別施設計画に基づく適切な維持管理がなされていない、若しくは個別施設計画にライフサイクルコストの縮減に関する方針やコスト縮減の見込まれる新技術の導入についての検討が未記載の場合は補助対象としない。 また、既存施設の統合、機能の集約及び転換や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を個別施設計画に記載するための検討にかかる費用の支援(港湾メンテナンス事業)を実施。(令和7年度までの時限措置)
地域条件等々を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 建設後50年が経過し、老朽化した港湾施設の割合は今後も加速的に増加すると見込まれることから、今後各施設の老朽化調査結果に基づき対応。

<地域条件等>



※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数(水深4.5m以深):国土交通省港湾局調べ
※竣工年不明施設(約100施設)については上記の各グラフには含めていない

【87】港湾における老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例 (宮崎県日南市 油津港東地区)

■ 岸壁改良工事の際に、防食工法に新技術を用いることでコスト削減が図られた。【24千円/m²】



②コスト削減、工期短縮の取組事例 (青森県青森市 青森港本港地区)

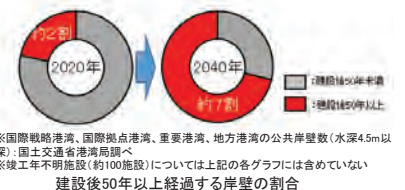
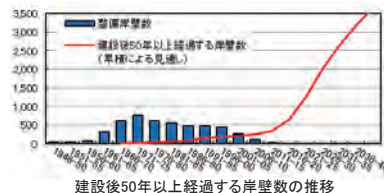
■ 橋梁用伸縮装置に新技術を用いることで従来技術と比べコスト削減および工期短縮が図られた。【▲1,206千円/10m、1日短縮】



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設について、建設後50年を経過する施設の割合が今後加速的に増加していく見込み

■ 本指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き老朽化対策を実施する。



※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数(水深4.5m以深):国土交通省港湾局調べ
※竣工年不明施設(約100施設)については上記の各グラフには含めていない

【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	145	841	368	367	437	2,158
	執行済額(国費)	137	820	350	338	0	1,646

※令和6、7年度については緊急対応種分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設(令和元年度時点:約180施設)の老朽化対策の完了率(①)	%	14(R2)	33	53	63	83	100(見込み)	100(R7)
アウトプット	中長期(見直し後)	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設(約470か所)の老朽化対策の完了率(②)	%	27(R5)					100(R18)	-
アウトプット	中長期(見直し後)	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設(約180か所)の老朽化対策の完了率(③)	%	0(R6)					100(R54)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・(老朽化対策を完了した鉄道施設(もしくは青函トンネル施設)の数) / (耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設(もしくは青函トンネル施設)の数) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・鉄道事業者が施設検査を実施し、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策を実施することにより、鉄道施設の老朽化対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・現在のKPI・指標値については、令和元年度までの施設検査結果によるものであり、令和2年度以降の鉄道施設の検査結果に基づき、新たな要対策箇所が生じているものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、令和元年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、5か年加速対策期間及び中長期の目標値として、令和7年度までに100%を目標としている。 ②については、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標値として、令和18年度までに100%を目標としている。 ③については、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な青函トンネル施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標として、令和54年度までに100%を目標としている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設については、鉄軌道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度検査を行うよう、国から鉄軌道事業者に対して指導している。 また、対策の実施にあたっては、関係者との協議等が必要になる場合もある。 したがって、各鉄道事業者において、施設検査による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域条件によらず、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。

＜地域条件等＞

○ 構造物の状態と標準的な健全度の判定

健全度	構造物の状態
A	<ul style="list-style-type: none"> AA 運転保安、旅客および公衆などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす、またはその恐れのある変状等があるもの AA 運転保安、旅客および公衆などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす変状等があり、緊急に措置を必要とするもの A1 進行している変状等があり、構造物の性能が低下しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能を失う恐れのあるもの A2 変状等があり、将来それが構造物の性能を低下させる恐れのあるもの
B	将来、健全度Aになる恐れのある変状等があるもの
C	軽微な変状等があるもの
S	健全なもの

※ トンネルの場合は、上記に加えて、剥落に関する変状の状態と標準的な健全度の判定を実施。

健全度	変状の状態
α	近い将来、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがあるもの
β	当面、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないが、将来健全度αになる恐れのあるもの
γ	変状が認められるものの、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないもの

【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組や工期短縮の取組を実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



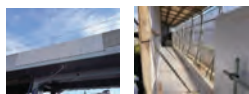
①コスト削減の取組事例 (北越急行ほくほく線)

■ 高速道路中央分離帯の昼夜車線規制について、隣接区間を施工する他社との相互相乗りでの車線規制により、規制機材設置等に係る費用を削減【▲300万円】



①コスト削減・工期短縮の取組事例 (JR北海道宗谷線)

■ 高欄改築工事の工法について、FRP高欄工法の採用により、他工法と比較して費用を削減するとともに、列車運行と作業を分離する仮設囲いを設置することにより、列車影響を受けずに施工を可能とすることで工期を短縮【▲約1.1億円、約6か月短縮】

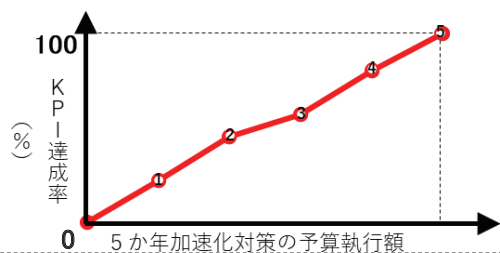


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和7年度末時点でKPIが目標の100%となり(見込み)、目標は達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等も踏まえ、コスト削減等の工夫を図る必要。
■ 令和2年度以降に新たに判明した予防保全が必要な鉄道施設も生じている。これらの施設の老朽化対策の推進を図る必要が発生。

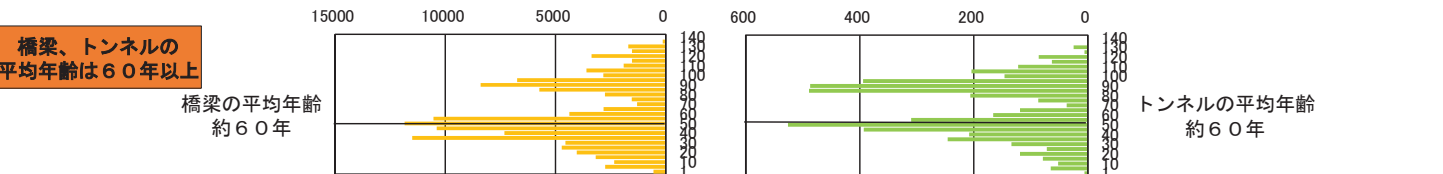
＜加速化・深化の達成状況＞

■ 5か年加速化対策により計画した老朽化対策は、令和7年度までに概ね完了する見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
予防保全が必要な鉄道施設(令和元年度時点:約180施設)の老朽化対策	令和9年度	令和7年度	要対策施設数(令和元年度までに対策の必要性が生じた施設)と毎年度の平均的な予算規模等により算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 鉄道施設の老朽化の進行状況、及び工事着手から50年以上経過し老朽化が顕著になっている青函防炎の現状を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に予防保全の取組を推進していく必要がある。



【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	5か年	【国文】予防保全を適切に実施した割合(①)	補足指標	%	100 (R1)	100	100	100	100	100 (見込み)	-	100 (R7)
アウトカム	5か年	【国文】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数(②)	KPI	件	0 (R2)	0	0	0	0	0 (見込み)	-	0 (R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

① (施設の老朽化による破損を未然に防ぐため、予防保全を適切に実施した空港数)/(全国の95空港) × 100

② 施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

重大インシデントの件数0としているためKPIの変化は生じない。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

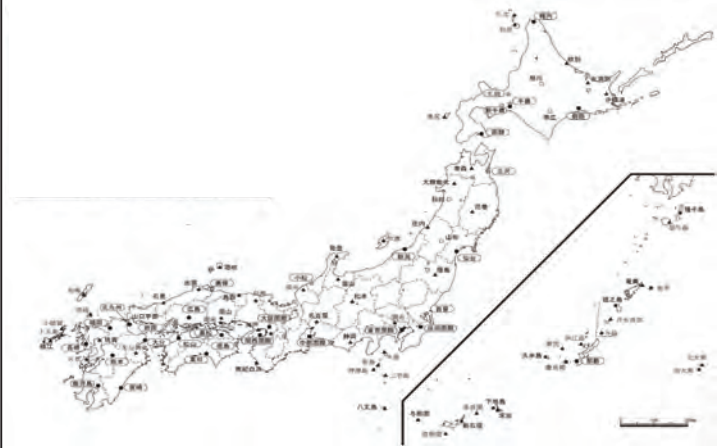
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、空港毎に長期的視点に立った維持管理・更新計画を策定し、それに基づき定期的な点検、診断を行い、予防保全型維持管理を着実に実施することを目標として設定。 ②については、施設の老朽化に起因する航空機事故に加え重大インシデントの件数を毎年度0件にすることを踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、定期点検の結果等を踏まえ、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。

<地域条件等>

【KPI指標】

全国の95空港を対象(空港会社、国、地方自治体管理)に実施



【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

・特になし。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

・更新・改良に併せ高品質のアスファルトを使用することにより、施設の長寿命化となり、更新・改良のスパンが長くなることにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。

④目標達成状況

達成状況

達成済み(見込み)

おおむね達成

達成困難

<目標達成見通し判断の考え方>

施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数について、2024年度まで0件を達成している。

引き続き、各施設の定期点検等及び点検結果に基づく予防保全型維持管理を着実に実施する。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

なし。

<加速化・深化の達成状況>

・特になし。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施し、航路標識の老朽化対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	671	-	544	322	56	1,593
	執行済額(国費)	570	-	493	214	6	1,284

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率	補足指標	%	55(R2)	58	62	65	70	79	100(R12)	79(R7)
	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率	補足指標	%	51(R5)	-	-	51	54	61	100(R22)	-
	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率	KPI	%	55(R2)	58	62	65	70	79	-	79(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(老朽化等対策を実施した箇所) / (老朽化等対策が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化等対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- 老朽化した航路標識が暴風や波浪等の影響により、倒壊、損壊したことから、予防保全を目的として、長寿命化のための整備の必要性が高い1,139箇所の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定した。
- 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、79%に設定。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施

予算投入における配慮事項

- 早期に老朽化等対策を講じることで、施設の長寿命化又はライフサイクルコスト削減が見込まれる箇所に優先して予算を投入。
- 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数に配慮し、予算を投入。

地域条件等を踏まえた対応

- 船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して整備を計画。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを削減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

②笠礮灯標
(広島県江田島市)

①角石灯標
(愛知県知多郡)



①角石灯標
(工期短縮の取組事例)

事前に陸上で資材の組立を行い現場の工期短縮



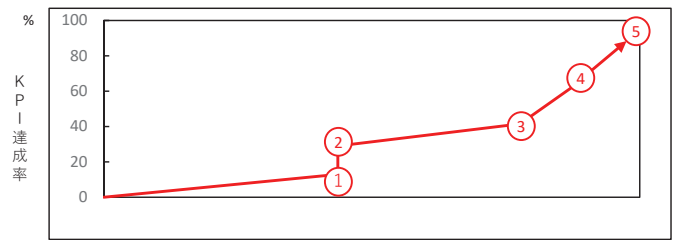
②笠礮灯標
(工期短縮の取組事例)
複数の工種を同時に実施

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を1%向上

施策名	当初計画における 令和7年度目標	加速化後の 令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の老朽化等対策	78%	79%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 航路標識の老朽化等対策が必要な航路標識1,139箇所について、順調に対策が進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き対象とする航路標識の老朽化等対策を図っていく必要がある。
- 施設の点検・診断の結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の老朽化等対策を実施。

【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策、施設の集約・再編を含めた適切な更新を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	44,619	55,415	29,721	35,196	33,373	198,324
	執行済額(国費)※1	44,087	55,075	29,617	33,265	2,941	164,987

※1 執行額は推計値 ※2 令和6・7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
											うち5か年
アウトプット	5か年	KPI	%	0(R2)	20	46	58	78	100 (見込み)	-	100 (R7)
	中長期	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	0	-	100 (R26)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等の対策着手数) / (更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等の数) × 100
- ②(更新が必要と判明している基幹的農業水利施設の対策完了数) / (更新が必要と判明している基幹的農業水利施設の数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国や都道府県等の事業により対策着手の達成率は58%となり、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

経年劣化の進行に伴う、新たな対策箇所が発生。

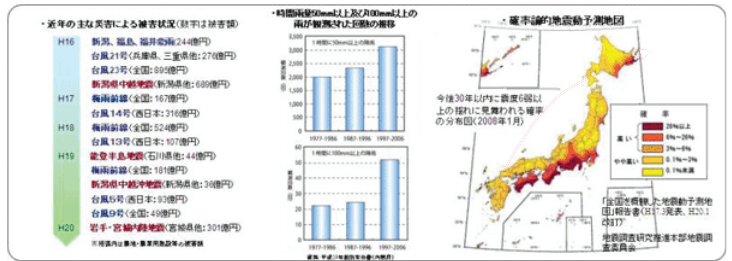
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画(令和3年度～7年度)では、先着的な保全を進める観点で重要業績指標(KPI)として位置付けられている「基幹的農業水利施設(ダムや頭首工、用排水機場等の基幹的施設7,600箇所及び基幹的水路約5万km)のうち、「更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設(水路約1,200km、機場等約260箇所)における対策着手の割合 10割」を、5か年の目標値としても設定。 これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において中長期の目標を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性、施設の健全度、重要度等の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する災害に対応するため、施設の健全度、重要度、耐震化の状況等を踏まえ、施設の整備が必要な地域において事業を実施している。

<地域条件等>

新規地区採択において事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性(災害発生時の影響、災害の発生頻度)、施設の健全度、重要度等の指標を設け評価を行い公表し、優先性の高い地区から採択を行っている。

■ 災害発生リスク



農林水産省HPより (https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_bousai/)

【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



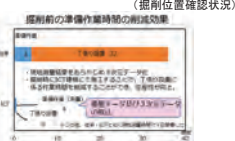
①コスト縮減の取組事例
(岩手県花巻市、北上市
国営かんがい排水事業和賀中央地区)

- 仮設道路の造成材料を土砂から近年開発されたプラスチック製材料に変更。
- パイプライン工において、施工性に優れたALW 形ダクタイル鋳鉄管を採用。
- これらにより、約9億円のコスト縮減



②工期短縮の取組事例
(栃木県小山市国営かんがい排水事業
栃木南部地区)

- 測量結果の3次元データ化及びICT建機(MCバックホウ)の活用により掘削作業の待ち時間を9割削減した。



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 基幹的農業水利施設の相当数は、戦後から高度成長期にかけて整備されてきたことから、老朽化が進行しており、標準耐用年数を超過している施設数・延長は、それぞれ全体の56%・45%となっている。
- また、経年劣化やその他の原因による農業水利施設の漏水等の突発事故は、依然として高い水準で発生している。
- 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けて、これまでの進捗状況を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、点検、機能診断、監視等を行い、補修・更新等、適切な対策を計画的かつ効率的に実施するストックマネジメントを推進していく必要がある。

基幹的農業水利施設施設区分	施設数・延長(R3.3)	うち標準耐用年数超過	割合
基幹的施設(箇所)	7,700	4,326	56%
取水塔	1,255	121	10%
取水管	1,942	810	41%
用排水機場	3,002	2,323	77%
水門等	1,138	626	73%
管理施設	303	234	77%
基幹的水路(km)	51,831	23,206	45%



資料：農業基盤情報基盤調査(R3.3時点)
標準耐用年数超過状況

農業水利施設の突発事故発生状況

【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

公立小中学校施設の計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策(非構造部材(外壁、内壁、窓ガラス等)の耐震対策を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
執行済額(国費)※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									5か年	うち5か年	
中長期	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	補足指標	%	0(R2)	17.3	24.0	30.2	41.1	-	100(R10)	66.7(R7)
		【文科】全国の公立小中学校(約2.8万校)のうち、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策実施率	補足指標	%	48.2(R2)	52.1	66.1	67.3	68.0	71.0	100(R10)
アウトプット	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率(①)	KPI	%	0(R2)	17.3	24.0	30.2	41.1	-	-	66.7(R7)
		【文科】全国の公立小中学校(約2.8万校)のうち、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策実施率(②)	KPI	%	48.2(R2)	52.1	66.1	67.3	68.0	71.0	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (改修・統廃合等により老朽化対策が実施された面積)/(令和元年5月時点で築45年以上の施設のうち、200㎡を超える棟の未改修施設面積) × 100
- (吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が完了した学校数)/(全公立小中学校等数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・国庫補助の実施や事例集・解説書等の策定・周知により、各自治体における長寿命化改修等を含む老朽化対策や、吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が加速化することで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・各自治体においては、中長期的な整備計画である個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各自治体の判断によるため、各自治体の対策状況により指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①の老朽化対策については、より事故等のリスクの高い築45年以上の公立学校施設における未改修の施設について、重点的に対策を実施するため目標値を設定。 ②の非構造部材の耐震対策について、特に致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策については、令和7年4月時点で対策実施率が99.7%となっており、おおむね対策が完了している。そのため、吊り天井等以外の非構造部材について、より重点的に対策を実施するため、目標値を設定。 ①の老朽化対策実施率については、自治体の整備実態に即して再集計し、数値を精査した。 第1次国土強靱化実施中期計画においても目標を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設全体の老朽化対策を実施するため、長寿命化改修に関する国庫補助メニューを設けている。また、令和2年度からは長寿命化を図る建物を対象とした予防改修工事についても補助対象とするよう制度を拡充し、致命的な建物の損傷を事前に防止し、より効率的・効果的に施設の長寿命化が図れるよう支援している。 また、部分的な老朽化対策を実施する場合についても、各種国庫補助メニューを設け、設置者の取組を支援している。 国庫補助の採択にあたっては、各自治体が効率的・効果的に施設整備を行うために策定する個別施設計画の策定を要件としている。
地域条件等への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、各種必要な補助事業を設けている。

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減を図るために、従来の改築型の整備手法から長寿命化型へシフトし、トータルコストの縮減や整備量の平準化を促している。
- また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。
- あわせて、個別施設計画の充実・見直しについて、事例集を作成し、周知を行うことで促した。学校と他の公共施設の複合化・共用化など、長寿命化以外の方策によるさらなるコスト縮減や平準化についても検討を促している。

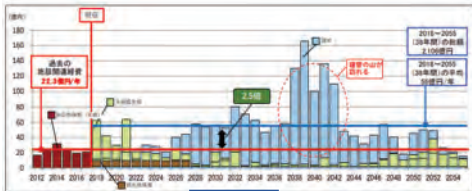
【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

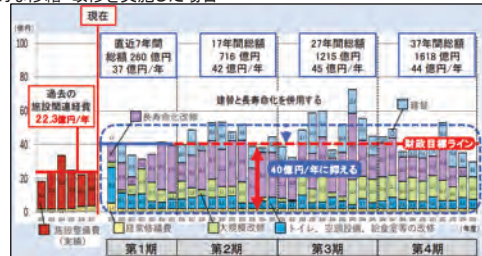
<コスト縮減や工期短縮の取組例>

■ A市の事例

<建替型による試算> ※今ある学校施設を築60年で建替えた場合



<長寿命化を導入した試算> ※詳細な実態把握に基づき建替・長寿命化を選択することで、効率的な修繕・改修を実施した場合



【長寿命化を行った事例】



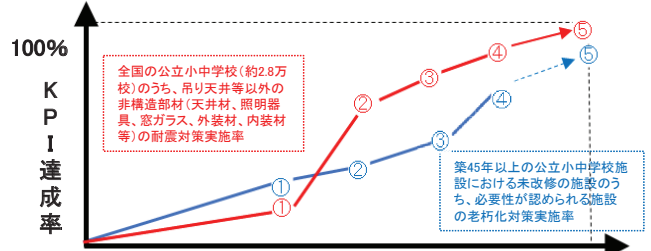
④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 整備を行うタイミングや対象施設については各自治体の判断によるため、将来的な見通しを算出することは困難だが、指標のうち、耐震対策実施率については、令和7年度に達成した。
- 老朽化対策実施率について、指標の対象となる事業以外の事業も含め、実施すべき整備事業の内容は実情に応じて自治体の判断により行われるものであり、労務費や建築資材費等の上昇や資材不足、施工業者確保の遅延等によって整備事業の見直しや縮小を行ったため、達成困難な状況である。

- 老朽化対策に係る整備は複数年の工期を経る場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される事情もあるが、児童生徒数の将来推計等を踏まえた個別施設計画の見直しを各自治体に求めるなどにより、今後も対策の加速化を図る。



5か年加速化対策の予算額(累計)※

(※公立学校の施設整備費全体に予算が措置されるため、予算額に比例して、当該KPIが進捗するとは限らない。)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇しているところ、各自治体において、個別施設計画に基づき計画的・効率的な施設整備によるコスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の必要経費の上昇を踏まえた対応が必要となった

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。※計画当初の想定

施策名z	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
築45年以上の公立小中学校施設における、改修の必要性が認められる施設の老朽化対策	令和12年度	令和10年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
公立小中学校における、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策	令和12年度	令和10年度	

4. 今後の課題<今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、学校施設で外壁落下の事故が多発している。
- 第二次ベビーブーム期に整備された多数の学校施設が一斉に更新時期を迎えている。
- 児童生徒数の将来推計等を踏まえた個別施設計画の見直しを各自治体に求めるとともに、第1次国土強靱化実施中期計画に、非構造部材の老朽化対策についても指標として定め、引き続き、非構造部材の耐震対策を含めた学校施設の老朽化対策を一層強化し、安全安心な教育環境を実現する必要がある。

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

教育研究上著しく支障がある施設(ライフラインを含む)について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水・ガス等のライフラインの更新等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	63,019	43,033	39,475	39,358	39,414	224,300
執行済額(国費)	59,522	41,218	38,202	34,330	30	173,304

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(①)	補足指標	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	100(R14)	45(R7)
	補足指標	%	0(R2)	9.1	14.7	17.8	20.4	25.5(見直し)	100(R14)	45(R7)
	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
	KPI	%	0(R2)	9.1	14.7	17.8	20.4	25.5(見直し)	-	45(R7)
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(②)	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(③)	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(④)	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5か年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①③ (改修を行った面積) / (令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの面積数※) × 100
 - ②④ (改修を行ったライフライン) / (令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン数※) × 100
- ※ 令和2年時点のデータをもとに推計

<対策の推進に伴うKPIの変化>

教育研究上著しく支障がある施設(ライフラインを含む)について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水・ガス等のライフラインの更新等を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

大学から実施したい事業の要求を受けて、実施する事業を選定する仕組みであるため、要求の内容次第で、老朽化対策の進捗が増減する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の考え方は以下のとおり。 ①③ 長寿命化に向けた施設の基本的なライフサイクルにおいて、築45年後で大規模改修が必要となる。このことを踏まえ、令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの施設(561万㎡)について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を③、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 ②④ おおむね耐用年数が15年であるライフラインは、経年30年(耐用年数の2倍)を超えると事故発生率が大きく上昇する傾向にある。このことを踏まえ、令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン(3,768km)について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を④、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 令和6年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。今後、物価高等の影響を考慮し、状況に応じて、KPI、目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	老朽化の状況、事故歴等鑑みに必要な支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。
<地域条件等>	
■老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。	

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①工期短縮・コスト縮減の取組事例(神戸大学(兵庫県神戸市))

■ 急傾斜地安全対策においてSD工法(足場を建てずに鉄筋挿入工を行う工法)を採用することにより足場工に要する工期14日を短縮し、それに伴いコストも縮減【工期14日短縮】

②工期短縮・コスト縮減の取組事例(弘前大学(青森県弘前市))

■ 給排水設備改修において管更生工法を採用することにより、開削工法で必要となる掘削や配管更新等に要する工期が7日から2日に短縮【工期5日短縮】

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ 5か年加速化対策のKPIについては着実に進んでいるが、昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足に伴う施工業者確保の遅延等により、大学等の整備計画の進捗に支障が生じている状況。加えて、予算の効率的な執行に向けた更なる工夫の余地があることや、各機関における多様な財源の確保・活用も伸び悩んでいることなどもある。結果として、目標の達成が困難な状況である。

■ 今後も対策の加速化を図るため、第5期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を推進する等、引き続き必要な支援を実施していく。

R2 5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

■ 加速化対策により、達成年度を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策	令和17年度	令和14年度	目標値に対し、毎年度の平均的な予算規模より算定

今後の課題<今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 老朽改善の遅れを放置することは、教育研究活動への支障や安全・安心を脅かす重大事故が発生する恐れがあることから、国立大学法人等施設のうち教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)を引き続き進める必要がある。

■ 現行5か年加速化対策終了後も、引き続き中長期の目標達成に向けた取組を継続するとともに、第5期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を図りつつ、引き続き学校施設(ライフラインを含む)への対策を進める。

■ 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており、引き続き必要な対策を実施していく。

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害時には地域の避難所として活用される国立女性教育会館の各種施設について、屋上の経年劣化や随所の漏水が発生しており、利用者や避難者の安心・安全が脅かされる状況であることが判明したため、該当設備の対策等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	108	-	-	-	-	108
	執行済額(国費)	108	-	-	-	-	108

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				うも5か年	うも5か年						
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アウトカム	5か年	【文科】防水工事を必要とする施設(令和2年度時点:8棟)の整備率	KPI	%	0(R2)	100	100	100	100	100	100(R5)
	中長期	-	-	億円	-	-	-	-	-	-	

②対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・インフラ長寿命化計画個別施設計画に位置づけられている屋上防水改修を埼玉県・嵐山町・女性教育会館の避難所設置三者協定による常時対応可能状態維持を目標として定めた。
予算投入における配慮事項	・個別施設ごとの点検結果を踏まえ、具体的利用状況を想定して個別施設改修等の優先順位を決定した。
地域条件等	以下のとおり
対応	以下のとおり

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
自然災害発生時に対応可能となる施設数/防水工事を必要とする施設数8棟×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
屋上防水等が改修される対策によって台風・地震等の災害発生時に避難所として機能することが可能となり、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
既存施設の機能継続が目標であるため対策以外の影響要素はない。

<地域条件等>

避難所設置三者協定スキーム

・本対策は埼玉県比企郡嵐山町に存する施設の主たる建物8棟に行うものである。なお、当該の施設は災害時には地域の避難所として活用されるべく、町が必要が生じた場合開設できるよう、土地所有者である埼玉県と協力して応じる協定のスキームで予め合意形成している。

番号	施設名称	所在地	建物区分	面積
1	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
2	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
3	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
4	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
5	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
6	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
7	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
8	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
9	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
10	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
11	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
12	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
13	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
14	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
15	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
16	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
17	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
18	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
19	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
20	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
21	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
22	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
23	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
24	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
25	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
26	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡
27	中央公民館	嵐山町	公民館	1,200㎡

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等が踏まえ、仕様の見直しを実施しコスト縮減、工期短縮を図った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①工期短縮の取組事例
カバー工法を採用することにより撤去工法に比べ工期を短縮

②コスト縮減の取組事例
防水層保護塗料塗り替え工法の採用により、重ね貼り工法より費用を縮減(▲13%)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
目標(防水工事を必要とする施設(令和2年度時点:8棟)の整備率)に対して、令和3年度で100%に達し、目標を達成した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
該当なし

<加速化・深化の達成状況>
■ 加速化対策により、完了時期を令和6年度から令和5年度に前倒し、さらに工事の集中と仕様見直しにより完了時期を令和3年度とした。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防水工事を必要とする施設の整備	令和6年度	令和5年度	インフラ長寿命化計画個別施設計画に位置づけられた事業規模から算定
防水工事を必要とする施設の整備	令和5年度	令和3年度	工事の集中化および仕様見直し作業による事業期間短縮算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。
なお、国立女性教育会館は、令和8年3月31日をもって解散し、今後利用される施設は、同年4月1日より内閣府が主管する独立行政法人男女共同参画機構の所有施設として承継される。